

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



標準化ニュース No.15

2018 年度 船舶関係工業標準化事業 活動報告書

2019年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

目次

はじめに.....	1
1. 2018 年度船舶関係工業標準化事業の報告.....	2
2. 標準化に関する実施体制.....	3
3. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組.....	4
3.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」.....	4
3.2 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動の展開.....	4
3.3 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の骨子.....	5
3.4 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS への対応（2018 年度進捗報告及び 2019 年度計画）【総括表】.....	5
3.5 戦略的規格提案等の実施.....	7
3.5.1 日本提案の積極的実施.....	7
3.5.2 他国提案への適切な対応.....	11
3.5.3 国際会議への日本代表者の派遣.....	16
3.6 対応体制の強化.....	21
3.6.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有.....	21
3.6.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化.....	21
3.6.3 ISO 等に関する人材の確保・育成.....	22
3.6.4 議長、国際幹事等のポストの確保.....	32
3.6.5 日本における国際会議の積極的開催とそのため支援体制確立.....	32
3.6.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用.....	32
3.7 JIS 規格の制定.....	33
3.7.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認.....	33
3.7.2 国土交通省へ申し出を完了した JIS F 規格案.....	33
3.7.3 一般財団法人日本規格協会で校正中の JIS F 規格案.....	33
3.7.4 第 29 回標準部会（2019 年 2 月 28 日開催）で議了した JIS F 規格案.....	34
3.7.5 当協会に於ける JIS F 規格案の作成計画.....	38
3.7.6 工業標準化法改正の概要.....	39
3.8 船舶関係 ISO 及び JIS 等に関する調査・原案作成等のための調査研究.....	41
4. 船舶関係 ISO 等の動向.....	45
4.1 日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める船舶関係 ISO/IEC 国際委員会.....	45
4.2 ISO/TC 8（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会）の動向.....	45
4.2.1 ISO/TC 8 の加盟国.....	45
4.2.2 ISO/TC 8 の業務範囲と委員会組織図.....	46
4.2.3 ISO/TC 8 加盟各国における国際標準化への提案状況.....	47
5. JIS F 規格の普及.....	48
巻末付録 1 2018 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況.....	49
巻末付録 2 船舶関係 ISO/IEC 規格.....	89
（ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び IEC/TC 18 担当分）	
として制定及び作成中の規格等一覧表（2019 年 3 月 7 日付更新）	

はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に公益財団法人日本財団のご支援を戴き、船舶関係工業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構（International Organization for Standardization : ISO）、国際電気標準会議（International Electrotechnical Commission : IEC）といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議への対応及び日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格（JIS F）原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究並びに成果の普及となっています。

2018年度の標準化事業全般について関係各位の皆様にご報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

1. 2018 年度船舶関係工業標準化事業の報告

2018 年度事業は、以下の 2. で示す実施体制により標準化活動を実施してきました。

その活動結果を

- 「2. 標準化に関する実施体制」
- 「3. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組」
- 「4. 船舶関係 ISO 等の動向」
- 「5. JIS F 規格の普及」

として報告します。

また、日本船舶技術研究協会は、次の船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の国内審議団体として活動を行なっています。

- － ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）
- － ISO/TC 67/SC 7（海洋構造物分科委員会）
- － ISO/TC 108/SC 2/WG 2（船舶振動作業委員会）
（※ 担当 ISO 規格が全て制定したため現在休止中）
- － ISO/TC 188（スモールクラフト専門委員会）
- － IEC/TC 18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）

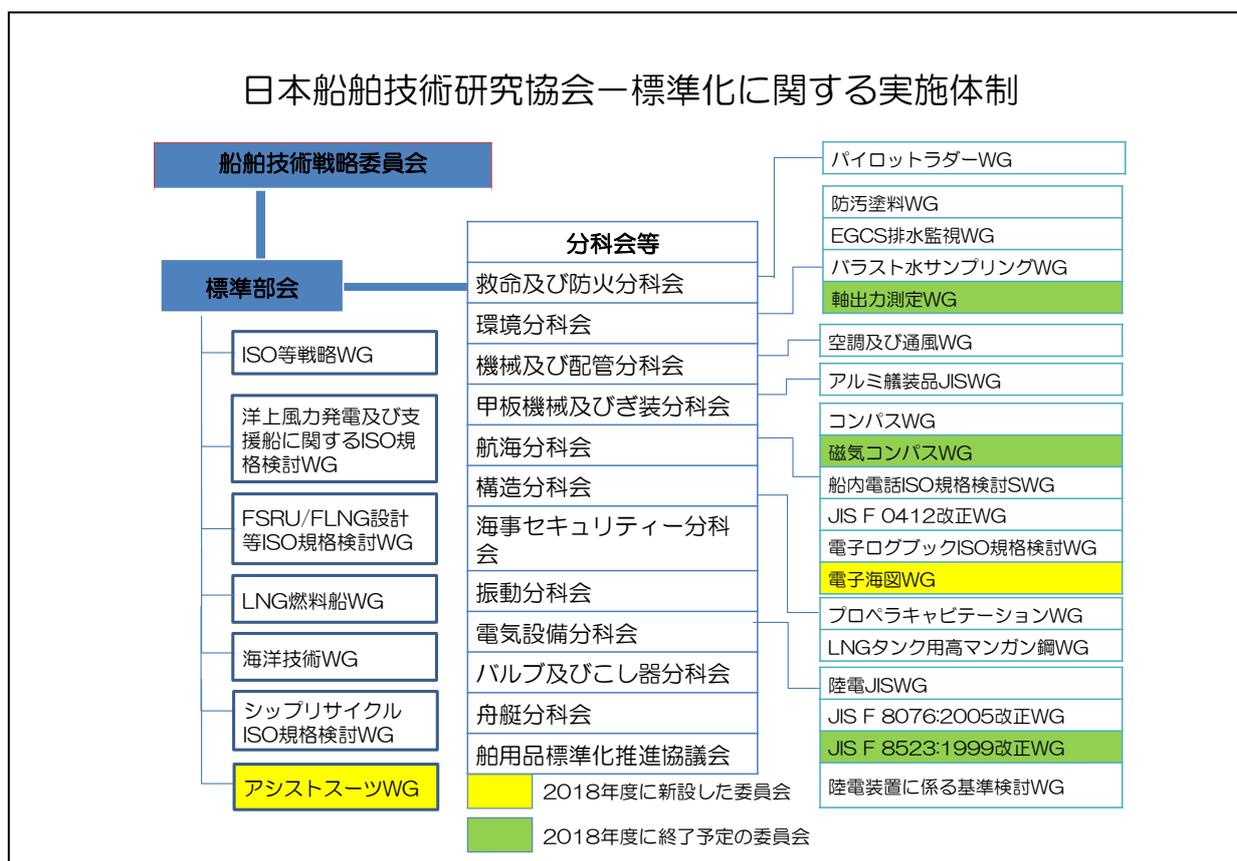
さらに、国内海事関係者からのニーズに基づき、ISO/TC 67/SC 9（液化天然ガス用設備及び装置分科委員会）（国内審議団体：一般社団法人日本ガス協会）が担当する国際規格のうち、船舶燃料としての LNG 供給のためのシステム及び設備の指針を定めた ISO/TS 18683:2015 及び FLNG 浮体式 LNG 液化設備 [プラント] (FLNG) 並びに浮体式 LNG 再ガス化設備 [プラント] (FSRU) の要件を定めた ISO 20257 シリーズ（現在作成中）についても当協会が国内対応体制を構築しております。

2. 標準化に関する実施体制

船舶関係工業標準化事業の実施体制としては、国内海事関係各位にご参加いただいている標準部会のもと 12 分科会等を設置しています。

これら分科会等の審議を経て、船舶関係の国際規格（ISO 及び IEC）並びに国内規格（JIS）への対応を実施しました。

なお、2018 年度の各分科会の活動状況概要に関しては**巻末付録 1** をご参照下さい。



3. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組

3.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」

我が国の関係者において、今後の船舶分野における国際標準化への対応に関し、国際標準化に関する傾向を整理の上、目標を明確に設定するとともに、その目標を達成するための方針及び方法を共有し実行していくこととし、2013年3月に「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」を策定しました。

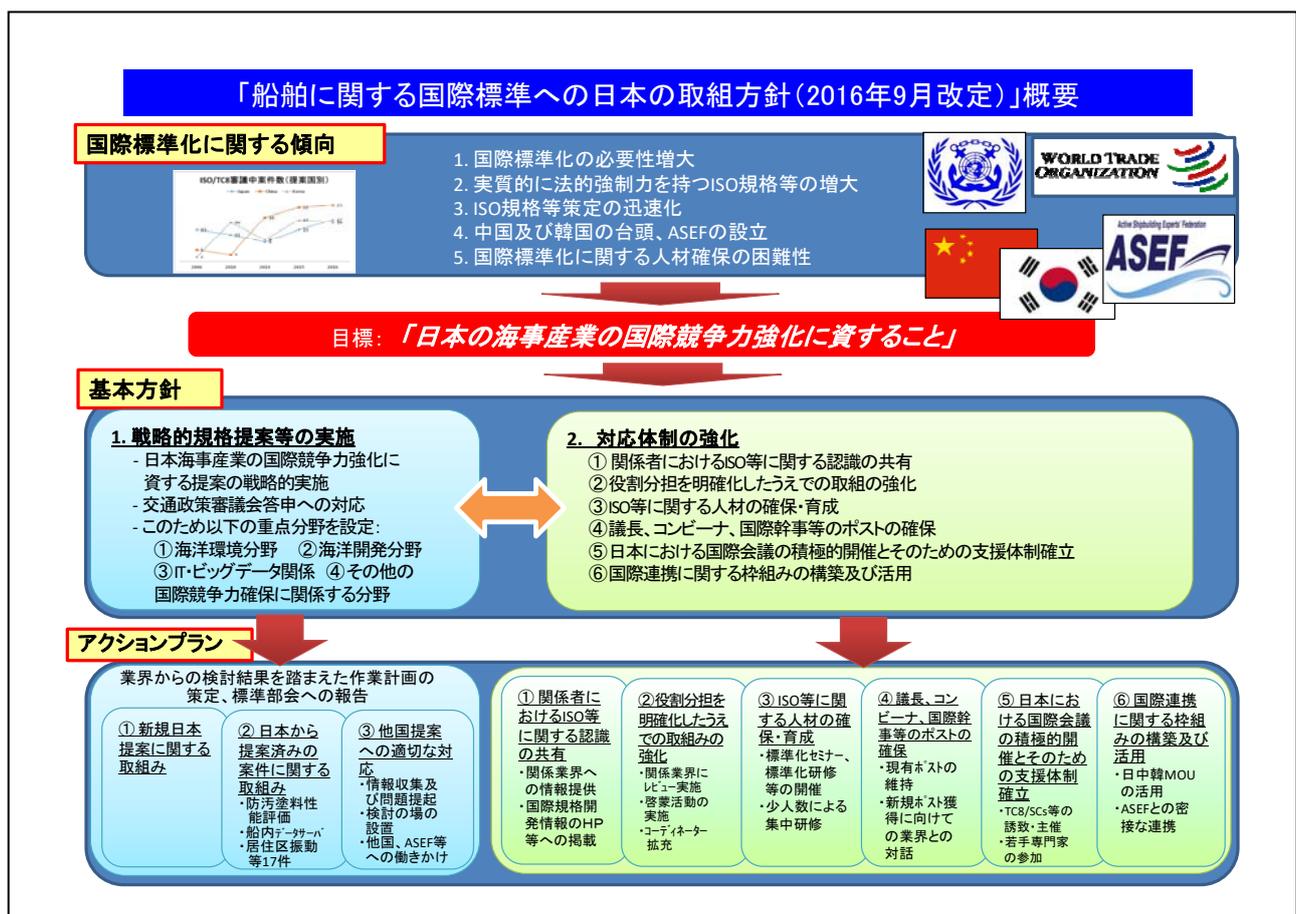
その後、3年が経過し、中国、韓国等が一層国際標準化活動を活発化させるとともに、世界的な造船産業団体である ASEF が設立されるなど、海事産業をめぐる状況も変化しています。

また、2016年6月の交通政策審議会答申において、船舶における情報インフラに関する国際規格化の推進の重要性が述べられています。

このような最近の環境を受け、今般、我が国の関係者において、上記方針の見直しを行い、2016年9月21日開催の第24回標準部会にて改定案が承認されました。

以下に「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」改定版の概要を記載いたします。

なお、「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の次回改定（第3版の作成）は2019年度を予定しています。



「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」（2016年9月改定）の概要

3.2 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動の展開

2018年度の船舶関係 ISO 等の取組として、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」

の2つ活動を柱とする「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動を展開いたしました。

3.3 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の骨子

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の骨子は以下のとおりとなっており、2018年度の船舶関係国際規格（ISO/IEC）及びJISへの対応（2018年度進捗報告及び2019年度計画）に関する総括は3.4のとおりです。

戦略的規格提案等の実施（3.5）

- ・日本提案の積極的実施（3.5.1）
- ・他国提案への適切な対応（3.5.2）
- ・国際会議への日本代表者の派遣（3.5.3）

対応体制の強化（3.6）

- ・関係者におけるISO等に関する認識の共有（3.6.1）
- ・役割分担を明確化したうえでの取組の強化（3.6.2）
- ・ISO等に関する人材の確保・育成（3.6.3）
- ・議長、国際幹事等のポストの確保（3.6.4）
- ・日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立（3.6.5）
- ・国際連携に関する枠組みの構築及び活用（3.6.6）

JIS規格の制定（3.7）

- ・工業標準化法における特定標準化機関としての確認（3.7.1）
- ・国土交通省へ申し出を完了したJIS F規格案（3.7.2）
- ・一般財団法人日本規格協会で校正中のJIS F規格案（3.7.3）
- ・第29回標準部会（2019年2月28日開催）で議了したJIS F規格案（3.7.4）
- ・当協会に於けるJIS F規格案の作成計画（3.7.5）
- ・工業標準化法改正の概要（3.7.6）

船舶関係国際規格の調査・原案作成のための調査研究（3.8）

3.4 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく船舶関係国際規格（ISO/IEC）及びJISへの対応（2018年度進捗報告及び2019年度計画）【総括表】

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく船舶関係国際規格（ISO/IEC）及びJISへの対応（2018年度進捗報告及び2019年度計画）に関する総括は以下のとおりです。

国際規格 (ISO/IEC) 及び JIS への対応 (2018 年度進捗報告及び 2019 年度計画)【総括表】(1/3)

業務項目	2018 年度目標	業務結果	2019 年度目標
1. 戦略的規格提案等の実施			
(1) 日本提案の積極実施	ISO 21716(防汚塗料)、ISO 20083(軸馬力計)等の審議を日本主導で行うこと。	ISO 18079-5(膨脹型救助艇)(2018年5月制定) ISO 17339(救命艇及び救助艇用シーアンカー)(2018年7月制定) ISO 19847(データサーバー)(2018年10月制定) ISO 19848(データサーバー出入力用データ標準)(2018年10月制定) 日本提案の状況 制定: 4(上記) 審議中: 20	ISO 21716(防汚塗料)、ISO 20083(軸馬力計)等 20 件の国際審議を日本主導で行うこと。 また、電子海図表示装置(ECD)の新規提案、ISO 16425(船内 LAN 装備指針)及び ISO 19848(船上機械及び機器用データ標準)の改訂提案を行うこと。
(2) 他国提案への適切対応	・実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法 ・軸馬力計計測 ・サイバーセーフティ ・スマートシッピング ・陸電装置 等、他国提案に的確に対応すること。	国際投票の適切な実施 198(2019年3月20日現在)(2017年度: 262) 国際会議への出席を通じて、自動運航船(MASS)に関連する専門用語(ノルウェー提案)、係留金物(韓国提案)、固定ピッチプロペラ用フィン付キャップ(中国提案)等に日本意見を反映。 特にスマートシッピング(2018年4月東京)、陸電装置(2018年5月大阪)、甲板機械及びびぎ装(2018年8月)等については、日本で会合を開催、専門家の派遣等により的確に対応。	・ バラスト水管理 ・ モニタリングシステム ・ LNG 用質量流量計 ・ サイバーセーフティ ・ スマートシッピング ・ 陸電装置 ・ 救命艇等の整備者の訓練及び認証 等他国提案に的確に対応すること。
(3) JIS 規格の制定	アルミ製ダビット等の JIS 規格の作成を進めるほか、国内関係事業者が必要とする規格の制定、見直しを適切に行うこと。	国土交通省へ提出した: 2(新規: 1、改正: 1) 日本規格協会で校正中: 8(新規: 2、改正: 6) 第 29 回標準部会で承認: 3(新規: 1、改正: 2) 審議中: 15(新規: 3、改正: 12) 審議予定: 17(新規: 3、改正: 14)	青銅弁等、現在審議中の JIS 案 15 件及び審議予定の JIS 案 17 件の作成を進め、国内業界の要望に適切に対応する JIS 規格の制定及び見直しを行うこと。

国際規格 (ISO/IEC) 及び JIS への対応 (2018 年度進捗報告及び 2019 年度計画)【総括表】(2/3)

業務項目	2018 年度目標	業務結果	2019 年度目標
1. 戦略的規格提案等の実施(続)			
(4) 調査研究の実施	以下の調査研究を実施すること。 ・ 防汚塗料性能評価のための試験方法 ・ 船内情報の情報符号拡張 ・ 船内 LAN ・ 電子海図表示装置(ECD) ・ アシストスーツの標準化	・ ISO 21716 シリーズ(防汚塗料性能評価)の WD 文書を作成した。 ・ 船内情報 ISO 19848 で定める情報符号拡張を調査・検討した。 ・ 船内情報 ISO 19847 の LAN を定める ISO 16425(船内 LAN 装備指針)の改訂について調査・検討した(セキュリティ強化、無線 LAN 対応)。 ・ ECD に関する新規国際規格案を作成するための技術的要素等を調査・検討した。 ・ 造船用アシストスーツ(上向き作業用)に関する JIS F 規格策定のための調査事項等について検討した。 ・ 救命艇等の整備者の教育、訓練及び認証に関する新規国際規格案を作成するための技術的要素等を調査・検討した。	以下の調査研究を実施すること。 ・ 防汚塗料性能評価のための試験方法 ・ 船内情報の情報符号拡張 ・ 船内 LAN の標準化 ・ 電子海図表示装置(ECD)の標準化 ・ アシストスーツの標準化
2. 対応体制の強化			
(1) 関係者の ISO 等に関する認識の共有	ISO の審議状況等の情報を分科会、セミナー等で共有すること。	各分科会にて ISO の審議状況等を紹介するとともに、標準化研修(2018年9月7日 広島)・標準化セミナー(2019年2月7日大阪)等を通じて ISO 審議状況を紹介。 関係業界が実施する委員会・意見交換会において、ISO 規格等の情報提供・意見交換を実施。(日本造船工業会(2018年6月8日)、日本船用工業会 第 6 回規制問題検討委員会(2018年7月26日、2019年3月27日[予定]))	ISO の審議状況等の情報を分科会、セミナー等で共有すること。
(2) 役割分担を明確にしたうえでの取組強化	ISO コーディネーター制度を活用すること。	シーアンカーの規格開発に本制度を活用し、主に中小企業の技術者をコーディネーターが発掘し、規格提案を行った。	ISO コーディネーター制度を活用すること。

国際規格(ISO/IEC)及びJISへの対応(2018年度進捗報告及び2019年度計画)【総括表】(3/3)

業務項目	2018年度目標	業務結果	2019年度目標
2. 対応体制の強化(続)			
(3) ISO等に関する人材の確保	人材育成のため、研修の開催、国際会議への参加促進等を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> 2018年9月7日に標準化研修(中級)を開催(広島)(参加者:約40名)。 2019年2月7日に標準化セミナーを開催(大阪)(参加者:約80名)。 国際会議に、本協会から延べ35人、関連事業者等から延べ52人参加。 IMO/ISO国際会議への初参加者向けマニュアルの作成 「規格開発エキスパート資格」の取得支援 	人材育成のため、研修の開催、国際会議への参加促進等を行うこと。
(4) 国際会議議長、幹事等のポストの確保	積極的に、国際会議議長等を確保すること。	ISO SC議長 2名(SC2 船技協 千田 SC6 庄司東京海洋大学教授) SC幹事 1名(SC6 船技協 長谷川) WG等 TC8 リサイクルWG(HK吉田氏) (11/54) SC1 防火WG(HK吉田氏) SC2 船体への防汚システムWG(中国塗料 千葉氏) 排ガス洗浄システムWG(海技研 高橋氏)(2018年度新設) 船舶データ収集システム(HK吉田氏)(2018年度新設) SC6 ジャイロコンパスWG、磁気コンパスWG(宮本東京海洋大学教授) 指示計WG(海技研 福戸氏) 船内情報WG(寺崎電気産業 諸野氏)、 速力試運転WG(高木東京大学教授) SC13 海洋環境影響評価WG(HK吉田氏)	積極的に、国際会議議長等を確保すること。
(5) 日本主催国際会議の積極的開催	関係業界が関心ある小委員会、WG等を主催し、日本意見の反映及び日本のプレゼンスの維持、向上を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> 4月にISO/TC 8/WG 10(スマートシッピング)、5月にIEC/TC 18/JWG 28(陸電装置)及び8月にISO/TC 8/SC 4(甲板機械及びびぎ装)を日本にて開催。 5月にISO/TC 8/SC 1/WG 3(防火作業委員会)(パナマ)、6月にISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護)(スウェーデン)、9月にISO/TC 8/SC 6(航海及び操船)(デンマーク)、10月及び2019年1月にISO/TC 8/SC 1/WG 3(防火作業委員会)(ロンドン)、2019年1月にISO/TC 8/SC 2/WG 5(船体への防汚システム作業委員会)(ハンブルク)を主催。 	関係業界が関心ある小委員会、WG等を主催、誘致し、日本意見の反映及び日本プレゼンスの維持、向上をはかること。
(6) 国際連携	中韓の標準化の動向を把握するとともに日本提案の理解増進を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> 2018年8月に日中韓MOU会合を日本にて開催。 中韓の標準化の動向を把握するとともに、日中韓の協力体制の問題点を共有しその改善策を提案・合意した。 	中韓の標準化の動向を把握するとともに日本提案の理解増進を図ること。

3.5 戦略的規格提案等の実施

3.5.1 日本提案の積極的実施

3.5.1.1 2018年度に制定した日本発の国際規格

2018年度事業に基づく活動の結果、次の4件の日本発の国際規格(新規国際規格3件、既存国際規格の改訂1件)を制定しました。

2018年度に制定した日本発の国際規格(4件)

規格番号	新規/改訂	担当分科会	名称	重点分野	制定年	目標制定時期 (アクションプラン)	評価
ISO 18079-5	新規	救命及び防火	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第5部：膨脹式救助艇	その他	2018年6月	2016年10月	他国が担当するISO 18079シリーズの開発遅延のため制定が遅延
ISO 17339	改訂	救命及び防火	救命艇及び救助艇用シーアンカー	その他	2018年7月	2018年1月	我が国意見の反映のため審議に時間を要した

ISO 19847	新規	航海	実海域データ共有化のための船内データサーバー要件	IT ビッグデータ	2018年10月	2018年8月	計画どおりに制定
ISO 19848	新規	航海	船上機械及び機器用データ標準	IT ビッグデータ	2018年10月	2018年8月	計画どおりに制定

また、上記制定規格のうち、ISO 19847 及び ISO 19848 の制定目的及び概要は以下のとおりとなっています。

ISO 19847（実海域データ共有化のための船内データサーバー要件）

（目的）

- ・ 搭載機器又はシステムから収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバーの要件を規定。

（概要）

- ・ 規格では、船上データサーバーの性能、機能、環境要件、設置要件等に加えて、データの出入力管理や試験要件を定めている。また、データサーバーに機器との連携や安全性等を確保するため、データの冗長性の確保（RAID 等）、入出力機能として船内 LAN 及びイーサネットを有すること、保存データのバックアップ機能、不正アクセスからの保護機能の要件も定めている。

ISO 19848（船上機械及び機器用データ標準）

（目的）

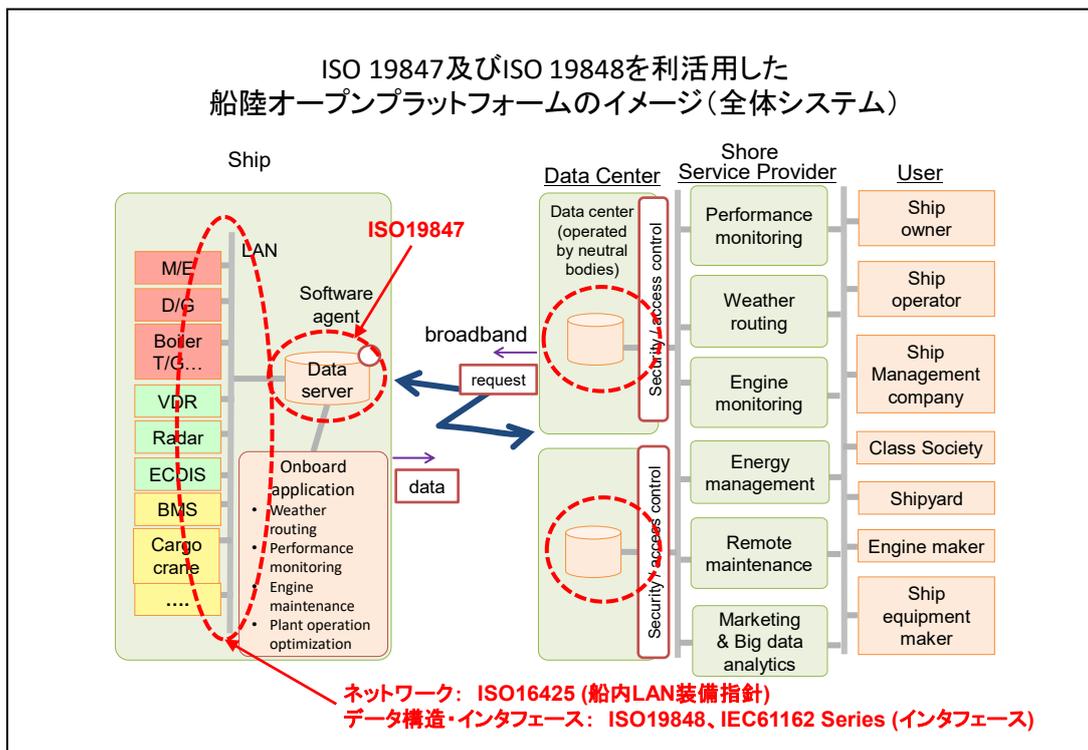
- ・ 搭載されている各装置のセンサーから取り込まれるデータ及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの形式を規定。

（概要）

- ・ 規格では、データチャネル（唯一データとして扱うための標準）、時系列データ、データ構成等を定める。また、データ標準化のための方法、データ ID の例として、機関関係データを定めた jsmea mac 及び DNVGL-VIS の方式が示されている。

ISO 19847 及び ISO 19848 は、先進的なナビゲーションシステムを実現するために、国、船級、船社、造船所、大学、気象関係者、船用機器メーカー等の計 50 社の参加のもと、一般社団法人日本船用工業会に設置された「新スマートナビゲーションシステム研究会」（座長：安藤英幸氏（株式会社 MTI））における検討の成果を、当会の日本財団助成事業に基づく調査研究の実施及び当該国際委員会幹事として協力し、国際標準の形に具現化したものです。

これらの日本の技術を基にした規格の制定により、今後の海事分野における IoT、ビッグデータの活用が促進され、船舶の安全運航及び船員の労務軽減、自動運航船の実現に貢献するとともに、データの活用による今後のアプリケーション開発やサイバーセキュリティ対策の検討に際して我が国の事業者が先行者メリットを受けることができるなど、我が国海事産業界の国際競争力の強化及び活性化に繋がることが期待されます。



また、2016年度、2017年度、2018年度の日本発の国際規格の制定数は以下のとおりとなっております。

2016年度～2018年度に制定した日本発の国際規格の数

	2016年度	2017年度	2018年度
制定	3件 (新規2件、改訂1件)	2件 (新規2件)	4件 (6頁表参照)
審議中	17件 (新規11件、改訂6件)	20件 (新規9件、改訂11件)	20件 (新規11件、改訂9件) (次表参照)

3.5.1.2 審議中の日本発国際規格案

2018年度事業に基づく活動の結果、次の20件の日本発国際規格案（新規国際規格11件、既存国際規格の改訂9件）の国際審議を進捗させました。

審議中の日本発国際規格案（新規国際規格案11件）

No.	規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	2018年度 評価
1	ISO 20083-2	環境	光反射式軸馬力計	海洋環境	2019年12月	制定に向けた校正中	順調
2	ISO 20083-3	環境	振動膜式軸馬力計	海洋環境	2019年12月	制定に向けた校正中	順調

3	ISO 21716-1	環境	防汚塗料性能評価試験方法―第1部：防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件	海洋環境	2021年1月	WD 審議中	順調
4	ISO 21716-2	環境	防汚塗料性能評価試験方法―第2部：フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	海洋環境	2021年1月	WD 審議中	
5	ISO 21716-3	環境	防汚塗料性能評価試験方法―第3部：ムラサキイガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	海洋環境	2021年1月	WD 審議中	
6	ISO 23668	環境	排ガス洗浄水のモニタリングシステムのためのオンラインpH計測	海洋環境	2021年10月	NP 承認	順調
7	ISO 21792	航海	船内通信電話機等の装備指針	その他	2019年6月	FDIS 案提出済	順調
8	ISO 23730	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA)―海洋環境影響評価に関する一般要件	海洋開発	2022年1月	NP 承認	アクションプランでは採り上げられていない新規規格案
9	ISO 23731	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA)―深海環境における長期間の画像に基づく調査	海洋開発	2022年1月	NP 承認	
10	ISO 23732	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA)―メソフィーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル	海洋開発	2022年1月	NP 承認	
11	ISO 23734	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA)―微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法	海洋開発	2022年1月	NP 承認	

審議中の日本発国際規格案（既存国際規格の改訂9件）

No.	規格番号	担当分科会	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	2018年度評価
1	ISO 25862	航海	船用磁気コンパス、ビナクル及び方位測定具	その他	2018年11月	FDIS 案提出済	他国意見及び国内仕様の最終確認のため遅延中
2	ISO 15738	救命	膨脹式救命器具のガス膨脹システム	その他	2019年6月	DIS 承認	アクションプランでの目標制定年は2018年1月
3	ISO 11674	航海	船首方位制御装置（オートパイロット）	その他	2019年3月	FDIS 案照会中	新要件追加のため試験項目を全面的に改定したため、作業が遅延中

4	ISO 9875	航海	船用音響測深装置（小改訂）	その他	2019年10月	DIS	アクションプランでは採り上げられていない新規規格案 左記制定目標までにISO規格を制定させる新規追加
5	ISO 11606	航海	船用電子磁気コンパス（小改訂）	その他	2019年10月	DIS	
6	ISO 20672	航海	回頭角速度計（小改訂）	その他	2019年10月	DIS	
7	ISO 20673	航海	電気式舵角指示器（小改訂）	その他	2019年10月	DIS	
8	ISO 22555	航海	プロペラピッチ表示器（小改訂）	その他	2019年10月	DIS	
9	ISO 19018	航海	航行に関する用語、略語、図記号及び概念（小改訂）	その他	2019年11月	DIS	

3.5.1.3 提案中又は提案準備中の日本発国際規格案

次年度以降に提案を予定している日本発国際規格案は次のとおりとなっております。

提案準備中の日本発国際規格案 5 件（新規国際規格 3 件、既存国際規格の改訂 2 件）

規格番号	新規/改訂	担当分科会	名称	重点分野
ISO 24132	新規	環境	液化水素用ローディングアームの設計と試験	海洋環境
ISO 16425	改訂	航海	船内 LAN 装備指針	IT ビッグデータ
ISO 19848	部分改訂	航海	船上機器及び機器用データ標準（新附属書の作成）	IT ビッグデータ
ISO xxxxx	新規	救命	救命艇、救助艇等の整備、オーバーホール等に係る訓練、能力評価及び要員の認定	その他
ISO xxxxx	新規	航海	電子海図表示装置	その他

今後も要望調査及び業界関係者との対話を通じて、関係業界ニーズに応じた日本発国際規格案の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

3.5.2 他国提案への適切な対応

他国提案への適切な対応を行なうため、2018年度は以下の活動を実施しました。

3.5.2.1 国内WGをタイムリーに設置して対応

国内海事産業へ大きな影響を与える懸念があり、重要度が高いと判断された他国提案の国際規格案へ対応するため、また、日本発の国際規格案の作成を推進するため、2018年度に次の新委員会を設置いたしました（2018年度2委員会 [役割を終えた3委員会を終了]、2017年度4委員会、2016年度5委員会）。

2018 年度に新設置及び活動を終了した国内委員会

新設又は終了	委員会名称	設置又は終了時期	任務
新設	航海分科会／電子海図 WG	2018 年 9 月	電子海図表示装置に関する国際規格案の作成支援
新設	標準部会／アシストスーツ WG	2018 年 10 月	アシストスーツに関する JIS 案の作成支援
終了	環境分科会／軸出力測定 WG	2019 年 3 月 終了	任務であった、日本提案による軸馬力計に関する ISO 20083 シリーズが制定に向けた校正段階となったため。
終了	航海分科会／磁気コンパス WG	2019 年 3 月 終了	任務であった、日本提案による磁気コンパスに関する ISO 25862 が FDIS (最終国際規格案) 段階となったため。
終了	電気設備分科会／JIS F 8523:1999 改正 WG	2019 年 3 月 終了	任務であった、JIS F 8523:1999 の改正案の作成が終了したため。

3.5.2.2 国際投票の適切な実施

日本意見の ISO/IEC 規格への反映のために、2018 年度は 2.に掲載する当協会／分科会に於いて 198 件 (2019 年 3 月 19 日現在) の ISO/IEC 規格原案に対する審議を実施し、日本回答 (日本意見) の提出を行いました。

2018 年度に提出した日本回答 (日本意見)

投票	2016 年度	2017 年度	2018 年度 (2019 年 3 月 19 日現在)
賛成	114	135	<u>115</u>
反対	8	7	<u>9</u>
棄権	13	24	<u>18</u>
その他*	78	96	<u>56</u>
合計	213	262	<u>198</u>

* : 作業原案 (WD) 投票、IEC の CD (委員会原案) 投票、既存国際規格の定期見直し等

* : 2018 年度の回答数の減少は、既存国際規格の定期見直し件数の減少が主たる要因

3.5.2.3 主な他国提案による国際規格案

本報告書 P.47 の「TC 8 内の ISO 規格案の委員会別及び国別提案数」に記載のとおり、ISO/TC 8 においては、前述の 20 件の日本発国際規格案を含めて 128 件の国際規格案が審議されております。

主な他国提案による国際規格案は以下のとおりです。

主な他国提案による国際規格案（新規提案）

規格番号	担当分科会/WG	名称	重点分野	提案国
ISO 11711-1	環境	バラスト水管理システム－第1部：バラスト水の排水処理のためのサンプリングポート	海洋環境	米国
ISO 11711-2	環境	バラスト水管理システム－第2部：バラスト水のサンプル収集及び取り扱い	海洋環境	米国
IEC/ISO/IEEE 80005-3	電気設備	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件	海洋環境	ルウェー
ISO 23806	航海	サイバーセーフティ	IT・ビッグデータ	BIMCO
ISO 23860	航海	自動運航船(MASS)に関連する専門用語	IT・ビッグデータ	ルウェー
ISO 12215-7	舟艇	舟艇－船体構造及びスカントリング－第7部：多胴型舟艇の材料寸法の決定	その他	CEN
ISO 13590	舟艇	舟艇－パーソナルウォータークラフト－構造とシステム搭載時の要求事項	その他	米国
ISO 23678-1, 2, 3, 4	救命及び防火	救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理－訓練、能力評価及び要員の認定－第1部～第4部	その他	デンマーク
ISO 20233-2	構造	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法－第2部：音源探査	その他	韓国
ISO 21562	機械及び配管	バンカー重油用質量流量計－要件	その他	米国
ISO 21593	LNG 燃料船 WG	LNG 船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関する技術基準	その他	中国
ISO 21745	航海	電子レコードブック－技術規定及び運用要件	その他	パナマ
ISO 22098	構造	実船によるプロペラキャビテーション観測と船体圧力測定法	その他	韓国
ISO 22987	環境	回転式シミュレータによる防汚塗料の抵抗低減率の性能試験	その他	韓国及び中国
ISO 23121	機械及び配管	船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム	その他	韓国
ISO 23313 等	甲板機械及びぎ装	船舶の係留・えい航ショック用台座に関する3件	その他	韓国
ISO 23453	構造	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針	その他	中国

主な他国提案による国際規格案（既存国際規格の改訂）

規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案国
IEC/ISO/IEEE 80005-1	電気設備	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要件	海洋環境	ノルウェー
ISO 799-1	救命及び防火	パイロットラダー－第1部：設計および仕様	その他	中国
ISO 5480	構造	貨物船のガードレール	その他	韓国
ISO 13713 等	甲板機械及びびぎ装	船舶の係留・えい航設備の係船金物に関する 12 件	その他	韓国

（他国提案への対応例1） 陸電装置に関する国際規格案（IEC/ISO/IEEE 80005シリーズ）への対応

番号	IEC/ISO/IEEE 80005-1	IEC/IEEE 80005-2	IEC/ISO/IEEE 80005-3
名称	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要件	陸電装置－第2部：高圧及び低圧陸上電源接続システム－監視及び制御用データ通信	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件
進捗	第1版制定（2012年7月） 第2版作成中。 1. 2018年5月15日にIEC/ISO/IEEE/TC18/JWG28（陸電装置）会議を大阪（寺崎電気産業株式会社）で開催。FDIS案を取りまとめる。 2. FDIS（最終国際規格案）投票が承認 3. 近日第2版として制定見込み。 <u>IMOで審議中の陸電装置に関する非強制ガイドラインで引用される可能性有</u>	第1版制定（2016年6月） 現在改訂動向なし。 <u>IMOで審議中の陸電装置に関する非強制ガイドラインで引用される可能性有</u>	IEC/IEEE PAS 80005-3:2014 制定（2014年8月） 正式なIEC/ISO/IEEE規格とすることを目的に第1版を作成中。 1. 2016年3月メットのISO/DIS（国際規格案）及びIEC/CDV（投票用委員会原案）投票が承認。 2. 2018年5月IEC/ISO/IEEE/TC18/JWG28会議を大阪（寺崎電気産業株式会社）で開催。投票で提出された一部意見を審議。 3. 2019年6月にノルウェー／ベルゲンで次回JWG28会議を開催予定。この会議ではオペレーションに関する要件を定める新規規格IEC 80005-4作成要否の検討。IMOで審議中の非強制ガイドラインとの関係を考慮した対応を予定。
目的	世界的な船舶による大気汚染削減の流れに鑑み、停泊時の発電機エンジンを停止し、陸上より必要量の電力を供給することで、船舶から排出される環境汚染物質を減少させることを目的とした高圧陸上電源接続システムの要件を定める。	高圧陸上電源接続システム及び低圧陸上電源接続システムの通信要件と通信手順を定める。	世界的な船舶による大気汚染削減の流れに鑑み、停泊時の発電機エンジンを停止し、陸上より必要量の電力を供給することで、船舶から排出される環境汚染物質を減少させることを目的とした低圧陸上電源接続システムの要件を定める。
概要	陸上から船舶に1,000V以上の電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源接続(HVSC)システムに関する要件(設計、据付及び試験)を取り纏めている。	通常の低圧及び高圧の陸上電源接続システムの通信要件と手順を取り纏めている。	陸上から船舶に400V以上1,000V未満の電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源接続(LVSC)システムに関する要件(設計、据付及び試験)を取り纏めている。
日本対応	同国際規格(第1版[2012年制定版])に基づく製品を既に国内企業は供給しており、対応に問題は生じていない。現状では情報収集を行っている状況。	既存の通信手段ではなく、将来普及が見込まれる通信手段がこの国際規格では採用されることになったが、国内企業は、技術的には対応可能。	同国際規格に基づく製品をまだ国内企業は供給しておらず、現状では情報収集を行っている状況。

(他国提案への対応例2) IT・ビッグデータ関係提案

番号	ISO 23806	ISO 23860	ISO 21745
名称	サイバーセーフティ(BIMCO提案)	自動運航船(MASS)に関連する専門用語(ノルウェー提案)	電子レコードブック-技術規定及び運用要件(パナマ提案。日本がドラフトを作成)
進捗	NP(新業務項目提案)承認 (制定目標:2019年12月)	NP(新業務項目提案)承認 (制定目標:2022年1月)	DIS(国際規格案)承認 (制定目標:2019年8月)
目的	リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS(Safety Management System[安全管理システム])(ISM Code [国際安全管理コード])で定められている要件を満たす安全管理システムに組み込んだり、参照されたりして運用されることを目的とする。	MASSの自動化に関する専門用語を定義することで、MASSについての共通理解の形成に資することを目的とする。	IMO要求を満たし、紙の航海日誌の代替に用いることが出来る電子レコードブック(電子航海日誌)の要件を定めることを目的とする。
概要	船舶管理会社はISM Codeに則ったSMSを構築し、文書化し、実施、維持した上で、旗国政府の審査を受け、適合証書を取得し、船舶には安全管理証書(SMC)を備え置かなければならない。 この規格は、このSMS内でサイバーセーフティリスク評価システムを確立、実行、維持及び継続的に改善するための要件を定めている。	この規格は、自動化システム自体及びその分類を含む、MASSの自動化システムの運航過程に関連して、MASSの概念を記述するための専門用語を定義。	この文書は、船舶で用いられる電子レコードブック(電子航海日誌)の最低限の技術的及び運用上の要求を定めている。 この規格は、関係者の承認を得て、紙の航海日誌の代替に用いることが出来る。
日本対応	ISOで定めることには賛成。しかし、IMO MSC-FAL.1/Circ.3 "Guidelines on maritime cyber risk management"の一部にしか現状対応していないため、ドラフトを見直す意見を提出	MASS専門用語の定義をISOで定めることには賛成。今後の審議で具体的な内容を精査。	パナマに代わって日本がドラフトを作成。

3.5.2.4 その他 (FLNG の設計等)

上記の他、国内海事関係者からのニーズに基づき、ISO/TC 67/SC 9 (液化天然ガス用設備及び装置分科委員会) (国内審議団体：一般社団法人日本ガス協会) が担当する国際規格のうち、浮体式 LNG 液化設備 [プラント] (FLNG) 並びに浮体式 LNG 再ガス化設備 [プラント] (FSRU) の要件を定めた ISO 20257 シリーズ (現在作成中。概要は下記参照) についても当協会が国内対応体制を構築しております。

a) ISO 20257-1「液化天然ガスの設置及び設備－浮体式 LNG 設備の設計－第 1 部：一般要求事項」

1) 適用範囲 (Scope) :

この規格の目的は、浮体式 LNG 設備の安全かつ環境に配慮した設計と運転を行うために、浮体式 LNG 設備の設計に関する機能ガイドラインと推奨慣行を提供する。

この規格は、LNG の液化、貯蔵、気化、移送および取り扱いを含むすべての浮体式 LNG 設備の設計及び運転に関する機能的ガイドラインを規定する。

2) 審議段階 :

2018 年 9 月 25 日～12 月 18 日を期間とした DIS (国際規格案) 投票結果が承認 (賛成 9 ヶ国、反対 1 ヶ国[UK]) (日本は、実際の運用と異なる記載がされている部分及び誤記の指摘を行う意見を添付し、賛成回答を提出)

b) ISO 20257-2「液化天然ガスの設置と設備－オフショア設備の設計－第 2 部：FSRU の特定要件」

1) 適用範囲 (Scope) :

この規格の目的は、浮体式 LNG 設備の安全かつ環境に配慮した設計と運転を行うため

に、浮体式 LNG 設備の設計に関する機能ガイドラインと推奨慣行を提供する。

この規格は、LNG の液化、貯蔵、気化、移送および取り扱いを含むすべての浮体式 LNG 設備の設計及び運転に関する機能的ガイドラインを規定する。

この規格は、次の浮体式 LNG 設備に適用される。

- － 浮体式 LNG 液化設備（プラント） - FLNG - 指定されたガス受入口（通常は FLNG の最初の ESD バルブ）と通常 FLNG 受入マニホールドとの間の浮遊設備全体設備。供給ガスは、典型的には、ガス田、油田からの随伴ガス、または輸送網からの配管ガスからのものであり得る。
- － 浮体式 LNG 再ガス化設備（プラント） - FSRU - 保管、LNG 移送設備（シャトルマニホールドから）、指定ガス受入口までの再ガス化設備（グリッド接続前の移送システム後の最後の ESD バルブまで）；
- － 浮体式貯蔵設備 - FSU - FSU 輸送用マニホールドまでの保管、LNG 移送設備（シャトル/ LNG 移送用マニホールドから）を含む全浮体式設備。ISO 20257-2 は、浮体式 LNG 再ガス化設備（FSRU）の設計と運用に関する特定の要件とガイダンスを規定している。

2) 審議段階：

- ・ AWI (Approvef Work Item) として登録（2015 年 10 月 30 日付登録。作業期間 48 ヶ月間）
- ・ 2019 年 1 月 29-30 日にブリュッセルで開催する ISO/TC 67/SC 9/WG 7 会議で本案の審議が行われた。

c) ISO 20257-3 「液化天然ガスの設備および設備 - オフショア設備の設計 - 第 3 部：FLNG の特定要件」

1) 適用範囲 (Scope)：

未定（今後審議予定）

2) 審議段階：

- ・ PWI (Preliminary Work Item) として登録（2015 年 10 月 30 日付登録。2018 年 10 月 30 日までに NP 投票を実施しなければ自動キャンセル）
- ・ しかし、2018 年 10 月 30 日までに NP 投票が実施されなかったため、プロジェクトは自動キャンセルされた。ただし、現在 ISO 規格案作成の再開に向けた検討が進められている。

3.5.3 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC 国際規格等への我が国意見を反映させるため、海外で開催された他国が議長／コンビーナを務める次の 14 件の国際会議に日本代表者を派遣しました。

これらの出席報告及び 3.6.5 に記載した、2018 年度に開催した日本主催による 9 つの国際会議の報告書に関しましては、<https://www.jstra.jp/member/a05/>（閲覧にはパスワードが必要です）で閲覧できます。

- (1) ISO/TC 8/SC 1（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／海上安全分科委員会）及び同 WG5（SC1 傘下作業委員会）パナマ会合（2018 年 5 月 8 日～10 日）

- (2) ISO/TC 188/SC 1 (国際標準化機構／スモールクラフト専門委員会／個人用安全ぎ装品分科委員会) ベルリン会合 (2018年5月28日～6月1日)
- (3) ISO/TC8/CSAG (国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／議長諮問会議) ラフィーナ会合 (2018年6月4日～7日)
- (4) ISO/TC8 Secretaries' Workshop (国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／TC8事務局ワークショップ) ラフィーナ会合 (2018年6月4日～7日)
- (5) ISO/TC 8/SC 8 (国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／船舶設計分科委員会) 及び同WGs (SC8傘下作業委員会) バリ会合 (2018年7月3日～6日)
- (6) ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 及び同SCs/WGs (TC8傘下分科委員会／作業委員会) コペンハーゲン会合 (2018年9月17日～21日)
- (7) IEC/TC 18 (国際電気標準会議／船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会) パリ会合 (2018年10月9日～11日)
- (8) ISO/TC 8/WG 10 (国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／スマート SHIPPING 作業委員会) ロンドン会合 (2018年10月10日～11日)
- (9) ISO/TC 8/SC 1/WG 1 (国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／海上安全分科委員会／救命作業委員会) リスボン会合 (2018年10月22日～24日)
- (10) IMO/NCSR6 (国際海事機関／第6回航行安全・無線通信・搜索救助小委員会) (2019年1月16日～25日) (ISO/TC8/SC6議長としての出席)
- (11) ISO/TC 8/SC 8 (国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／船舶設計分科委員会) 及び同WGs (SC8傘下作業委員会) パリ会合 (2019年2月11日～14日)
- (12) IMO/PPR6 (国際海事機関／第6回汚染防止・対応小委員会) (2019年2月18日～22日) (ISO/TC8/SC2議長としての出席)
- (13) ISO/TC 8/SC 8/WG 20 (国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／船舶設計分科委員会／防汚塗料作業委員会) 釜山会合 (2019年2月27日～28日)
- (14) ISO/TC 188/SC 1 (国際標準化機構／スモールクラフト専門委員会／個人用安全ぎ装品分科委員会) ロホヤ会合 (2019年3月11日～15日)

上記のうち、ISO/TC 8 及び同 SCs/WGs コペンハーゲン会合の結果概要は次頁のとおりとなっております。なお、この情報に関しましては、当協会賛助会員他へ配信をしております、船技協ホットメールニュースの2018年10月1日付 No.H-18 (2018)として配信したものです。

重要な ISO/IEC 会議結果等に関しましては、今後も早急に情報提供をさせていただきます。

第 37 回 ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）

コペンハーゲン総会結果報告

～スマート SHIPPINGなどを重点項目とした TC 8 戦略ビジネスプランを承認～

ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）の第 37 回総会が、日本を含む 14 カ国及び 3 機関から約 110 名の参加のもと、2018 年 9 月 17 日～21 日にデンマーク／コペンハーゲンで開催され、TC 8 傘下の SC 及び WG における活動状況を確認するとともに必要な指示を行ったほか、TC 8 として戦略的に取り組むべき案件についての審議が行われ、TC8 戦略ビジネスプランが承認されました。また、併せて傘下の一部の SC（分科委員会）及び WG（作業委員会）も同時開催され、活発な審議が行われました。審議結果の概要は以下のとおりです。

参加国：日本、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、ドイツ、インドネシア、イラン、イタリア、韓国、ノルウェー、ロシア、英国、米国（計 14 カ国）

参加機関：IACS [国際船級協会連合]、ILAMA [国際救命具製造者協会]、BIMCO [ボルチック国際海運協議会]（計 3 機関）

ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）は、ISO のうち、海事産業界全般に亘る国際標準を担当する専門委員会で、具体的には、外航船、内航船、及び沖合構造物その他海洋構造物を含む、船舶に関連した設計、建造、構成部材、ぎ装部品、装置、方法及び技術、並びに海洋環境関係の標準化を推進しています。

TC の総会では標準化方針の検討等戦略に特化した審議が行われ、実際の国際規格の作成は傘下の SC/WG に付託されております。

今次会合には、我が国からは、日本代表団長の三谷泰久氏（当会常務理事）、ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）議長の千田哲也氏（当会審議役）、ISO/TC 8/SC 6（航海及び操船分科委員会）議長の庄司るり氏（東京海洋大学）、ISO/TC 8/WG 6（シップリサイクル作業委員会）主査の吉田公一氏（一財）日本舶用品検定協会担当部長）をはじめとする 7 名が出席しました。

また、併せて、我が国からは、日本が主導する分科委員会の活動状況及び我が国提案の ISO 国際規格案の開発状況について報告を行い、活発な審議が行われました。

I. 総会における審議結果

I-1. TC 8 戦略ビジネスプラン

傘下 の SC 及び WG における活動状況の確認及びそれらに対する必要な指示を行ったほか、TC 8 として、IMO の海上人命安全条約（SOLAS）や海洋汚染防止条約（MARPOL）等の国際基準と産業界の対応とを連携させる役割を担うこと、また、当該役割を果たすため、「海上安全」、「海洋環境保護」、「再生可能エネルギー」、「内陸航行船」、「スマート SHIPPING」、「新技術アプリケーション」、「レジャー産業」及び「科学研究」に関する国際標準化を重点項目とする TC 8 戦略ビジネスプランが承認されました。

I-2. スマート SHIPPING に関する国際標準化

TC 8 戦略ビジネスマンにおいて、重点項目の一つに取り上げられている「スマート SHIPPING」に関連した国際標準化に関する審議が行われ、今年 4 月に当会主催により東京海洋大学越中島キャンパスで開催した ISO/TC 8/WG 10（スマート SHIPPING 作業委員会）会議での審議結果に基づき、以下 3 項目を TC 8 の予備業務項目（PWI）とすることが合意されました。

なお、次回 TC 8/WG 10 会議は 2018 年 10 月にロンドンで開催される予定です。

➤ 「船陸間データ通信」（日本提案）

概要：ISO 19847（実海域データ共有化のための船内データサーバー要件）で収集したデータを陸側と通信し共有するための機能要件を定めた国際規格。この標準化により船陸データ共有化を推進することを目的とする。

➤ 「スマートコミュニケーションゲートウェイの技術仕様」（中国提案）

概要：衛星通信や移動通信の下で信頼性の高い船陸双方向通信を実現するため、相互に異なるコンピューターネットワークを接続する際の技術仕様に関する国際規格案。

➤ 「IPv6 を基礎とした船舶ネットワークの技術仕様」（韓国提案）

概要：IPv6 とは、従来のインターネット IPv4 において、IP アドレスが不足することが予想されたため、今後のインターネットの発展による接続機器の増大にも十分に耐えられるよう考慮されたインターネットプロトコル。本提案は IPv6 を基礎としたネットワーク上の各種電子機器を相互接続するための最小限の実装要件を定めた国際規格。

I-3. サイバー安全に関する新業務項目提案（NP）

ISO/TC 8/WG 4（海事セキュリティ作業委員会）で作成されたサイバー安全に関する ISO 規格案（※）について新業務項目提案（NP）投票を行うこと及びこの投票期間を 8 週間（通常の投票期間は 12 週間）に短縮することが合意されました。

※ 新規 ISO 規格案の概要

この新規 ISO 規格案は、リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS（Safety Management System）（ISM Code [国際安全管理コード] で求められている要件を満たす安全管理システム）に組み込んで運用されることを想定したもの。船舶管理者に求められている SMS の策定・実施・維持の活動に併せて運用されることで、サイバー安全の継続的な改善が図られる。

I-4. 液化水素ローディングアームに関する国際標準化

液化水素ローディングアームに関する国際標準化について、川崎重工業株式会社の猪股昭彦氏がプレゼンテーションを行いました。このなかで、水素社会のインフラとして大量な液化水素の海上輸送が必要であり、その主要な要素の一つである船陸間の移送に用いるローディングアームの開発を進めていること、また、この開発では液化水素が極低温の液体貨物であること、水素分子が小さく的確な漏洩対策が必要なことなどから特殊な新技術が導入されること、そのため国際間での円滑な輸送と安全の確保には世界各地の港湾で同一のシステムが構築できるよう国際標準化が必要であること、近々そのための提案を行う予定であるとなどが紹介されました。

II. 併催された SC6 における審議結果

TC 8 に併せて、東京海洋大学の庄司るり教授が議長、当会が国際事務局を務める ISO/TC 8/SC 6（航海及び操船分科委員会）が開催され、以下の我が国提案について、SC 6 の予備作業項目（PWI）とすることが合意されました。

これらの我が国からの提案は、日本財団助成事業に基づき、当会の船舶関係工業標準化事業として調査研究を今年度より実施しているものです。

- ISO 19848（船上機械及び機器用データ標準）の附属書 B（ローカル ID 定義 “jsmea_mac” の例示）の改訂

概要： 現行の ISO 19848 の附属書 B のローカル ID 定義 “jsmea_mac”には、機関データしか例示されておらず、かつ、解説も無いため、利用者にとって理解し難く十分に活用されていないのが現状である。このため、機関データの解説の追加、更には今後の船舶の AI・IoT 化（船舶の自動化等）に対応するため、機関データに加え、航海データ、運航データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等にも拡張し、内容を充実させる。

- 電子海図表示装置（Electronic Chart Display：ECD）の新規作成

概要： 昨今の IoT 化の流れのなかで、航海の分野においてもユーザー・ニーズにマッチした各種装置の開発が各メーカーにより進められている。その一つとして、電子パッド上に海図を表示し、これまでの紙海図の機能を代替することができ、かつ、操作が簡単で便利な機能を備えた電子海図表示装置（ECD: Electric Chart Display）が開発されている。この国際標準化を行うことにより、これらの機器の普及促進を図るとともに、この標準に基づく製品が将来的に ECDIS のバックアップとしての紙海図の代替手段となることを目標とする。

III. その他

次回 ISO/TC 8 総会は 2019 年 9 月中旬にシンガポールで開催されることになりました。



TC 8 総会風景

3.6 対応体制の強化

3.6.1 関係者におけるISO等に関する認識の共有

関係者各位に ISO 等の国際標準化情報を共有頂くため、ISO 規格一覧表のホームページへの掲載を行いました。この情報は定期更新を行うとともに、更新時にはホットメールによる通知を実施しています。

また、関係団体へ直接国際標準化情報の説明を行い、意見交換を行ったほか、より広範な業界意見を聴取するため、要望調査を実施しました。この調査結果は、3.5 に記載の戦略的規格提案等の実施、3.6 に記載の対応体制の強化、3.7 に記載の JIS 規格の制定に反映するとともに、3.8 に記載の 2018 年度調査研究案件にも反映されています。

今後も継続して関係各位における ISO 等の国際標準化に関する認識の共有に努めてまいります。

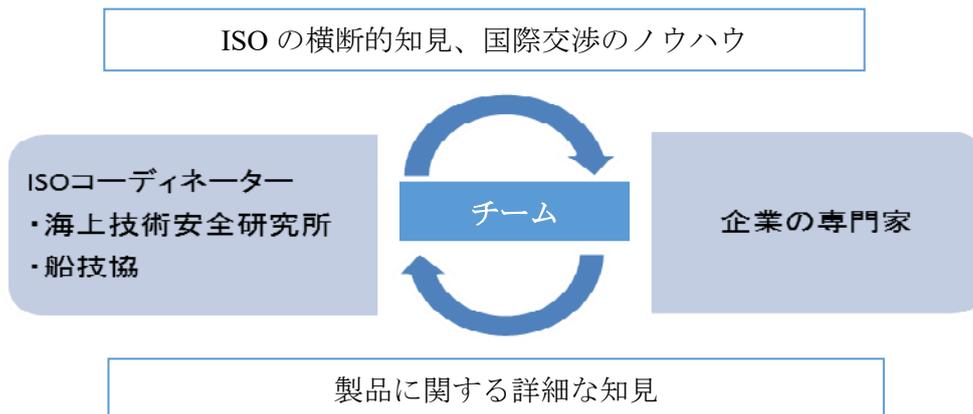
関係者における ISO 等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	<ul style="list-style-type: none">ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）、TC 67/SC 7（海洋構造物分科委員会）、TC 188（スモールクラフト専門委員会及び IEC/TC 18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会））にて審議中の ISO/IEC 規格一覧表の掲載及び定期更新（巻末付録 2 参照） https://www.jstra.jp/html/a02/a2b03/isoa3b2c04/国際会議の審議結果（報告書） https://www.jstra.jp/member/a05/
E-mail	<ul style="list-style-type: none">上記一覧表に関する周知（船技協ホットメールの活用他）国際会議の審議結果報告（随時）（2018 年度は、ISO/TC 8/WG 10（スマート SHIPPING）（2 回）、IEC/TC 18/JWG 28（陸電装置）、ISO/TC 8/SC 8（船舶設計）、ISO/TC 8/SC 4（甲板機械及び装）、ISO/TC 8（船舶及び海洋技術）の会議結果を配信）
直接説明・意見交換・アンケート調査	<ul style="list-style-type: none">関係業界との情報交換・意見交換の実施関係業界へのアンケートによる意見照会（2018.06.21～2018.08.03 で実施）関係業界が実施する委員会・意見交換会において、ISO 規格等の情報提供・意見交換を実施。（日本造船工業会(2018 年 6 月 8 日)、日本船用工業会 第 6 回規制問題検討委員会（2018 年 7 月 26 日、2019 年 3 月 27 日[予定]））

3.6.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

関係者各位における国際規格提案を支援するため、提案文書の作成を支援し、国際交渉を代行する ISO コーディネーターを国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所及び当協会から選出を行い、特定しています。

当協会といたしましては、是非この ISO コーディネーター制度を活用頂き、積極的な国際規格提案を実施して頂きたいと考えております。



ISO コーディネーター制度に関する概念図

3.6.3 ISO等に関する人材の確保・育成

関係者各位における国際標準化活動等に関する人材の確保・育成を支援するための取り組みとして、2018年度は2018年9月に標準化研修（中級編）を広島で開催し、2019年2月に舶用品標準化推進協議会／標準化セミナーを大阪で開催しました。

2019年度も計画的に開催を行ってまいります。

標準化研修及び標準化セミナーの開催

開催時期	名称	内容	開催地
2018年9月	標準化研修（中級編）	国際標準化の経験者を対象とした、ISO/IEC 国際標準に携わるうえで必須となる ISO/IEC のルール書 (ISO/IEC Directives) の解説	広島
2019年2月	舶用品標準化推進協議会／標準化セミナー	ISO 等で審議されている船舶関係標準化動向の説明及び他産業における国際標準化への取り組みを紹介	大阪

3.6.3.1 第6回船技協標準化研修（中級編）の開催結果

日船舶技術研究協会（以下「船技協」という。）は、昨今の国際貿易における国際規格の役割の増大、IMO で策定される国際条約等と国際規格の関連性増大等、船舶分野の国際規格を取り巻く状況の変化に鑑み、国際規格作成のためのエキスパートを養成するため、2018年9月7日、船主、造船、舶用機器メーカーなどから約40名の参加のもと、第6回標準化研修（中級編）を広島で開催しました。

船技協では、日本財団による助成のもと、標準化に関する人材育成を目的とした標準化研修をこれまでに入門編を3回（2013年度：東京、2014年度：大阪、2015年度：博多）、中級編を2回（2016年度：東京、2017年度：大阪）、合計5回開催しています。

今回は、昨年度に引き続き、中級編レベルの研修として、国際標準化においてある程度のご経験

を積み、国内・国際の場で更なる活躍向上を目指している方を対象に、ISO/IEC 国際標準に携わるうえで必須となる ISO/IEC のルール書 (ISO/IEC Directives) の概要に関する講演を行いました。

さらに、今回は前回開催に引き続き、上記に加えて、ISO/IEC のルール書の実践として、例示を用いながら、ISO 国際標準を実際に作成するための研修も行いました。

概要は、以下のとおりです。

講義 1. 船舶関係国際標準化及び JIS 法改正の動向 (船技協 基準・規格グループ長 伊藤真澄)

- 第 1 のテーマとして、船舶関係国際標準化に関する国際動向として、「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」(2012 年策定、2016 年改正)に基づき、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」を柱とする当協会の船舶関係国際標準化への取組み概要を説明した。この中で、我が国は、「重点分野」として海洋・環境、IoT、ナビゲーションなどを設定し積極的に規格提案するとともに、対応体制として、国際会議の議長、コンビーナ、事務局幹事ポストを確保していくことの重要性について説明した。また、近年の他国からの国際規格提案の傾向及び今後の動向について説明した。
- 第 2 のテーマとして、工業標準化法 (いわゆる JIS 法) の改正について、標準化の対象にデータ、サービス等を追加し、「日本工業規格 (JIS)」を「日本産業規格 (JIS)」とし、法律名を「産業標準化法」に改めたこと、一定の要件を満たす民間機関からの JIS 案について、日本工業標準調査会 (JISC) の審議を経ずに制定するスキームを追加し JIS 制定の民間主導による迅速化を図ること、認証を受けずに JIS マークの表示を行った法人等に対する罰金刑の上限を 1 億円に引き上げる (現行は 100 万円) こと、産業標準化及び国際標準化に関する、国、国研・大学、事業者等の努力義務規定を整備し、法目的に国際標準化の促進を追加したことであることを説明した。
- このような状況を踏まえ、国際規格化競争に適切に対応するためには、引き続き我が国からの新規規格提案を積極的に行うとともに、他国からの提案に対しても迅速かつ的確に対処する必要があることを強調し、そのための国際規格作成に係るエキスパートを養成することが本研修の趣旨であることを説明した。

講義 2. ISO/IEC Directives Part 1 の概要 ～ ISO/IEC 規格の開発及びメンテナンスのための国際委員会、国際投票などの各種ルールに関する概要説明 ～ (一般財団法人日本規格協会 国際標準化ユニット 千葉祐介様)

- ISO/IEC 規格の作成で最も重要である各種投票に関する基準等が定められた ISO/IEC Directives Part 1 の概要を説明し、TMB (技術管理評議会) の役割や国際規格 (ISO 規格) の開発手順についての説明があった。
- 規格開発手順ではコンセンサス及び WTO/TBT 協定 (貿易の技術的障害に関する協定) を考慮した国際市場性への配慮が特に重要であること、「コンセンサス」とは、重要な利害関係者の中に妥協できない反対意見がなく全体的な一致を得ることの意味であり、投票した P メンバー (投票権を有するメンバー国) の 2/3 以上の賛成があれば「コンセンサス」を得られたと見なすことができるとの説明があった。
- ISO 規格の開発期間は最大で 48 ヶ月まで設定可能であるが、この期間で開発が出来ない場合は TMB への申請が必要になるなど開発中止の可能性が生じるため注意を要すること、このため、提案段階で新しい提案が可決した日 (ステージコード: 10.99) を確認することが重要であること等の説明があった。
- DIS (国際規格案) 文書の提出期限を経過後、6 か月間を経ても DIS 文書の提出が無い

場合は自動取消しとなること、一度取消されたプロジェクトの復活には、担当 ISO 国際委員会からの承認に加え、ISO の上層委員会である TMB の承認が必要になるなどハードルが高く、提出期限を厳守した規格開発が重要であるとの説明があった。

講義 3. ISO/IEC Directives Part 2 の概要 ～ ISO/IEC 規格票の様式に関する概要説明 ～

(一般財団法人日本規格協会 国際標準化ユニット 千葉祐介様)

- ISO/IEC 規格票の様式を定めた ISO/IEC Directives Part 2 のポイントの説明があった。
- ISO/IEC Directives は、毎年 5 月に改定されており、今年の改定では、「Foreword (まえがき)」に記載する既存版 (前版) からの改訂点について、従来は主な技術的改訂点だけを記載していたものを、主な改訂点をすべて記載することが必要になったこと、また、例 (Example) についても、従来は「要求/推奨/許可事項」を含めないとしていたものが、引用であれば含めることを認めることになったこと等、改定点のポイントについて説明があった。
- その他、国際規格を作成するために必要となる「Foreword (まえがき)」、「Introduction (序文)」、「Scope (適用範囲)」、「Normative references (引用規格)」及び「Terms and definitions (用語及び定期)」等に関する目的及び位置付けなど詳細について例示を交えながらの説明があった。
- 用語の使用については、「shall (～しなければならない。)」と「should (～することが望ましい。)」の使い分けが極めて重要であるとの説明があった。

講義 4. ISO 規格作成に関する研修 (船技協 基準・規格グループ 規格ユニット 規格チームリーダー 長谷川幸生)

- 標準化研修 (初級偏) は、座学により講義を聴く形式で受講者にとっては受身の研修であったが、中級編では、グループディスカッションにより意見をまとめ、実際に提案書を作成するといった、全員参加型でより実践的な実習を行った。
- 実習に先立って、ISO 国際規格を提案するために必須となる提案書 (ISO Form 4) の書き方について、日本が主導して作成中の ISO/FDIS 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件) を例にして、具体的な書き方を説明した。
- この説明に続いて、受講者がグループに分かれ、JIS F 8103:2017 (舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備) を基に ISO Form 4 を作成する演習を行い、受講者の代表者の発表及び発表内容への講評などが行われた。また、ISO/FDIS 19847 を例とした実際の ISO 規格の書き方を詳細に説明した。
- その他、現在の JIS 規格は ISO/IEC 規格と同じ構成になっており、JIS 規格が作成できれば、ISO 提案書である ISO Form 4 も作成でき、ISO/IEC 規格の作成も難しくはないことを説明した。また、自社だけでの作成に不安がある場合は、当協会の ISO コーディネーター制度を活用できることを紹介した。

【開催日時及び場所】

日 時：2018年9月7日（金） 13:00～17:30

場 所：広島（広島グランドインテリジェントホテル）

参加者：約40名



開催挨拶
（当協会常務理事 三谷泰久）



船舶関係国際標準化及び JIS 法改正の動向
（当協会基準・規格グループ長 伊藤真澄）



ISO/IEC Directives Part1&2 の概要
（日本規格協会 千葉祐介 氏）



ISO 規格作成に関する研修
（当協会基準・規格グループ 規格ユニット 長谷川幸生）

3.6.3.2 第12回船用品標準化推進協議会／標準化セミナー 開催結果

当協会では日本財団のご支援のもと、工業標準化（ISO、IEC等の国際規格及びJIS F規格）の推進に積極的に取り組んできております。

近年、船舶分野の国際規格を取り巻く状況は、国際貿易における国際規格の役割の増大、IMOで策定される国際条約等と国際規格の関連性増大等大きく変化してきております。

このような国際規格を巡る状況を的確に把握したうえで、的確な新規提案の実施、他国提案への

的確な対応を行うことがますます重要になってきております。

そこで、海事関係の皆様の方々の今後の標準化への取組みに資するため、標準化に関する国の取組み、異業種における ISO/IEC 規格策定への取組事例、船舶関係 ISO 規格の動向等を内容とするセミナーを開催いたしましたので、概要を報告します。

なお、このセミナーは、日本財団のご支援に加え、一般社団法人日本船用工業会に後援いただきました。

1. 日時及び場所

日 時：2019年2月7日（木）13時30分～17時00分

場 所：大阪第一ホテル

参加者：約80名

2. 内容

開会挨拶 三谷泰久常務理事並びに益川弘船用品標準化推進協議会長より、開会挨拶を行なった。



開会挨拶
(当協会常務理事 三谷 泰久)



開会挨拶
(当協会船用品標準化推進協議会長 益川 弘 様)



(会場の様子①)



(会場の様子②)

1. 特別講演

1-1. 特別講演 1 「標準化に向けた取組みについて」

経済産業省 産業技術環境局 国際標準課
工業標準専門職 後藤 王喜 様

後藤講師は、講演冒頭で JIS 法の視点、日本における



標準化の視点及び世界に於ける標準化の視点から、国内外における標準化の意義と変遷と主な出来事について紹介された。

標準化の対象・意義は年々変化しており（標準化が国内で始まった 1900 年頃の標準化の意義は「産業・工業の基盤整備」、現在は「新分野での市場創出」）、欧米での動向を踏まえ国際標準獲得プロセスが複雑化していることを説明された。

また、現在の標準化には「知財」及び「標準」に「データ」を加えた三次元的な複合戦略が必要であることを説明された。

更に 2019 年 7 月 1 日から全面施行する工業標準化法（JIS 法）改正の概要（①JIS の対象拡大・名称変更、②JIS 制定の民間主導による迅速化、③罰則の強化、④国際標準化の促進）が紹介された。

1-2. 特別講演 2 「サービス分野における標準化～規格、認証等の事例を通じて」

一般財団法人日本規格協会

サービス標準化ユニット サービス標準化チーム

主席専門職

赤井澤 潤 様



赤井澤講師は、Industry4.0 で示される技術変化・革新、日本政府が提示する Society5.0 に示される社会構造の変化等への対応に向けて、社会的な課題に対応するためのツールとして JIS 等のデジュール標準への期待が高まっていることを紹介された。

JIS 法の改正に伴い、JIS の対象に加わる「サービス分野」の標準化への取り組みについて紹介され、標準化は作るだけではなく実装が重要であり、実装の事例として国内で急成長をしている家事代行サービス等についてポイントを交えながら紹介された。

また、サービス標準の活用による社会的課題の解決を目的に、①サービス標準の普及、②新たなビジネスの創出、③ネットワークの構築、④サービス標準の作成の拡充に取り組んでおり、団体規格（日本規格協会規格）の作成や普及のためのフォーラムの開催等の取り組みが紹介された。

2. 船舶関係標準化への日本船舶技術研究協会取組みのご紹介

一般財団法人日本船舶技術研究協会

基準・規格グループ長 伊藤 真澄

伊藤講師は、日本船舶技術研究協会（船技協）では、「日本の海事産業の国際競争力強化に資すること」を目標として、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」を基本方針とする活動を行っていること、本日のセミナーの個別講演として、2018 年度に制定し



た日本提案国際規格 4 件の説明が行われることが紹介された。

また、他国の提案文書への対応についても当該文書を審議する国際委員会を日本に招致する等、日本にとり優位な環境の構築に努めていること、JIS 規格についても適正な対応を実施していることも紹介された。

これらの ISO 及び JIS 化ニーズの聴取のため、毎年夏に関係業界へ要望調査を実施しており、これらの標準化活動を支援するため必要な調査研究を毎年実施していることが説明された。

国際標準化への対応に重要なこととして、①国際規格は自分たちで作るものであること（与えられるものではないこと）、②早い者勝ちであること、③仲間作り（他国からの協力）が大切であることを提案された。

3. 個別講演

3-1. 個別講演 1

日本主導による ISO 19847「実海域データ共有化のための船内データサーバー一般要件」及び ISO 19848「船上機械および機器用データ標準」の開発及び普及について

a) ISO 19847 の開発及び普及の紹介

渦潮電機株式会社 イノベーション本部

IT イノベーショングループ 参事

山田 隆士 様



山田講師は、船技協及び日本船用工業会のスマートナビゲーション研究会が協同で 2018 年 10 月に制定した標記国際規格について、「ISO 規格開発の経緯」、「ISO 19847 の概要」、「ISO に準拠した製品の紹介」及び「ISO 規格開発のメリットと展望」に分けて、以下のとおりの概要を紹介された。

- ・ 「ISO 規格開発の経緯」としては、従来機器ごとに直接接続されていたネットワークについて、船内 LAN を利用して船内データサーバーに船上データ収集を一元化し、IoT・ビッグデータへの今後の取組みに対応することを目指したこと。
- ・ 「ISO 19847 の概要」としては、船内各機器からのデータを船内データサーバーに収集するための要件を定めているが、セキュリティについては改善の余地があり、参照元の ISO 16425（船内 LAN 装備指針）を現在見直し中であること。
- ・ 「ISO に準拠した製品の紹介」としては、渦潮電機株式会社として、ISO 19847 及び ISO 19848 に準拠した船上データサーバーの販売を開始予定であること。
- ・ 「ISO 規格開発のメリットと展望」としては、ISO 19847 及び ISO 19848 によりメーカー間の調整及び実装作業が軽減されるメリットがあり、共通プラットフォーム（船内データサーバー）は競争領域ではなく協調領域であると考えており、普及に努めたいこと。

b) ISO 19848 の開発及び普及の紹介

寺崎電気産業株式会社

システム事業海洋技術部 主務

森本 峰行 様



森本講師は、船技協及び日本船用工業会のスマートナビゲーション研究会が協同で 2018 年 10 月に制定した標記国際規格について、「ISO 19848 開発の背景とその概要」、「ISO 19848 のメリット」及び「ISO 19847 及び ISO 19848 対応性製品」に分けて、以下のとおりの概要を紹介された。

- ・ 「ISO 19848 開発の背景とその概要」としては、現状バラバラで用いられている表現・言語を統一化し、どの機器の、どのセンサーのデータであるかを特定することを目指したこと。昨年制定した ISO 19848 では機関関係データの標準辞書だけが掲載されているため、航海データ、運航データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等の標準辞書の追記を目指し、現在見直し中であること。
- ・ 「ISO 19848 のメリット」としては、船のデジタル化を常に管理された状態を進めることが出来ること、従来の目的のデータしか入手できないのではなく、目的外のデータも利活用が可能（目的の追加・変更が容易）であること。
- ・ 「ISO 19847 及び ISO 19848 対応性製品」としては、寺崎電気産業株式会社として、両国際規格に準拠した船上データサーバーの販売を開始予定であり、解析技術の進化に柔軟に対応し、様々なものとの連携が新たな価値を生み出すこと。

3-2. 個別講演 2

日本主導による ISO 規格の制定について

ISO 17339:2018 「生存艇及び救助艇用シーアンカー」

ISO 18079-5:2018 「膨脹式救命設備の整備－第 5 部：膨脹型救助艇」

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

海上技術安全研究所 知識・データシステム系

副系長

ISO 17339 及び ISO 18079-5 国際プロジェクト・

リーダー

宮崎 恵子 様



宮崎講師は、2018 年 5 月及び 7 月に制定した標記国際規格について、「救命設備の基準・規格の背景情報」、「ISO 17339:2018 生存艇及び救助艇用シーアンカーの制定」及び「ISO 18079-5 膨脹式救命設備の整備－第 5 部：膨脹型救助艇の制定」に分けて、以下のとおりの概要を紹介された。

- ・ 「救命設備の基準・規格の背景情報」としては、国際海事機関（IMO）における SOLAS 条

約及び国際救命設備コード（LSA コード）（※ SOLAS 条約の一部の内容を補足する義務的要件を規定）がある。これら IMO 基準と ISO とは密接な関係で ISO 対応も重要であることから、船技協の「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」で定める「ISO コーディネーター」として標記国際規格の作成に取り組んだこと。

- ・ 「ISO 17339:2018 生存艇及び救助艇用シーアンカーの制定」では、国内関係者と協力しつつ関連 IMO 基準の調査等を行い、技術的な妥協点を考慮しつつ各国専門家と協議を重ねた。その結果、国内メーカーが製造するパラシュート型シーアンカーに関する要件に適合させるとともに、試験に於ける曳航速度毎の抵抗力に関して日本仕様との整合性を取ることに成功した。
- ・ 「ISO 18079-5 膨脹式救命設備の整備－第 5 部：膨脹型救助艇の制定」としては、日本のプレゼンスを向上させることを目的に国際貢献として対応したが、ISO 規格の開発を主導するプロジェクト・リーダーのメリットを生かし、日本メーカーの整備マニュアルの ISO 規格への取り入れ等を行った。

3-3. 個別講演 3

日本船舶技術研究協会／バルブ及びこし器分科会の取組みについて

日本船舶技術研究協会／バルブ及びこし器分科会
委員

岸上バルブ株式会社 専務取締役

岸上 勝信 様



岸上講師は、冒頭で所属会社の概要及びバルブ製造工程（青銅弁）を紹介されたのち、各産業に使用されるバルブの主な規格を紹介された（船舶用は JIS F 規格であるが、陸用は多種基準有）。

続いて、主題である「バルブ及びこし器分科会」の取組みに言及され、船用弁規格の商取引の利便性向上と規格のメンテナンス時の効率化のため、約 90 規格あった船用弁規格を 7 規格に整理統合したこと、現在も 4 規格の改正作業中であり、1 規格は既に議了であることが紹介された。

また、船用弁及び産業界の特徴として、船用弁の専門メーカーとして、日本の造船産業を支える一産業として発展し、現在に至っていること、前述の生産活動においては JIS F 規格を活用しており、品質確認（規格適合性）においても JIS マークの表示も重要な位置づけになっていることを紹介された。

その他、バルブ及びこし器分科会長の大島 誠 氏（ジャパン マリンユナイテッド株式会社）から提供された造船所視点からの JIS F 規格に基づくバルブ及びこし器の利便性と国内業者製品の有益面が紹介された。

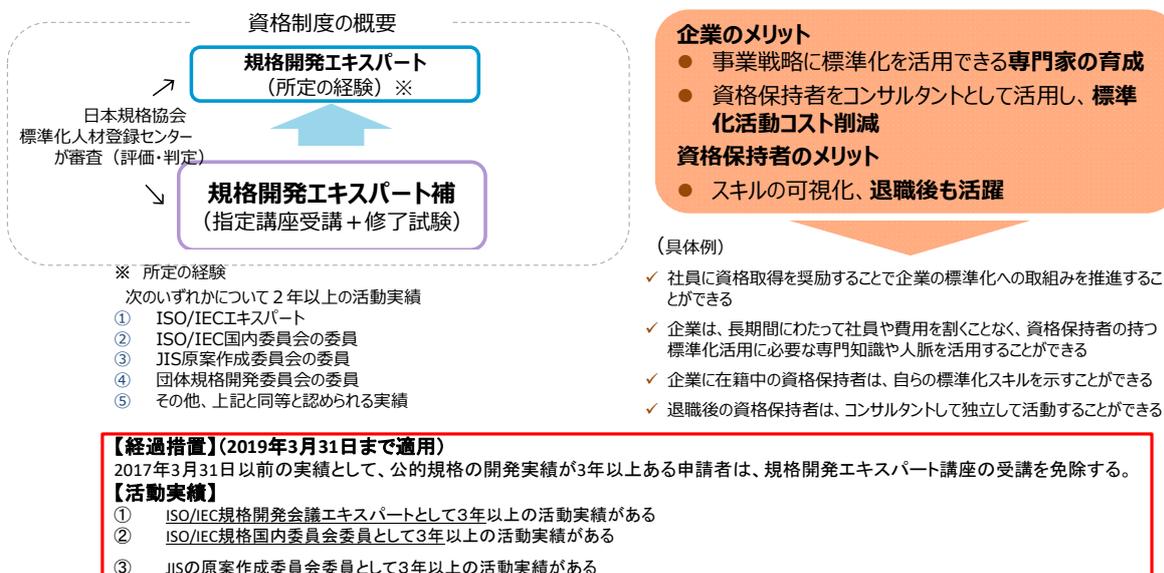
3.6.3.3 ISO 等に関する人材の確保・育成

ISO 等に関する人材の確保・育成への取組みとして、2018 年度は、第 6 回船技協標準化研修（中級編）（3.6.3.1）及び第 12 回舶用品標準化推進協議会／標準化セミナー（3.6.3.2）の開催の他、次表に関する取り組みも実施しました。

項目	対応案	具体的方策	実施時期
1. 国内委員会座長等後継者の育成	各分野の重鎮となっている方のノウハウを次世代に継承すべく、中堅世代の委員の中から後継者候補を選任し、規格提案及び作成、業界の意見集約、委員会運営等の技術を磨いて頂く。	① 後継者候補のリストを作成 ② 規格開発エキスパート資格の取得支援	2019年3月～ 2019年1月～
2. IMO/ISO 国際会議への積極参加	IMO/ISO 等国際会議対応は経験を積み重ねること（OJT）が最も重要であることから、若手・中堅の専門家を積極的に国際会議に参加させる。	① IMO/ISO 国際会議出席のための手引書等整備 ② 研修実施 ③ OJT	2019年3月 2019年度～ 2018年度～
3. 国際会議小委員会議長、WG 座等のポストの確保	国際会議の場では、議長、座長等のポストを確保することにより、当該 WG 等で優位に議論を進めることができることから、ポスト確保に努める。	① IMO/ISO 等の議長、座長等のリストを作成 ② 交代時期の調査・獲得すべきポストの検討 ③ 時宜を捕らえてポストを確保	2019年3月 2019年度～ 2019年度～
4. GBS 監査員不足への対応	2022年4月から、最初の3年サイクルの適合維持監査を IMO 事務局が実施することとなっているが、監査を実施し得る専門家が不足していることから、これに対応する。	必要に応じて国交省の検討に協力	適宜

参考情報－「規格開発エキスパート」資格の創設

- 日本規格協会において、標準化や規格開発に関する専門知識を備えた人材を「規格開発エキスパート」として評価し登録する「標準化人材登録制度」を平成29年6月に創設。



3.6.4 議長、国際幹事等のポストの確保

ISO/IEC などの国際標準化における日本の発言力の強化及び地位向上のため、国際議長、国際幹事等のポスト獲得に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

2019年3月19日現在でのISO/TC 8における議長、国際幹事等のポストに関しましては、本報告書 P.46～P.47 の「ISO/TC 8 及び傘下 SCs の議長、事務局」及び「ISO/TC 8 及び傘下 SCs の WGs コンビーナ数」をご覧ください。

3.6.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

ISO/IEC などの国際標準化へ日本意見を積極的且つ戦略的に反映させるため、3.5 に記載の戦略的規格提案の実施をしている他、次表に記載の9つの重要な国際会議の開催を主催又は日本に誘致し、多数の国内関係者に出席いただき、日本意見の反映に努めました。

2019年度も重要な国際会議の主催及び日本での開催に向けた誘致活動を行ってまいります。

2018年度に開催した日本主催による国際会議

開催時期	会議名	開催場所
2018年4月	スマート SHIPPING (ISO/TC 8/WG 10)	東京
2018年5月	防火 WG (ISO/TC 8/SC 1/WG 3)	パナマ
2018年5月	陸電装置 WG (IEC/TC 18/JWG 28)	大阪
2018年6月	海洋環境保護分科委員会 (ISO/TC 8/SC 2) 及び WGs	マルメ
2018年8月	甲板機械及びびぎ装分科委員会 (ISO/TC 8/SC 4) 及び WGs	東京
2018年9月	航海及び操船分科委員会 (ISO/TC 8/SC 6)	コペンハーゲン
2018年10月	防火 WG (ISO/TC 8/SC 1/WG 3)	ロンドン
2019年1月	船体への防汚システム WG (ISO/TC 8/SC 2/WG 5)	ハンブルグ
2019年1月	防火 WG (ISO/TC 8/SC 1/WG 3)	ロンドン

3.6.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012年度に締結した日中韓のISOに係る協力体制構築に関する了解覚書を活用し、定期会合（スタッフ会議）などを通じて、中国及び韓国における国際規格案の開発情報を収集するとともに日本発の国際規格案への支援を得るための活動を実施いたしました。

日中韓のISOに係る協力体制の構築

2012年9月、日中韓によるISOに関する協力覚書締結

年1回開催のスタッフ会議で、情報交換・意見交換

2016年8月釜山（韓国）

2017年8月無錫（中国）

2018年8月東京

3.7 JIS 規格の制定

3.7.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認

当協会では ISO/IEC 国際委員会への対応のほか、国内産業界からの要望に基づき、船舶関係 JIS (JIS F 規格) のメンテナンス及び新規 JIS F 規格の作成を推進しております。

また、当協会は、工業標準化法における特定標準化機関 (Competent Standardization Body (CSB)) としての確認を受けており、規格制定の迅速化・効率化のため、当会で作成した JIS 原案については、経済産業省の日本工業標準調査会 (JISC) における専門委員会の審議が省略されるため、通常に比べて短期間に JIS F 規格を策定することが可能です。

特定標準化機関(CSB)の継続の確認等について

日本船舶技術研究協会は、平成16年12月に日本工業標準調査会(JISC)に特定標準化機関(CSB)として確認を受け、3年ごとに継続の確認を受けております。**平成29年8月に継続の確認を受け、平成32年8月までCSBとしての制度活用が可能となっております。**また、平成29年3月にCSBの組織要件が改正され、委員会の構成が生産者、使用・消費者及び中立者が少なくとも1名以上含まれることとなったため、標準部会の委員構成も変更いたしました。

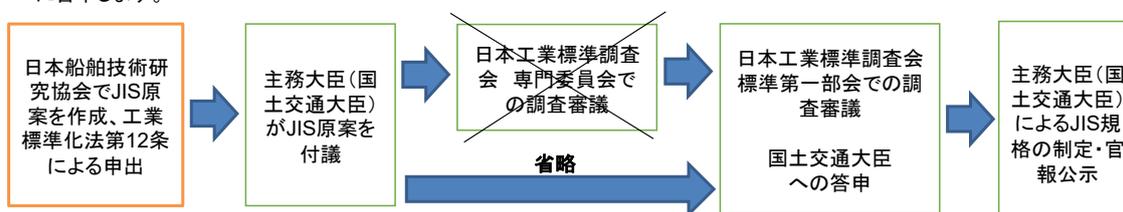
当協会以外でCSBの確認を受けている国内審議団体は、以下のとおり。

公益社団法人 自動車技術会 (CSB要件を確認した日にち: 平成27年3月31日)

一般財団法人 日本規格協会 (CSB要件を確認した日にち: 平成29年7月28日及び8月23日)

【参考】特定標準化機関(Competent Standardization Body: CSB)制度の概要について

CSB制度は、JISの原案作成を行う団体等のうち、利害関係者(生産者、使用・消費者及び中立者)で構成された委員会を設置するなど、公平かつ公開性をもち、適切なJIS原案を作成することができる体制を維持している団体等の原案作成能力を活用することによって、日本工業標準調査会(JISC)におけるJIS制定又は改正のための調査審議及び事務処理を迅速化・効率化することを目的としています。CSBが作成したJIS原案については、標準第一部会限りの調査審議を行い、JIS案を主務大臣に答申します。



3.7.2 国土交通省へ申し出を完了した JIS F 規格案

これらの活動の一環として、2018年度に国土交通省へ申し出を完了した JIS F 規格案は次のとおりです (2件: 新規 JIS F 規格案 1件、既存 JIS F 規格の改正案 1件)。

- 1) JIS F8051 A 級防火仕切電線貫通部設計基準 (改正) (電気設備分科会担当) [関連 IMO 基準との整合化]
- 2) JIS F1034-5 舟艇—船体構造及びスカントリング—第 5 部: 単胴艇の設計圧力, 設計応力, 材料寸法の決定 (新規) (舟艇分科会担当) [ISO 12215-5]

3.7.3 一般財団法人日本規格協会で校正中の JIS F 規格案

標準部会で承認され、一般財団法人日本規格協会で校正中の JIS F 規格案は次のとおりです (8件: 新規 JIS F 規格案 2件、既存 JIS F 規格の改正案 6件)。

なお、校正終了後、工業標準化法第 12 条に基づき、国土交通大臣への申請を予定しております。

- 1) JIS F 1034-6 舟艇—船体構造及びスカントリング—第 6 部：構造材配置及び詳細設計（新規）（舟艇分科会担当）[ISO 12215-6]
- 2) JIS F 2338 アルミニウム合金製風雨密小形ハッチ（新規）（甲板機械及びぎ装分科会担当）
- 3) JIS F 3057 船用立形ストーム弁（改正）（バルブ及びこし器分科会担当）
- 4) JIS F 7201 船用こし器—使用基準（改正）（バルブ及びこし器分科会担当）
- 5) JIS F 7213 船用 16K 弁付水面計（改正）（バルブ及びこし器分科会担当）
- 6) JIS F 7215 船用平形ガラス油面計（改正）（バルブ及びこし器分科会担当）
- 7) JIS F 7218 船用筒型サイトグラス（改正）（バルブ及びこし器分科会担当）
- 8) JIS F 9005 航海情報記録装置の装備に関する指針（改正）（航海分科会担当）[ISO 22472]

3.7.4 第29回標準部会（2019年2月28日開催）で議了したJIS F規格案

2018 年度の活動として、産業界からの要望の高い分野の JIS F 規格案を作成するための検討を担当分科会において行い、標準部会の議決を得て次の JIS F 規格案（新規 JIS F 規格案 1 件、既存 JIS F 規格の改正案 2 件）を議了しました。

今後、一般財団法人日本規格協会の校正を経て、国土交通省へ申し出を行う予定です。

新規 JIS 規格案 1

1. 名称

JIS F xxxx:201x, 船舶及び海洋技術—特定船舶の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準

2. 規格概要

この規格は、次の条件のいずれか又は全てに合致する船舶に乗る全ての人の居住性に関する振動の計測、評価及び記録の基準について規定する。

- a) 固定ピッチプロペラに直結された 2 サイクルかつロングストロークの低速ディーゼルエンジンを装備する。
- b) 甲板室の長さ (L) が、高さ (H) と比較して短い（具体的には、細長比 (H/L) が約 1.0 以上である）。細長比に関する甲板室の長さ (L) と高さ (H) の測り方の例を、附属書 A に示す。

この規格では、船舶の様々な区画に対して、周波数範囲 1 Hz～80 Hz の周波数重み付けされたオーバーオール r.m.s. 値のガイドライン値を示す。

この規格は、24 時間以上の航行を意図する特定の船舶に適用できる。

この規格では、常時滞在する区画における振動の計測装置及び計測方法の要件を示す。また、居住性に関する船舶振動の解析方法及び評価のガイドラインも示す。

この規格は、人が長時間滞在しない、機関制御室以外の機関区画には適用されない。

JIS F 0907 は、一般に全ての船舶に適用できる。この規格も適用可能な特定の船舶を含めた、客船及び商船に乗る全ての人の居住性に関する振動の計測、評価及び記録の要件は、JIS F 0907 に規定されている。この規格は、JIS F 0907 の補完でも追補でもなく補足である。各船の設計条件及び姉妹船又は類似船の建造経験を十分考慮した上で、任意の特定の船舶

に対して、この規格と JIS F 0907 のいずれかを適用するか選択することができるが、その選択に関して、関係者の合意を得る。

3. 制定の目的

船舶の振動は、乗組員の職務を妨げ、居住性を減じるため、しばしば乗組員や乗客からの苦情が発生する原因となっている。

この規格は、日本が作成を主導した ISO 21984:2018 (Ships and marine technology - Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships) の国際一致規格として、船舶の乗組員が、船体振動によって作業性や居住性を損なわれることなく、快適に過ごせるように、総合的な振動評価を可能とする指標を与えることを目的としている。

また、この規格と JIS F 0907 改正案との関係は、以下のとおり。

我が国及び韓国の異議に反して、ISO 6954:2000 (JIS F 0907:2003) で定める下限値 (※) 又はこれに近い値が ISO 20283-5:2016 (JIS F 0907 改正案) で定めるガイドライン値とされた (旅客船等振動の少ない船舶の実績に引きずられた 1 つの閾値へ変更)。

そのため、多くの商船で技術的に対応できない可能性があり、造船業界等への悪影響が懸念された。そこで、ISO 20283-5:2016 (JIS F 0907 改正案) で定めるガイドライン値を技術的に満足することが難しい船舶に対しての選択肢 (造船所及び船主にとってより実際的な標準) を与えることを目的に、我が国 (振動分科会) 主導で作成した国際規格が ISO 21984:2018 (JIS F xxxx) である。

ISO 21984:2018 (JIS F xxxx) は ISO 20283-5:2016 (JIS F 0907 改正案) を基礎とし、一般商船に適用すると実用上問題になる個所を中心に技術的根拠と実際に許容されてきた振動量に基づき修正を加えたものとなっている (船橋 : 5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗員居室 : 3.5 mm/s→5.0 mm/s)。

※ ISO 6954:2000 (JIS F 0907:2003) は、下限値 (それ以下の振動では苦情が出る可能性が低い値) と上限値 (それ以上の振動では苦情が出る可能性が高い値) の 2 つの閾値を規定していた。

4. 主な規定事項

- 1.適用範囲 2.引用規格 3.用語及び定義 4.計測装置 5.計測箇所及び計測方向
- 6.計測条件 7.計測方法 8.評価 9.試験結果報告書
- 附属書 A (参考) 細長比に関する甲板室の長さ (L) と高さ (H) の測り方の例
- 附属書 B (参考) 周波数重み付け係数 W_m
- 附属書 C (参考) この規格による船舶の居住性の評価報告書の例

5. 対応国際規格との整合性

ISO 21984:2018 (Ships and marine technology - Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships)
(IDT)

6. 担当分科会

振動分科会

7. 著作権

提案者が保有 [著作権者名 一般財団法人日本船舶技術研究協会]

8. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できない

9. パブリックコメントの実施状況

実施期間：平成 31 年 1 月 11 日～平成 31 年 2 月 8 日

意見提出の有無：無

既存 JIS 規格の改正案 1

1. 名称

JIS F 0907:201x, 機械振動－船上における振動の計測－客船及び商船の居住性に関する
振動計測・評価及び記録基準

2. 規格概要

この規格は、客船及び商船に乗る全ての人、特に乗組員の居住性に関する振動の計測、
評価及び記録の基準について規定する。

この規格は、船舶の様々な区画に対して、周波数範囲 1 Hz～80 Hz の周波数重み付けさ
れたオーバーオール r.m.s. 値のガイドライン値を示す。

この規格は、24 時間以上の航行を意図する客船及び商船に適用できる。

この規格では、常時滞在する区画における振動の計測装置及び計測方法の要件を示す。
また、居住性に関する船舶振動の解析方法及び評価のガイドラインも示す。

3. 改正の目的

現行の JIS F 0907:2003 の国際対応規格である ISO 6954:2000 (Mechanical vibration --
Guidelines for the measurement, reporting and evaluation of vibration with regard to habitability
on passenger and merchant ships) が ISO 20283-5:2016 (Mechanical vibration - Measurement of
vibration on ships - Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard
to habitability on passenger and merchant ships) に改訂されたことを受け、ISO 20283-5:2016
の国際一致規格として JIS F 0907:2003 を改訂するものである。

主な改正点は、対象船舶について、JIS F 0907:2003 が船長 100 m 以上の客船及び商船を
対象としている一方で、JIS F 0907 改正案では 24 時間以上の航海をする客船及び商船に
変更されている他、JIS F 0907 改正案の解説表 2 を参照されたい。

ISO 6954:2000 (JIS F 0907:2003) で定める下限値又はこれに近い値が ISO 20283-5:2016
(JIS F 0907 改正案) で定めるガイドライン値とされている (旅客船等振動の少ない船舶
の実績に引きずられた 1 つの閾値へ変更)。

4. 主な規定事項

1.適用範囲 2.引用規格 3.用語及び定義 4.計測装置 5.計測箇所及び計測方向

6.計測条件 7.計測方法 8.評価 9. 試験結果報告書

附属書 A (参考) 周波数重み付け係数 W_m

附属書 B (参考) この規格による船舶の居住性の評価報告書の例

5. 対応国際規格との整合性

ISO 20283-5:2016 (Mechanical vibration - Measurement of vibration on ships - Guidelines for
measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on passenger and
merchant ships) (IDT)

6. 担当分科会

振動分科会

7. 著作権
提案者が保有 [著作権者名 一般財団法人日本船舶技術研究協会]
8. JIS マーク表示制度の適用
適用に対応できない
9. パブリックコメントの実施状況
実施期間：平成 31 年 1 月 11 日～平成 31 年 2 月 8 日
意見提出の有無：無

既存 JIS 規格の改正案 2

1. 名称
JIS F 8523:201x, 船用電気式エンジンテレグラフ
2. 規格概要
この規格は、発信器と受信器とを電氣的に接続して、主機関の操縦に関する発令又は応答を伝送する電気式エンジンテレグラフについて規定する。
3. 改正の目的
近年の船舶ではエンジンテレグラフが、船橋内に設置されており船橋以外（甲板・ウイング等）のところに設置されていない。JIS F 8523:1999 はかつての設置環境に対応した内容となっており、設定条件の厳しいものとなっていた。そのため、時勢に合わせて設定条件（保護等級：電気機器を設置する環境について、汎用的に使用される指標のこと）を適正化させることを目的とする。
主な変更点は、級でのルールや JIS F 8062（船用電気設備 第 201 部 システム設計—一般）で定める装備場所ごとの保護等級を根拠にエンジンテレグラフの外被の保護等級を変更したことである。
4. 主な規定事項
1.適用範囲 2.引用規格 3.用語及び定義 4.種類 5.構成 6.構造及び形状 7.性能
8.試験 9.製品の呼び方 10.表示
5. 対応国際規格との整合性
なし
6. 担当分科会
電気設備分科会
7. 著作権
提案者が保有 [著作権者名 一般財団法人日本船舶技術研究協会]
8. JIS マーク表示制度の適用
適用に対応できる
9. パブリックコメントの実施状況
実施期間：平成 30 年 12 月 20 日～平成 31 年 1 月 17 日
意見提出の有無：無

3.7.5 当協会に於けるJIS F規格案の作成計画

現在、標準部会での審議に先立ち、各担当分科会又はWG（JIS 原案作成作業グループ）に於いて、次の新規JIS F原案及び既存JIS F規格の改正案に関する事前検討を実施中（15件）又は今後実施を計画（17件）しています。

JIS 原案作成作業グループで事前検討中又は今後実施を計画しているJIS F規格案

制定状況	新規/改正	規格番号	名称	作業開始	作業完了目標	対応国際規格	担当分科会
JIS 原案作成作業グループで事前検討中 (15)	新規	JIS F xxxx	アルミニウム合金製手すり	2015	2018	—	甲板機械及びぎ装
	新規	JIS F xxxx	船用アルミニウム合金製一般ダビット	2015	2018	—	甲板機械及びぎ装
	新規	JIS F xxxx	陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム一般要件	2013	未定	IEC/ISO/IEEE 80005-1	電気設備
	改正	JIS F 0412	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	2016	2019	IMO 等	航海
	改正	JIS F 2001	船舶及び海洋技術—ボラード	2018	2019	ISO 13795	甲板機械及びぎ装
	改正	JIS F 2025	ケーブルクレンチ	2018	未定	—	甲板機械及びぎ装
	改正	JIS F 2026	水平ローラー付きフェアリーダー	2017	2019	—	甲板機械及びぎ装
	改正	JIS F 2031	制鎖器	2017	未定	ISO 6325	甲板機械及びぎ装
	改正	JIS F 2317	船用アレージホール	2017	未定	—	甲板機械及びぎ装
	改正	JIS F 2407	マッシュルーム通気筒	2017	未定	—	甲板機械及びぎ装
	改正	JIS F 7425	船用鑄鉄弁	2018	2019	—	バルブ及びこし器
	改正	JIS F 7426	船用鑄鋼弁	2018	2019	—	バルブ及びこし器
	改正	JIS F 7427	船用青銅弁	2018	2019	—	バルブ及びこし器
	改正	JIS F 7505	船用球状黒鉛鑄鉄（ダクタイプ鑄鉄）弁	2018	2019	—	バルブ及びこし器
	改正	JIS F 8076	船用電気設備—第504部：個別規定—制御及び計装	2017	未定	IEC 60092-504	電気設備

今後検討予定 (17)	新規	JIS F xxxx	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第1部:船体の長さ6m以上の非帆船	未定 (スキャン トリング の作成が 終了後)	未定	ISO 12217-1	舟艇
	新規	JIS F xxxx	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第2部:船体の長さ6m以上の帆船		未定	ISO 12217-2	舟艇
	新規	JIS F xxxx	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第3部:船体の長さ6m未満の舟艇		未定	ISO 12217-3	舟艇
	改正	JIS F 0041	造船用語—特殊船—種類	未定	未定	ISO 8384	調整中
	改正	JIS F 0042	造船用語—特殊船—機器	未定	未定	ISO 8384	調整中
	改正	JIS F 0051	船舶救命及び消火設備の図記号	未定	未定	ISO 17631	救命及び防火
	改正	JIS F 0904	機関部の騒音レベル測定方法	未定	未定	—	機械及び配管
	改正	JIS F 0905	船体部の騒音レベル測定方法	未定	未定	ISO 2923	機械及び配管
	改正	JIS F 2007	ムアリングパイプ	未定	未定	—	甲板機械及び ぎ装
	改正	JIS F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	未定	未定	ISO 3902	機械及び配管
	改正	JIS F 2413	造船及び海洋構造物—船用丸窓	未定	未定	ISO 1751	機械及び配管
	改正	JIS F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	未定	未定	ISO 3903	機械及び配管
	改正	JIS F 2431	造船—角窓—位置決定	未定	未定	ISO 5779	機械及び配管
	改正	JIS F 2432	造船—丸窓—位置決定	未定	未定	ISO 5780	機械及び配管
	改正	JIS F 7005	船用配管の識別	未定	未定	ISO 14726	機械及び配管
	改正	JIS F 7206	造船—ローズボックス	未定	未定	ISO 6454	調整中
	改正	JIS F 8010	客船用低位置照明—配置	未定	未定	ISO 15370	救命及び防火

3.7.6 工業標準化法改正の概要

長らく日本の鋳工業を見守ってまいりました JIS（日本工業規格）の根幹となる「工業標準化法」が「産業標準化法（2019年7月1日施行）」に変わり、これからは JIS（日本産業規格）として「データ・サービス分野」も対象に加わるなど大きな制度の改定が行われることになっております。

その概要は次頁のとおりです。

2-1. 工業標準化法改正の概要

- 工業標準化法は、鉱工業品の品質の改善、生産・流通・使用又は消費の合理化などのため、日本工業規格（JIS）の制定とJISマーク表示制度の運用のための措置を定めた法律。
- 今般、①JISの対象拡大・名称変更、②JIS制定の民間主導による迅速化、③認証を受けずにJISマークの表示を行った法人等に対する罰則の強化などの措置を講ずる。

【改正事項】

① JISの対象拡大・名称変更

標準化の対象にデータ、サービス等を追加し、「日本工業規格(JIS)」を「日本産業規格(JIS)」に、法律名を「産業標準化法」に改める。

② JIS制定の民間主導による迅速化

一定の要件を満たす民間機関からのJIS案について、調査会の審議を経ずに制定するスキームを追加する。

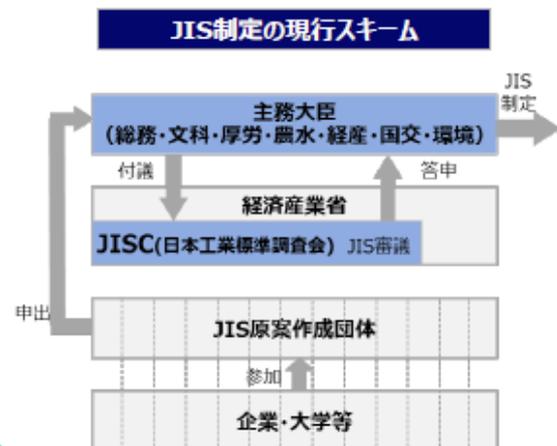
③ 罰則の強化

認証を受けずにJISマークの表示を行った法人等に対する罰金刑の上限を1億円に引き上げる（現行は自然人と同額の上限100万円）。

④ その他の措置

法目的に国際標準化の促進を追加する。

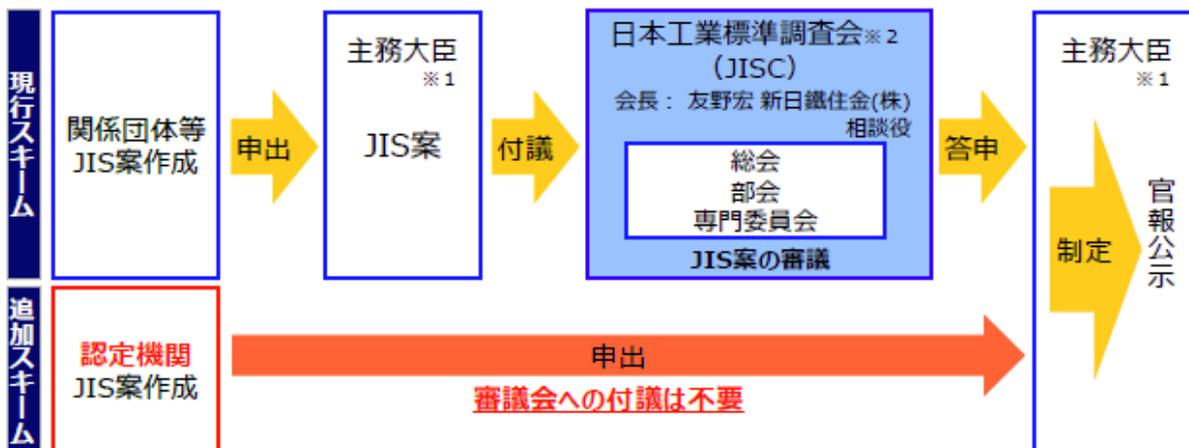
産業標準化及び国際標準化に関する、国、国研・大学、事業者等の努力義務規定を整備する。



5

2-3. JIS制定の民間主導による迅速化

- 第四次産業革命に伴うイノベーションに対応するため、標準化の専門知識及び能力を有する民間機関からのJIS案について、調査会の審議を経ずに迅速に制定するスキームを追加する。



現在の工業標準化法
現行JISは、大臣制定前に日本工業標準調査会の審議を経る必要がある

改正の方向性
一定の要件を満たす民間機関からのJIS案は調査会の審議を経ずに迅速に大臣が制定

※JIS案の申出を受けてからすぐに制定することが可能になる

※1 現行法：総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省
改正法：内閣府、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省

※2 生産者・使用者・消費者などの全ての利害関係者で構成。
工業標準化法第3条に基づき、JISC事務局は経済産業省。

7

3.8 船舶関係 ISO 及び JIS 等に関する調査・原案作成等のための調査研究

2018 年度における船舶関係 ISO 及び JIS 等に関する調査・原案作成等に資するために実施した調査研究の実施状況は以下のとおりです。

【船舶関係国際規格（ISO/IEC）に関する調査研究：6 件】

a) 防汚塗料性能評価のための試験方法に関する調査研究（重点分野：海洋環境）（継続：2017 年度～2019 年度[計画])

<背景及び目的>

防汚塗料の防汚性能は、各メーカー独自の方法で評価されているのが現状で、客観性に対する疑問がユーザーから指摘されており、統一的な評価・試験方法の確立が求められている。このため、防汚塗料性能評価試験方法を定める新規国際規格案を策定する。

<効果>

環境対策である防汚塗料を客観的に評価する手法を日本主導で策定することにより、我が国の環境保全への姿勢をPRできる。

また、ユーザーが客観的に塗料の比較評価を行うことができるようになり、国内塗料業者の技術力が正当に評価され、国際競争力の向上も期待できる。

<2018年度の進捗>

この調査研究は3年間で実施予定であり、2年目の取り組みとして以下を実施し、所定の結果を得た。

- ・ 2018 年度の調査研究では前年度に実施した調査研究結果に基づき、試験方法の検証及び ISO 規格で定める主要要件の検討を行った。
- ・ ISO へ提案中のフジツボ及びムラサキイガイのラボ試験方法について、各国のエキスパートと試験手順の最終化について協議を行った。
- ・ 藻類のラボ試験方法の新規 ISO 規格案の提案に向け、ドラフトを作成するために、主要な試験パラメータを決める試験を行った。

<2019年度の計画>

2019 年度の調査研究では 2017 年度から 3 ヶ年で実施した調査研究の最終年として、前年度までの調査研究に基づく、ISO へ提案中のフジツボ、ムラサキイガイ及び藻類のラボ試験方法の検証及び ISO 規格で定める主要要件を取り纏める。

b) 船内情報の情報符号拡張のための調査研究（重点分野：IT、ビッグデータ）（新規：2018 年度～2019 年度[計画])

<背景及び目的>

現行の標準辞書は、今後の船舶の自動化等に対応するためには不十分であることから、標準辞書を、航海データ、運航・気象データ、燃料データ、船体状態データ等（航海データ等）にも拡張し、ISO 19848 の Annex B の改訂案又刷新案を作成する。

<効果>

造船所・船用メーカー等は統一された基準に基づき設計できる等、業務の効率化が図られる。また、先駆的に本標準辞書を準備している我が国海事産業の国際競争力が向上する。

更に、自動運航船の早期実現に寄与する。

<2018年度の進捗>

この調査研究は2年間で実施予定につき、調査研究全体の作業工程表を作成し、1年目の取り組みとして以下を実施し、所定の結果を得た。

- ・2018年度は、日本船用工業会 SSAP2 において開発された機関関係辞書に対し、各名称の適用基準を明確化するための解説・備考の追記を行った。その他、航海データ等の反映方針について検討を行い、Annex B の改訂案として作成することとした。

<2019年度の計画>

2019年度の調査研究では、前年度に調査・選定した航海データ、運航データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等の標準辞書を整理し ISO 19848 の Annex B の改訂案又は新 Annex 案を作成する。

c) 船内 LAN に関する調査研究（重点分野：IT、ビッグデータ）（新規：2018年度～2019年度[計画]

<背景及び目的>

船内有線 LAN は、ISO 16425 が普及しつつあるが、モバイル端末の普及が進み、居室、ブリッジ等を中心に、無線 LAN（WiFi）の導入が増加しているものの、その国際規格は整備されていない。このため、ISO 16425 を改訂し、無線 LAN にも対応した国際規格案を作成する。

<効果>

本規格の開発により、国内各社に於ける IoT、ビッグデータへの取組みが加速されることが期待できる。

また、我が国主導で国際規格を開発することにより、国内各社による新たな連携の創出や、国際展開への先行者メリットを享受することができ、我が国海事産業の国際競争力強化に寄与する

<2018年度の進捗状況>

この調査研究は2年間で実施予定につき、調査研究全体の作業工程表を作成し、1年目の取り組みとして以下を実施し、所定の結果を得た。

- ・2018年度は、船内 LAN（無線 LAN 及び有線 LAN）に関する調査として、船上実験を行った。また、各国に於ける船内無線 LAN への取組みの調査、無線 LAN のセキュリティ及び電波干渉の調査、新たな標準化要素及びその課題の抽出のための関係業界へのアンケート等を行った。

<2019年度の計画>

2019年度の調査研究では、前年度の調査で得られた無線 LAN に関する要件及びその課題等についての抽出結果に基づき、標準化すべき要件を取り纏める。

また、過年度の調査で得られたシステムインテグレーションやサイバーセキュリティーへの対応等標準化すべき要件を取り纏める。

d) 電子海図表示装置（ECD）の国際標準化に関する調査研究（重点分野：その他）（新規：2018年度～2019年度[計画]

<背景及び目的>

ECD は電子海図の簡易ディスプレイ装置であるが、その表示方法等がメーカー各社で統一されておらず、利用者から規格化が求められている。このため、ECD の表示方法等の技術的要素等を調査・検討・定義付等を行い、国際規格案を作成する。

<効果>

ECDの導入により、海図や最新航行情報等の情報のリンク利用が可能となり船舶運航の安全性向上と業務の効率化による船員負担の軽減が期待できる。また、情報ハブとしてのECDの規格を我が国主導で開発することで、我が国海事産業の国際競争力向上に寄与する。

<2018年度の進捗状況>

この調査研究は2年間で実施予定。1年目の取り組みとして以下を実施し、所定の結果を得た。

- ・ 2018年度は、ECDの表示方法等の技術的要素に関する調査として、IEC 62376 (SOLAS適用外の小型船用電子海図システムの性能要件、試験方法及び試験結果要求事項)の和訳・検討、欧州ECD市場調査を行い、ECDの国際標準化方針の作成及び骨子案の検討を行った。

<2019年度の計画>

2019年度の調査研究では、前年度に実施したECDの表示方法等の技術的要素に関する調査等に基づくECDの国際標準化方針(性能要件、試験要件、ガイドライン等の国際標準化の方針)に基づき、必要な調査を実施し、標準化すべき要件を取り纏める。

e) 救命艇等の整備者の教育、訓練及び認証に関する規格の調査研究(重点分野:その他)(新規:2018年度[単年度])(年度途中で追加実施した調査)

<背景及び目的>

救命艇等の整備者の教育、訓練及び認証のためのガイドラインに係る国際規格のNP提案のためのForm4(提案趣旨書)及び規格原案を作成する。

<効果>

現在、国内の製造者による訓練等は、一般社団法人日本船舶品質管理協会(以下、「品管」という。)がとりまとめ、整備技術者を認定するための「救命装置整備技術講習会(Lifeboat & Launching Appliance Maintenance Engineering Training Course)」及び認定書を更新するための「救命艇装置整備技術研修会(Refresher Training Course)」により実施されている。しかしながら、現在検討されている国際規格案は、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理を行う整備事業者(ASP: Authorized Service Provider)を対象とした訓練等であり、その受講者は、主に未経験者を念頭においていることから、品管の訓練等とは性格を異にするものである。

このような状況に鑑み、我が国の実態に即した製造者が実施する訓練等に係る規格を作成し、主管庁が実施する承認の円滑化できる。

<2018年度の進捗状況>

国内製造者及び関係者との協議を行い、デンマーク提案のISO/NP 23678及びISO/NP/PAS 23679第1部から第4部の内容を踏まえつつ我が国の事業者が実施している訓練内容に沿った内容の規格原案及びForm4を作成した。

f) ISO/IEC国際規格の新業務項目提案(NP)への国内審議等に係る資料作成業務(新規:2018年度[単年度])(年度途中で追加実施した調査)

<背景及び目的>

本調査では、ISO/IEC国際規格の作成にあたり最も重要な投票の一つに位置付けられている、国際規格案の作成に着手するか否かを問う最初の国際投票である新業務項目提案(NP)に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成

する。

<効果>

我が国の船舶、舶用機器の国際市場確保のため、さらに、日本の海事産業の国際競争力強化のために、日本提案国際規格の作成と並行して、他国提案国際規格のうち、最も重要な投票の一つに位置付けられている新業務項目提案（NP）への十分な検討の一助とする。

<2018年度の進捗状況>

20 件の新業務項目提案（NP）に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成した。

【船舶関係 JIS に関する調査研究：1 件】

a) アシストスーツの標準化に関する調査研究（新規：2018 年度～2019 年度[計画])

<背景及び目的>

造船用アシストスーツは、造船所における上向き作業への負担軽減及び作業効率向上を図るための補助器具であり、当協会が研究開発を行ってきたものである。今般、研究開発段階から実用化段階へと進展したことから、造船所等でのアシストスーツの利用促進に資するよう、安全性や有効性等の見える化を図るため、アシストスーツに関する JIS F 規格策定に必要な要素を抽出し、JIS F 規格の草案を作成する。

<効果>

アシストスーツの国内標準を策定することにより、ユーザーにとって安全性や有効性を確認することが容易になる。

これにより、造船現場へのアシストスーツの導入が促進され、造船業の生産性の向上につながることを期待される。

<2018年度の進捗>

この調査研究は 2 年間で実施予定。1 年目の取り組みとして以下を実施し、所定の結果を得た。

- ・ 2018 年度は、類似規格等を調査するほか、標準化にあたり必要となる要件の検討等をおこなった。また、JIS 規格とすべき要件を特定するため、造船用アシストスーツを開発しているメーカーにヒアリングを行い、技術要件及び安全要件の標準化について意見を聴取した。

<2019年度の計画>

2019 年度の調査研究では、前年度に実施した、造船用アシストスーツを開発しているメーカーへのヒアリング結果及び造船以外の分野の関連規格を整理した結果に基づき、標準化すべき、技術要件及び安全要件を取り纏める。

4. 船舶関係 ISO 等の動向

4.1 日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める船舶関係 ISO/IEC 国際委員会

箇条 1 に記載のとおり、当協会は、次の船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の国内審議団体として活動を行なっています。

- － ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）
- － ISO/TC 67/SC 7（海洋構造物分科委員会）
- － ISO/TC 108/SC 2/WG 2（船舶振動作業委員会）
（※ 担当 ISO 規格が全て制定したため現在休止中）
- － ISO/TC 188（スモールクラフト専門委員会）
- － IEC/TC 18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）

さらに、国内海事関係者からのニーズに基づき、ISO/TC 67/SC 9（液化天然ガス用設備及び装置分科委員会）（国内審議団体：一般社団法人日本ガス協会）が担当する国際規格のうち、FLNG 浮体式 LNG 液化設備 [プラント] (FLNG) 並びに浮体式 LNG 再ガス化設備 [プラント] (FSRU) の要件を定めた ISO 20257 シリーズ（現在作成中）についても当協会が国内対応体制を構築しております。

4.2 ISO/TC 8（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会）の動向

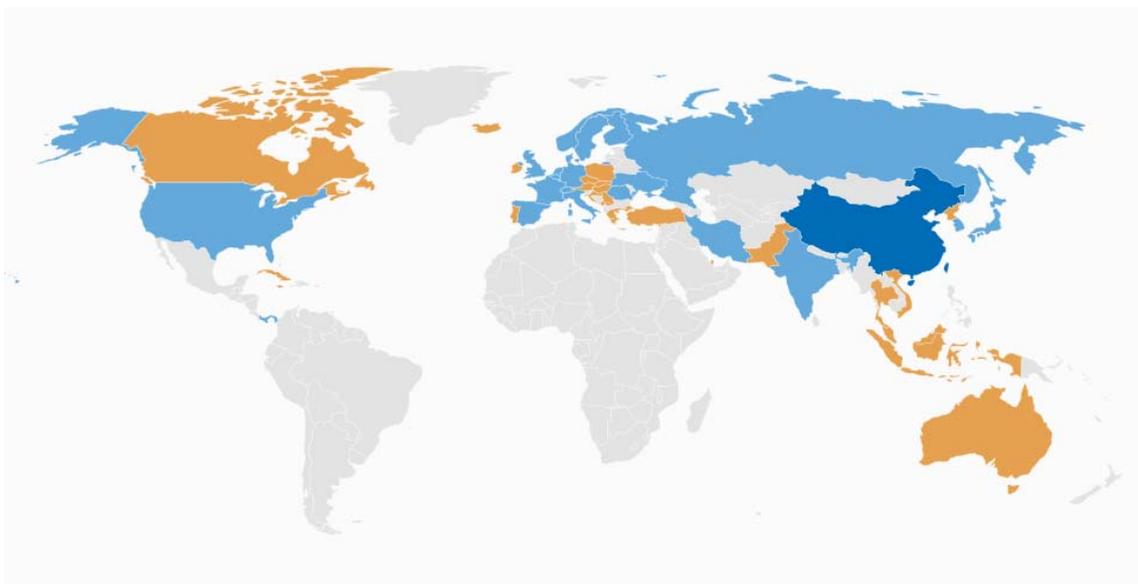
4.2.1 ISO/TC 8の加盟国

これら国際委員会の中で、特に主として船舶関係 ISO 規格の作成を行っている ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）についてご紹介をさせていただきます。

TC 8 の加盟国は次の図のとおり、日本を含む P メンバー国（投票権有）（濃紺色及び淡紺色）が 24 カ国及び O メンバー国（投票権無）（オレンジ色）が 25 カ国加盟しています。

TC 8 の加盟国に関する情報は以下の URL から閲覧が可能です。

<https://www.iso.org/committee/45776.html?view=participation>



TC8 加盟国（2019年3月19日現在）

4.2.2 ISO/TC 8の業務範囲と委員会組織図

TC 8の業務範囲は以下のとおりとなっています。

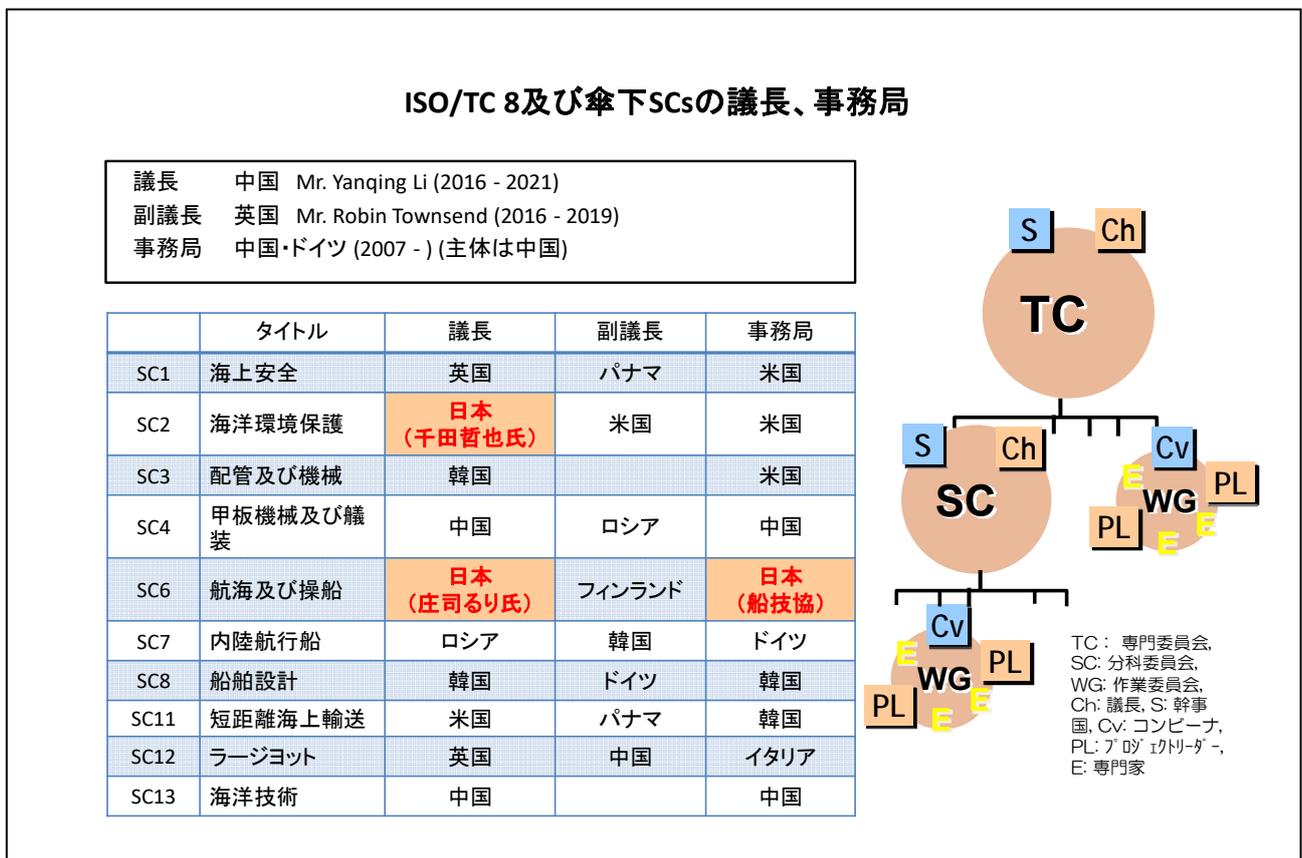
【業務範囲】 IMOの要求事項による外航船、内陸航行船、沖合構造物、船と岸とのインタフェース及びその他海洋構造物を含む、造船及び船舶の運航に用いる設計、建造、構成部材、装部材、装置、方法及び技術、及び海洋環境事項の標準化。

【除外事項】

- ① 船舶及び海洋構造物に装備される電気及び電子機器 (IEC/TC 18 及び IEC/TC 80)
- ② 内燃機関 (ISO/TC 70)
- ③ 石油及び天然ガス産業用の沖合構造物。石油及び天然ガス産業用の移動可能な沖合ドリル及び設備ユニット設定場所の評価のための手順を含む (ISO/TC 67/SC 7)
- ④ 鉄鋼及びアルミニウム構造物 (ISO/TC 167)
- ⑤ 船体の長さ 24m 以下のレクリエーション用舟艇及びその他の小型舟艇 (救命ボート及び救命設備を除く) の装備と構造の詳細 (ISO/TC 188)
- ⑥ 海底掘削鉦業
- ⑦ パイプ、鋼製ワイヤーロープ等のように船舶及び海洋構造物上での使用を特化したものでなく、また、リエゾンが必要な特定の ISO の専門委員会の業務範囲内にある設備。

また、この TC 8 内の委員会組織図は次のとおりとなっています。

ISO 規格作成は一般的に次の右図のとおり、TC (Technical Committee の略: 専門委員会) 毎に担当する標準化分野が割り当てられており、TC では担当する分野の戦略や作成方針が検討され、この方針に基づく具体的な ISO 規格の開発を SC (Subcommittee の略: 分科委員会) 及び WG (Working Group の略: 作業委員会) で実施しています。



ISO/TC 8及び傘下SCsのWGsコンビーナ数

現在、規格開発中のWG数(TC8及び各SCの傘下): 54

内、日本がコンビーナを務めるWG数(赤字): 11 (新規は下線)

<p>【TC 8(船舶及び海洋技術):9】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 3(特殊海洋構造物及び支援船) WG 4(海上安全) <u>WG 6(ISO 30000シリーズ)</u> WG 8(ガス燃料船) WG 9(極海域) WG 10(スマート SHIPPING) WG 11(浚渫船) WG 12(水棲生物) WG 14(海事教育及び訓練) <p>【TC 8/SC 1(救命及び防火):3】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 1(救命) WG 2(安全器具) WG 3(防火) <p>【TC 8/SC 2(海洋環境保護):5】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 3(環境への対応) WG 4(船上ゴミ) <u>WG 5(船体への防汚システム)</u> WG 8(船舶の軸出力測定) <u>WG 10(排ガス洗浄システム)</u> <u>WG 11(船舶データ収集システム)</u> <p>【TC 8/SC 3(配管及び機械):5】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 7(加熱、換気及び空調) WG 10(陸電装置) WG 11(配管部品の火災試験) WG 14(低温環境用バルブ) WG 15(カーゴタンク用P/V弁) 	<p>【TC 8/SC 4(甲板機械及びびぎ装):7】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 2(甲板機械) WG 3(びぎ装) WG 4(係留金物) WG 6(船上揚貨装置) WG 7(コンテナ固縛装置) WG 9(極海域における甲板機械) WG 10(ムアリングチェーン) <p>【TC 8/SC 6(航海及び操船):6】</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>WG 1(ジャイロコンパス)</u> <u>WG 3(磁気コンパス及びビナクル)</u> WG 5(高速船用夜間暗視装置) WG 9(指示計) WG 16(船内情報系ネットワークシステム) WG 17(速力試運転データ解析) <p>【TC 8/SC 7(内陸航行船)】</p> <p>WGの設置なし</p> <p>【TC 8/SC 8(船舶設計):8】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 14(プロペラ) WG 17(LNGタンク) WG 18(マンホール) WG 19(ミネラルウール製品) WG 20(防汚塗料) WG 21(ガードレール) WG 22(シンボル) WG 23(船体浮力支援システム) 	<p>【TC 8/SC 11(インタモーダル及び短距離海上輸送):3】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 2(海上運用データモデル) WG 3(ソフトウェアベースPMS) WG 7(電子ログブック) <p>【TC 8/SC 12(ラージョット):3】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 2(安全及び船体完全性) WG 3(装備) WG 5(品質評価及び承認基準) <p>【TC 8/SC 13(海洋技術):4】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 1(潜水艇) WG 2(海洋水文気象観測装置及び試験技術) WG 3(海水淡水化) <u>WG 4(海洋環境影響評価)</u>
--	---	---

※ 2019年3月19日現在

4.2.3 ISO/TC 8加盟各国における国際標準化への提案状況

一方、TC 8 加盟各国における国際標準化への提案状況の概要は次のとおりとなっています。

提案国別の審議中の規格数

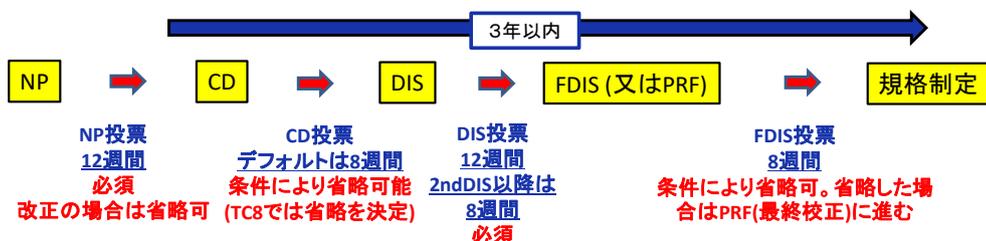
委員会	担当分野	日本	韓国	中国	イタリア	アメリカ	ドイツ	デンマーク	フランス	オランダ	イギリス	アイスランド	カナダ	ノルウェー	パナマ	ロシア	スウェーデン	その他	合計
TC8	船舶及び海洋技術		4	10		2	1				1								18
SC1	海上安全	1			1			5	1	4	1						1	4	18
SC2	海洋環境保護	6	1		1	1													9
SC3	配管及び機械		4			2	1	1					2						10
SC4	甲板機械及びびぎ装		17	9															26
SC6	航海及び操船	9					1												10
SC7	内陸航行船						2												2
SC8	船舶設計		7	2					1										10
SC11	短距離海上輸送		1										1	1					3
SC12	ラージョット				12														12
SC13	海洋技術	4		5									1						10
合計		20	34	26	14	5	5	6	1	1	5	1	1	3	1	0	1	4	128

2019年3月19日現在

また、ISO/IEC 国際規格制定手続きは迅速化しており、現状においては次のとおりとなっています。なお、この手続きは ISO/IEC ルール書 (ISO/IEC Directives, Part 1) に基づくものであり、毎年見直されています。

参考付録 ISO規格の策定過程

- ◆ ISO規格作成作業 = TC又はTC内に設置するSC (Sub-Committee) が実施
- ◆ Pメンバーはいつでも新規規格作成作業を提案できる (NP)
- ◆ 提案は、投票国の2/3以上の賛成と賛成国のうちPメンバー4 (加盟国が16カ国以下) あるいは、Pメンバー5 (17カ国以上) の専門家登録を得ると成立する。
この作業は、通常はNP投票成立後、3年以内に行う。
- ◆ 下記のISO規格制定に向けた投票プロセスは、新規ISO規格案作成の場合だけでなく、既存ISO規格の改訂の場合にも当てはまる。
- ◆ ISO規格は規格制定後、規格内容の経年による陳腐化を避けるため、定期見直しを実施する。見直し周期は5年毎。
- ◆ 定期見直しの結果、要改訂と判断された場合には (当該国際委員会の決議などを要する) NP投票を省略し、直接改訂作業に着手することが出来る。



5. JIS F 規格の普及

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、分野毎に分類し、収録した和文及び英文規格集 CD を刊行しています。

JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編 (規格本体及び規格解説) : 2019 年版
 機関 編 (規格本体及び規格解説) : 2018 年版
 電気 編 (規格本体及び規格解説) : 2019 年版

の計 3 編

JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS (規格本体及び規格解説) : 2017 年版
 ENGINE & VALVES (規格本体及び規格解説) : 2018 年版
 ELECTRIC APPLIANCES & NAVIGATION
 INSTRUMENTS (規格本体及び規格解説) : 2019 年版

の計 3 編

卷末付録 1

2018 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況

1. 救命検討会／救命及び防火分科会

主査	太田進 (海上技術安全研究所)
委員	日本船主協会、日本船長協会、日本旅客船協会、日本郵船、商船三井、川崎汽船、信貴造船所、日本舶用品検定協会、ニシエフ、日本救命器具、高階救命器具、日本船具、藤倉ゴム工業、日本船燈、島田燈器、日本水先人会連合会、日本船舶品質管理協会、製品安全評価センター、日本小型船舶検査機構、日本海事協会、海上技術安全研究所
設置 WG	パイロットラダーWG 主査：吉田公一 (日本舶用品検定協会)
開催会議	分科会2回 (IMO 救命検討会／防火検討会と同時開催)、WG1回
救命及び防火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 1 (海上安全分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO 15738 (膨脹式救命器具のガス膨脹システム)
作成段階	DIS (2018年11月に DIS 投票承認)
提案国	
規格の概要	1974年 SOLAS 条約及び IMO 決議 MSC.48(66) (救命設備コード) の要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO 文書を補完するものとして取りまとめたもの。ガス膨脹システムを構成する部品等の技術の進歩に伴い、現行規格と合わなくなっているとの指摘があったことから、改訂作業を行うこととなった。日本主導で改訂作業に着手し、主にガスシリンダーバルブとカット装置の一体型にも言及している。
日本の対応状況	プロジェクト・リーダーを務め、開発を主導。
規格名	ISO/PAS 23678-1, 23678-2, 23678-3, 23678-4 (救命艇及び救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理の要員 第1部～第4部)
作成段階	AWI (2018年10月19日に NP 投票で承認)
提案国	デンマーク
規格の概要	救命艇 (フリーフォールを含む) 及び救助艇 (高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理を行う要員の訓練や認証に関する要件を取りまとめたもの。2020年1月に義務化となる IMO RES. MSC.402(96)を補完する規格として ILAMA から提案され、デンマークがプロジェクト・リーダーとして開発を進めることになった。まずは PAS (Publicly Available Specification: 公開仕様書) として制定し、その後 ISO として制定することを目指している。第1部：訓練プロバイダーの一般要件、第2部：レベル1 技術者向け訓練の標準、第3部：レベル1 の救命設備のタイプに特化した訓練の標準、第4部：教室外での技能評価
日本の対応状況	日本では、製造者による講習・訓練を日本船舶品質管理協会がとりまとめていることから、その内容を規格に反映させるよう対応する。

規格名	ISO 799-1 (パイロットラダー - Part 1 設計および仕様, Part 2 保守および利用, Part 3 付属品および関連備品)	
作成段階	799-1: IS (2019年2月に制定) 799-2 および 799-3: NP	
提案国	799-1: 中国 799-2 および 799-3: オーストラリア	
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> パイロットラダーに関する IMO 要件を補完する ISO 799:2004 を、船舶の大型化に伴い改訂した規格案である。 Part 2 (保守および利用) および Part 3 (付属品および関連備品) は、2017年12月に NP 投票を通過し、現在プロジェクト・リーダーが WD 作成中である。 	
日本の対応状況	救命及び防火分科会傘下のパイロットラダーWGで審議に参加している。	
救命及び防火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会) で審議中の重要案件		
規格名	ISO 12402-2~10 (個人用浮遊具 第2部~第10部)	
作成段階	FDIS (2018年10月に DIS 投票承認)	
提案国		
規格の概要	救命胴衣の浮力別の安全要件や試験方法、材料及び構成部品の安全要件及び試験方法等を取りまとめたもの。2006年版の改訂作業に2015年3月より着手し、ISOとCEN(欧州標準化委員会)が共同で改訂作業中。	
日本の対応状況	日本が関心を寄せるのは第7部(材料及び構成部品)だが、適宜救命及び防火分科会にて対応。	
規格名	ISO 15027-1~3: 2012 (イマージョンスーツ 第1部~第3部)	
作成段階	IS	
提案国		
規格の概要	第1部は常時着用イマージョンスーツの安全要求事項、第2部は退船時着用スーツの安全要求事項、第3部はイマージョンスーツの試験方法を取りまとめたもの。2018年3月の定期見直し投票の結果、2018年5月のISO/TC 188/SC 1会議で改訂することの決議が採択されたことから、2019年3月の会議で審議開始予定。	
日本の対応状況	断熱性能の数値基準値を含めることを提案する等、IMOでの審議も視野にいれた対応を行う。	
救命及び防火分科会が担当する JIS 規格		
検討中	規格番号	件名
	—	進捗状況・見直し
調査研究	救命艇等の整備者の教育、訓練及び認証に関する規格の調査研究(2018年度)	

2. 防火検討会／救命及び防火分科会

主査	吉田公一（日本船用品検定協会）
委員	日本船主協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会、全国内航タンカー海運組合、日本郵船、商船三井、日本造船工業会、シヤパンマリンユナイテッド、三菱造船、名村造船所、日本中小型造船工業会、福岡造船、南日本造船、ヤマニシ、日本船用品検定協会、カシワテック、エアウオーター防災、ヤマトプロテック、ダイハツディーゼル、ダイキンMR エンジニアリング、重松製作所、日本船舶品質管理協会、日本海事協会、海上災害防止センター、横浜国立大学、海上技術安全研究所
設置WG	—
開催会議	分科会2回（IMO 防火検討会と同時開催）
救命及び防火分科会（防火検討会）が国内対応委員会を務めるISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 15370（船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置）
作成段階	DIS 準備中
提案国	イタリア
規格の概要	1974年 SOLAS 条約 1996年改正第Ⅱ-2章第28規則及び第41-2規則並びにIMO 消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。
日本の対応状況	適宜対応で対応中。
規格名	ISO 17631（船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号）
作成段階	DIS 準備中
提案国	イタリア
規格の概要	消防設備、ダメージコントロールプラン、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起こらないように対応中。
規格名	ISO 24409-1（船舶及び海洋技術－船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザインの選定及び使用方法－第1部：設計原則）
作成段階	FDIS 準備中
提案国	オランダ
規格の概要	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもの。
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起こらないように対応中。

分科会活動報告（2018年度）

目次

1. 救命検討会／救命及び防火分科会	P.2～3	8. 海事セキュリティ分科会	P.20～21
2. 防火検討会／救命及び防火分科会	P.4～5	9. 舟艇分科会	P.22～23
3. 環境分科会	P.6～9	10. 振動分科会	P.24～25
4. 機械及び配管分科会	P.10～11	11. 電気設備分科会	P.26～27
5. 甲板機械及びびぎ装分科会	P.12～13	12. バルブ及びびこし器分科会	P.28～29
6. 航海分科会	P.14～17	13. 標準部会ワーキンググループ	P.30以降
7. 構造分科会	P.18～19		

規格名	ISO 24409-2 (船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第2部：カタログ)		
作成段階	1月30日を締め切りに FDIS 投票が実施され、賛成多数で可決された。		
提案国	オランダ		
規格の概要	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。		
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起らないように対応中。		
救命及び防火分科会が担当する JIS 規格			
検討中	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	F0051	船舶救命及び消火設備の図記号	対応国際規格である ISO 17631 の改正作業が終了次第、JIS F 0051:2003 との差異を確認のうえ、作業着手予定。
	F8010	船舶及び海洋技術—旅客船用低位 置照明—配置	対応国際規格である ISO 15370 の改正作業が終了次第、JIS F8010:2007 との差異を確認のうえ、作業着手予定。
調査研究	—		

3. 環境分科会	
分科会長	吉田公一（日本船用品検定協会）
委員	日本郵船、川崎汽船、商船三井、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、サタケ、MOL エンジニアリング、JFE エンジニアリング、栗田工業、MTI、中国塗料、カナエ塗料、日本ペイントマリン、関西ペイントマリン、MHI マリンエンジニアリング、湘洋マリンエンジニアリング、富士電機、アルファラバル、日本エヌ・ユー・エス、水圏科学コンサルタント、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用品検定協会、海上技術安全研究所
設置 WG	1. 防汚塗料 WG（千葉知義（中国塗料））、2. EGCS 排水監視 WG（高橋千織（海上技術安全研究所）） 3. バラスト水サンプリング WG（吉田勝美（水圏科学コンサルタント））、4. 軸出力計測 WG（吉田公一（日本船用品検定協会））
開催会議	分科会（2 回）、防汚塗料 WG（1 回）、EGCS 排水監視 WG（1 回）、バラスト水サンプリング WG（1 回）、軸出力計測 WG（1 回）
環境分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 21963（海洋環境保護—海洋環境における油水分離のためのタンクと配管システム）
作成段階	CD（審議中）
提案国	ドイツ
規格の概要	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。
日本の対応状況	日本船用品工業会の油水分離装置部会が高い関心を寄せる規格であり、同部会を中心に対応中。
規格名	1) ISO 20083-2（光学式軸馬力計） 2) ISO 20083-3（振動膜式軸馬力計）
作成段階	1) 2) PRF（制定に向けた校正中）
提案国	1) 2) 日本
規格の概要	1) 光源、反射版及びフォトセンサー等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取りまとめる。 2) 振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取りまとめる。
日本の対応状況	環境分科会／軸出力計測 WGにて対応。
規格名	ISO 21716-1、ISO 21716-2、ISO 21716-3（防汚塗料性能評価試験方法）
作成段階	NP（2018 年 1 月に承認、WD 作成中。）
提案国	日本
規格の概要	船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される船底防汚塗料の性能評価試験の方法を規定する。ISO 21716-1 は試験条件、ISO 21716-2 はフジツボを用いた試験方法、ISO 21716-3 はムラサキガイを用いた試験方法を取りまとめる。
日本の対応状況	防汚塗料 WGにて原案作成を含めた対応を実施する。

規格名	ISO 23668 (排ガス洗浄装置 (EGCS) ための船上 pH モニタリング方法)
作成段階	NP (2018 年 10 月に承認)
提案国	日本
規格の概要	IMO ガイドラインに規定される排ガス洗浄装置 (EGCS) の排水監視に用いるための pH 計について、実用的な規格を策定。
日本の対応状況	環境分科会/EGCS 排水監視 WG にて対応。
規格名	ISO 24132 (液化水素用ローディングアームの設計と試験)
作成段階	NP 投票中 (2019 年 5 月に投票終了予定)
提案国	日本
規格の概要	液化水素の海上輸送に必要なローディングアームの設計要件と試験方法をまとめた規格。LNG 用ローディングアームの規格 (ISO 16904 と同様の構成)。
日本の対応状況	SIP プロジェクト「液化水素用ローディングシステム開発とルール整備」で原案作成。環境分科会に新 WG を設置予定。
環境分科会の活動に関連する、ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO 22987 (回転ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験)
作成段階	WD を作成中
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ シミュレータの回転により、防汚塗料の表面摩擦性能を決定するための試験設備、手順及び方法を取り纏めたもの。 ・ この規格による試験結果は実船では適用されないとすることを明確化するために、我が国提案により、Introduction に「本規格による結果は、実船で適用されない」旨が記述された。適用範囲にもこの記述を行うことを 7 月に開催された ISO/TC 8/SC 8/WG 20 会議で、日本から提案したが、中国、イランが難儀を示したため、継続審議となった。 ・ 2019 年 2 月 27-28 日に韓国/釜山で本件の審議を行う国際会議が開催予定。日本から代表者を派遣し対応を予定。
日本の対応状況	防汚塗料 WG にて対応中。
環境分科会/バラスト水サンプリング WG が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/WG 12 で審議中の重要案件	
規格名	1) ISO 11711-1 (バラスト水排水サンプリングポート)、2) ISO 11711-2 (バラスト水サンプリング収集及び取り扱い)
作成段階	1) FDIS (国際規格案) 投票が 2018 年 11 月に承認され、制定に向けた校正中。2) AWI (作業項目の承認) (WD を作成中)
提案国	米国
規格の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1) ポータブルタイプのバラスト水排水サンプリングポートについて規定。 2) 船上におけるバラスト水のサンプリング収集及び加工に必要なとなるサンプリング装置の選定及び使用に関するガイダンス。
日本の対応状況	環境分科会/バラスト水サンプリング WG にて対応中。

規格名	ISO 19738 (流水システムからのサンプル取得方法)
作成段階	DIS (国際規格案) 投票が2018年7月に承認され、FDIS 規格案を作成中
提案国	韓国
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管中の流体のサンプリング方法として、直管の長さや管内に設ける部品を規定。 ・ IMO/PPR 3 で不採用となった手法を規定していることから、日本は CD 投票で反対回答を実施した。
日本の対応状況	環境分科会/バラスト水サンプリングにおいて対応予定。
環境分科会が担当する主な JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	防汚塗料の性能評価手法に関する調査研究 (2017年度~2019年度[計画])

4. 機械及び配管分科会	
分科会長	村上 陸尚 (海上技術安全研究所)
委員	ジャパンマリンコナイテッド、川崎重工業、三菱造船、ダイハツディーゼル、阪神内燃機、ヤンマー、赤阪鐵工所、三菱化工機、ダイキンMR、高工社、AGC、セントラル硝子、日本板硝子、海上技術安全研究所、日本海事協会、板硝子協会、日本船用工業会、川崎汽船、日本郵船、商船三井、日本船主協会
設置 WG	1. 空調及び通風 WG (足立勉 (川崎重工業))
開催会議	—
機械及び配管分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO 21562 (バンクカー重油 質量流量計 - 要件)
作成段階	DIS (国際規格案) (2019 年 4 月 9 日を〆切とした DIS 投票中)
提案国	米国
規格の概要	バンクカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について取り纏めたもの。
日本の対応状況	機械及び配管分科会にて検討中。国内の主要な計器メーカーは、積極的に参加する意向が現在のところなく、情報収集に努める。
規格名	ISO 3715-1 (船舶及び海洋技術—船舶の推進装置—第 1 部：プロペラの形状に関する用語)
作成段階	DIS (国際規格案) (2018 年 4 月に CD 投票が承認)
提案国	ドイツ
規格の概要	船舶の推進装置であるプロペラの形状に関する用語および定義を提供するもの。
日本の対応状況	ITTC のハイドロメカニクスの辞書でより詳細に規定されているため、この規格は ISO 標準として必要ないと考える。
規格名	ISO 15364 「船舶及び海洋技術—貨物タンク用 PV 弁」
作成段階	NP (新業務項目提案) (2018 年 10 月承認) (2018 年 10 月 6 日を〆切の WD (作業原案) 投票では「賛成 (コメント付)」に投票。投票の結果、新業務項目として承認された。現在、修正された WD に対する、2019 年 4 月 5 日を〆切とした CIB 投票実施中。)
提案国	デンマーク
規格の概要	タンカーの貨物タンクに設置される PV 弁の性能及び試験に関する最低要求事項を取り纏めたもので、特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。
日本の対応状況	機械及び配管分科会にて検討中。

機械及び配管分科会が担当する主な JIS 規格

検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用 ガスケット	対応 ISO 規格との整合について検討予定。
	F 2413	造船及び海洋構造物—船用丸窓	
	F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	
	F 2431	造船—角窓—位置決定	
	F 2432	造船—丸窓—位置決定	
	F 7005	船用配管の識別	
調査研究	—		

5. 甲板機械及びびぎ装分科会

分科会長	廣野義和（三菱造船）
委員	商船三井、サノヤス造船、常石造船、ジャパン マリンユナイテッド、墨田川造船、トヨタ自動車、共立機械製作所、UACJ、海上技術安全研究所、日本海事協会
設置 WG	小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG 主査：岩田知明（海上技術安全研究所）
開催会議	分科会 4 回、小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG（4 回）
甲板機械及びびぎ装分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 4（甲板機械及びびぎ装分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	船舶の係留・えい航設備に関する 12 件 【ISO 13713（ムアリンググチャック）ISO 13728（パナマチャック）ISO 13729（クローズドチャック）ISO 13733（アッパーローラー付コニバーサルフェアリーダ）ISO 13742（アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリーダ）ISO 13755（鋼製ローラー）ISO 13767（船側ローラーフェアリーダ）ISO 13776（ペDESTアルフェアリーダ）ISO 13795（外洋航行船用鋼製ボラード）ISO 13797（十字型ボラード）ISO 13798（リセス形ビット（鋼板製））ISO 13799（リセス形ビット（鋳造））】
作成段階	CD（委員会原案）2017 年 12 月に NP 投票で承認され、現在 WD 作成中。
提案国	韓国
規格の概要	船舶の係留およびえい航設備の設計、寸法及び技術要件を取りまとめたもの。現存規格に対し、エディトリアルの修正および OCIMF のガイドライン（MEG 4: Mooring Equipment Guidelines）に合わせて安全荷重（SWL）の定義を変更するなどの改訂作業に着手。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。2018 年 8 月の ISO/TC 8/SC 4 会議で、本規格が参照している MSC/Circ.1175 “Guidance on shipboard towing and mooring equipment” が改訂される可能性があることを指摘した上で、SWL の定義の変更は先送りにして、IMO での審議が終了してから審議することを提案し、WG で合意。ISO 13733 及び 13742 のローラーの強度については、国内意見を反映するよう対応中。
規格名	船舶の係留・えい航設備の台座に関する 3 件 【ISO 23113（クローズドチャックの台座）ISO 23115（ムアリンググチャックの台座）ISO 23116（パナマチャックの台座）】
作成段階	NP（新業務項目提案）2017 年 12 月に NP 投票が承認され、現在 WD 作成中。
提案国	韓国
規格の概要	船舶の係留索およびえい航索をつなぐために搭載されるチャックの台座の設計、寸法及び技術要件を取りまとめたもの。
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会で対応中。台座の強度に関し国内意見を反映するよう対応中。
規格名	船上クレーンに関する 3 件【ISO 21125（製造要件）、ISO 21131（騒音要件および計測法）、ISO 21132（運用及び整備要件）】
作成段階	FDIS（国際規格案）21125 及び 21131: 2018 年 7 月に DIS 投票が承認され、現在 FDIS 規格案作成中。21132: FDIS 投票中
提案国	中国

規格の概要	ISO 21125 は金属製の船上クレーンの製造要件、ISO 21131 は船上クレーンの騒音の計測方法および騒音からの防護の方法、ISO 21132 は船上クレーンの操作及び保守に関する資格、定期検査、オーバーホール等の規定。		
日本の対応状況	甲板機械及びびぎ装分科会および船上揚貨装置検討会で対応。国内意見を規格に反映するよう対応中。		
甲板機械及びびぎ装分科会が担当する主な JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2026 (改正)	水平ローラ付フェアリーダ	甲板機械及びびぎ装分科会にて改正原案作成中。
	F 2031 (改正) (ISO 6325)	制鎖器	甲板機械及びびぎ装分科会にて改正原案作成中。
	F 2407 (改正)	マッシュルーム通風筒	甲板機械及びびぎ装分科会にて改正原案作成中。
	F 2338 (新規)	アルミニウム合金製風雨密小形ハッチ	第 26 回標準部会 (2017 年 10 月 3 日) へ JIS 原案を提出。現在、日本規格協会では校正中。
	F xxxx (新規)	アルミニウム合金製手すり	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム構装品設計基準規格原案作成 WG にて原案作成中。
	F xxxx (新規)	船用アルミニウム合金製一般ダビット	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム構装品設計基準規格原案作成 WG にて原案作成中。
調査研究	—		

6. 航海分科会	
分科会長	庄司 りり (東京海洋大学教授)
委員 (WG 委員含む)	川崎汽船、商船三井、日本郵船、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、宇津木計器、渦潮電機、大阪布谷精器、光電製作所、寺崎電気産業、東京計器、日本船用エレクトロニクス、日本無線、古野電気、横河電子機器、佐浦計器製作所、東京海洋大学、海上技術安全研究所、全国船舶無線協会、日本海事協会、日本船用工業会、日本船用品検定協会、製品安全評価センター
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> 1. ISO コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学)) 2. JIS F 0412 改正 WG (山田隆志 (渦潮電機)) 3. 磁気コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学)) (今年度で活動終了) 4. 船内電話 ISO 規格検討 SWG (吉村健志 (海上技術安全研究所)) 5. 電子ログブック ISO 規格検討 WG (桑原悟 (日本海洋科学)) 6. 電子海図WG (桑原悟 (日本海洋科学)) (今年度新設)
開催会議	分科会 (3 回)、ISO コンパス規格見直し WG (3 回)、JIS F 0412 改正 WG (0 回)、磁気コンパス WG (1 回)、船内電話 ISO 規格検討 SWG (0 回)、電子ログブック ISO 規格検討 WG (1 回)、電子海図 WG (1 回)
※	航海分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) で審議中の重要案件 下記記載の他、日本主導により 8 件の既存 ISO 規格 (磁気コンパス 2 件、音響測深装置 1 件、指示器 3 件、船内電話 1 件 (ISO コーディネーター制度を活用)、航海用語 1 件) の改訂を実施中。また、他国 (ドイツ) 主導により 1 件の既存 ISO 規格 (高速船用夜間暗視装置) の改訂を実施中。
規格名	ISO 19847 (船舶及び海洋技術一実海域データ共有化のための船内データサーバー要件)
作成段階	2018 年 10 月制定
提案国	日本
規格の概要	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバーの要件を取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> • WG を設置せず、航海分科会で直接審議。 • 日本船用工業会新スマートナビゲーションシステム研究会の活動と連携しつつ、国内製造業者意見に基づく国際審議を推進した。 【将来計画】以下の作業を日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会 3 の活動と連携しつつ、計画中。 <ul style="list-style-type: none"> • ISO 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件) 対応機器の試験規格の作成 <p>概要：ISO 19847 及び 19848 準拠の製品開発に資するための試験規格を設け、それら製品の認証を船級他の認証機関が出来るようになることで、機器の普及、信頼性向上につなげ、将来の本船データの活用を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ISO 19847 の改訂 (サイバーセキュリティ対応) <p>概要：サイバーセキュリティに対応するため、ISO 19847 の機能要件のうち、セキュリティ対策に関する要件を強化する。</p>

規格名	ISO 19848 (船舶及び海洋技術－船上機械及び機器用データ標準)
作成段階	2018年10月制定
提案国	日本
規格の概要	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準(形式)を取り纏めたもの。ISO 19847で定めるデータサーバーへの入力及び出力に用いることを想定している。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> WGを設置せず、航海分科会で直接審議。 日本船用工業会新スマートナビゲーションシステム研究会の活動と連携しつつ、国内製造業者意見に基づく国際審議を推進した。 <p>【将来計画】以下の作業を日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会3の活動と連携しつつ、計画中(2018年度-2019年度で調査研究を実施中)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在のISO 19848のAnnex Bで機関係の標準辞書を定めているが、利用にあたっての解説がない。そこで、Annex Bを将来改訂し、機関係の標準辞書の解説を追加するほか、航海データ、運航データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等について、標準化すべきデータの検討等を行い、標準辞書及び解説を作成し、追加する。 2018年9月のISO/TC 8/SC 6総会で、本件のPWI (Preliminary Work Item：予備業務項目)として登録。
規格名	ISO 16425:2013の改訂(船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針))
作成段階	2013年2月制定(今後改訂予定)
提案国	日本
規格の概要	航海系ネットワーク及び機関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。
日本の対応状況	<p>【将来計画】以下の作業を日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会3の活動と連携しつつ、計画中(2018年度-2019年度で調査研究を実施中)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 16425は、ISO 19847:2018(実海域データ共有化のための船内データサーバー要件)のネットワーク及びネットワークセキュリティに用いられている。システムインテグレーションやサイバーセキュリティへの対応等最新の技術やとりまく環境等について調査し、新たに追加すべき標準化要件及び現在のISO 16425:2013で定めている要件で更新すべき要件の抽出を行う。 また、国内及び海外に於ける無線による船内LANに関する取り組みを調査し、ISO 16425への反映可否を検討する。 上記を反映したISO 16425の改訂提案を将来行う。 2018年9月のISO/TC 8/SC 6総会で、本件のPWI (Preliminary Work Item：予備業務項目)として登録。
規格名	ISO 11674 (船舶及び海洋技術－船首方位制御装置)
作成段階	DIS (国際規格案)が承認(投票期間：2018年10月25日～2019年1月17日)。
提案国	DIS 投票結果を反映したFDIS (最終国際規格案)案をTC 8/SC 6メンバーク会へ照会中(照会期間：2019年3月18日～4月15日)。 日本

規格の概要	この規格は、IMO 性能基準に基づき、船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 航海分科会/ISO コンパス規格見直しWG で審議中。 船橋で発生するアラートの表示や操作について定めた IMO の性能基準である IMO Res. MSC.302 (87), Bridge Alert Management (BAM) と整合させるため、(アラートについての試験が実施できるように) IEC 62065 (トラックコントロールシステム) の試験を適用するなど、試験要件を全面的に改訂し、新 Annex に船首方位制御装置に必要となる BAM 関連アラートを定めた。 DIS 投票期間を利用し、各国の誤解が生じた一部試験項目について、代替案を示し、現状案とどちらが適するかを TC 8/SC 6/WG 1 各国専門家間で審議を行った。担当国際委員会 ISO/TC 8/SC 6/WG 1 のテレビ会議[Web 会議]を 12 月 5 日に開催。同会議結果に基づき修正意見を DIS 投票への日本意見として提出した。 DIS 投票結果を反映した FDIS 案を作成し、正式な FDIS 投票実施前に TC 8/SC 6 メンバー国に FDIS 案を照会中。
規格名	ISO 21745 (電子レコーダブック) (※ ISO/TC 8/SC 11/WG 7 で審議)
作成段階	DIS (国際規格案) が承認 (投票期間: 2018 年 10 月 11 日~2019 年 1 月 3 日)。FDIS (最終国際規格案) 準備中。
提案国	日本
規格の概要	船舶運航に電子ログブック (電子航海日誌) を用いるための技術的及び運用上の要件について取り纏めている。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 航海分科会/電子ログブック ISO 規格検討 WG で審議。 4 月初旬に FDIS (最終国際規格案) を提出すべく、準備中。
規格名	ISO 24060 (船上装置のソフトウェアメンテナンス) (※ ISO/TC 8/SC 11 で審議予定)
作成段階	NP (新業務項目提案) 投票中 (投票期間: 2019 年 1 月 9 日~2019 年 4 月 4 日)。
提案国	BIMCO
規格の概要	船上装置及び関連する統合システムのソフトウェアメンテナンス (メンテナンス・プロセスのマネジメントシステム) に関与している関係者 (エンジン・航海計器を含む船内装置メーカー、ソフトウェアメーカー、船主、造船所等) のための指針 (役割) を取りまとめたもの。BIMCO-CIRM maintenance guidelines を ISO 化するもの。
日本の対応状況	航海分科会を中心とした国内関係者に意見聴取中。
規格名	ISO 23860 (船舶及び海洋技術 - 自動運航船(MASS)に関連する専門用語) (※ ISO/TC 8/WG 10 で審議)
作成段階	NP (新業務項目提案) 承認 (2019 年 2 月 1 日)。
提案国	ノルウェー
規格の概要	自動化システム自体及びその分類を含む、自動運航船 (MASS) の自動化システムの運航過程に関連して、MASS の概念を記述するための専門用語を定義したもの。
日本の対応状況	2019 年度に新設予定の航海分科会/スマートシッピング WG (仮称) を中心とした国内関係者で対応。
規格名	ISO 23806 (船舶及び海洋技術 - サイバーセキュリティ) (※ ISO/TC 8/WG 4 で審議)
作成段階	NP (新業務項目提案) 承認 (2018 年 12 月 16 日)。

提案国	BIMCO		
規格の概要	<p>リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS (Safety Management System) (ISM Code [国際安全管理コード]) で求められている要件を満たす安全管理システム) に組み込んで運用されることを想定したものを。船舶管理者に求められている SMS の策定・実施・維持・維持の活動に併せて運用されることで、サイバー安全の継続的な改善が図られるとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019 年度に新設予定の航海分科会/スマートシッピング WG (仮称) を中心とした国内関係者で対応。 		
日本の対応状況	<p>航海分科会が担当する JIS 規格</p>		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F0412 (改正)	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	<ul style="list-style-type: none"> JIS F 0412 改正 WG で事前検討中。 業界へのアンケートの結果、大幅な変更は望まれていないことが分かり、第 1 回 WG での審議の結果、関連する IMO 国際基準 (警報と表示のコード: A.1021(26)) の必要部分を反映する部分改正を行うこととした。
調査研究	<p>「船内 LAN に関する調査研究」(2018 年度～2019 年度[計画]) 「船内情報の情報符号拡張のための調査研究」(2018 年度～2019 年度[計画]) 「電子海図表示装置 (ECD) の国際標準化に関する調査研究」(2018 年度～2019 年度[計画])</p>		

7. 構造分科会	
分科会長	矢尾哲也（広島大学／大阪大学名誉教授）
委員（WG 委員含む）	川崎汽船、商船三井、郵船エンジニアリング、大島造船所、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井 E&S 造船、三井造船昭島研究所、三菱造船、かもめプロペラ、神戸製鋼所、新日鐵住金、JFE スチール、ナカシマプロペラ、西日本流体力学、九州大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本鉄鋼連盟
設置 WG	1. プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（上入佐 光（海上技術安全研究所）） 2. LNG タンク用高マンガン鋼 ISO 規格検討 WG（太田 進（海上技術安全研究所））
開催会議	構造分科会（1 回）、プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（2 回）、LNG タンク用高マンガン鋼 ISO 規格検討 WG（1 回） 構造分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 8（船舶設計分科委員会）で審議中の重要案件
※ 下記記載の他、韓国、中国主導による 7 件の ISO 規格案を審議中	
規格名	ISO 5894（船舶及び海洋技術—ボルト締め蓋付マンホール）
作成段階	2018 年 12 月制定
提案国	中国
規格の概要	1999 年版で定めているボルト締め蓋付水・油密マンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加する提案。
日本の対応状況	日本国内造船会社の仕様を ISO 規格案に反映させた。
規格名	ISO 20233-2（プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第 2 部：音源探査）
作成段階	FDIS（最終国際規格案）準備中
提案国	韓国
規格の概要	この ISO 案は、ISO 20233-1 で定める水槽試験によるプロペラキャビテーションのモデル試験法に於ける、音源探査（騒音がプロペラのごく近から生じているかを探査）のための試験方法を取り纏めるとしており、ISO 20233-1 の補足的位置付けとなっている。 目視観測（=キャビテーションそのものの観測）が最も有効である旨を明記し、また、音源探査法は未だ研究段階であり、本規格で紹介する方法は一例に過ぎない旨も明記されている。
日本の対応状況	商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された（MEPC.1-Circ.833）。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの審議と将来関連する可能性を秘めており、上述のとおり日本にとって都合のない内容とした。

規格名	ISO 22098 (実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法)	
作成段階	DIS (国際規格案) 準備中	
提案国	韓国	
規格の概要	プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告)を定めている。	
日本の対応状況	商船からの水中音響関連ではMEPC66で非強制ガイドラインが策定された(MEPC.1-Circ.833)。またUNの生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。このISO規格案はこれらの審議と将来関連する可能性を秘めており、日本にとって不都合のない内容とする。我が国から満載喫水線に関する国際条約(LL条約)との整合化やキャビテーション観測方法の例示を実情に即した内容に改める提案を行い、修正されたため、現状案では問題は無い。	
規格名	ISO 23453 (固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針)	
作成段階	WD 作成中	
提案国	中国	
規格の概要	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用について取り纏めたもの。	
日本の対応状況	<p>2018年6月にNP投票が実施された際、日本からは以下の意見を添付して反対投票を提出した。</p> <p>「プロペラキャップにフィンを取り付ける技術は世界中の製造業者で検討され、製品化されている。また、その製品の名称は各社で異なっており各社ごとにパテントを有している。一方で、このISO規格案は中国のCSSRCが設計・販売しているhub vortex absorbed fins (HVAF)の固有名称に基づいている。このISO規格案が作成されることで、HVAF=フィン付きプロペラキャップの標準との国際的認識となり、特定企業が利することになる。そのため、世界に存在する製造業者間の公平な競争を妨げることになる。従って、このISO規格案は明らかにISO/IEC Directives Part1の附属書SMに反しており、提案を取り下げべきである。」</p> <p>しかし、NP投票の結果、賛成多数で承認され、規格開発を行うことになった。2018年7月に開催された本規格を審議する会議において、我が国から、規格名称をHVAFから一般的な名称に変更し、フィン付キャップに関する一般要件を定めた規格にすべきことを提案した結果、我が国提案の受け入れが合意された。2019年2月にパリで開催されたWG14会議において、我が国提案により、ISO案に記載されていたフィン付キャップによる省エネ効果の具体的な数値(2~5%)を削除することが合意された(船体設計やプロペラ性能の向上等を組み合わせて省エネを図っており、フィン付キャップだけで2~5%の省エネ効果が得られるかの保証はない)。4月末までに審議結果が反映されたドラフトが回草される予定。</p>	
構造分科会が担当するJIS規格		
検討中のJIS規格	規格番号	件名
	なし	進捗状況・見通し
調査研究	なし	

8. 海事セキュリティ分科会（休止中）

分科会長	太田 進（海上技術安全研究所）
委員	日本郵船、エム・オー・マリンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本海難防止協会、日本機械輸出組合、日本船主協会
設置WG	なし
開催会議	<p>－</p> <p>TC 8 で担当していたサブライチエーションセキュリティマネジメントシステム規格 ISO 28000 シリーズが ISO/TC 292（セキュリティ専門委員会）に移管されたこと、かつ関連 ISO 規格の作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。</p> <p>一方で日本規格協会内に設置された TC 292 国内対応委員会に代表者（太田分科会長、海上技術安全研究所 横井氏、船技協 長谷川）を派遣、情報収集を行っている。2018 年 3 月開催の前回 TC 292 総会（於：オーストラリア）にて ISO 28000（サブライチエーションセキュリティマネジメントシステム）シリーズの改訂着手と、この作業のための Ad Hoc Group の設置が承認された。ISO 28000 のマネジメントシステム規格としての妥当性評価の検討が行われている。7 月 12 日及び 8 月 20 日にウェブ会議を開催。海上技術安全研究所 横井氏が本件対応のためのエキスパートに登録された。</p> <p>2018 年 10 月 8 日～12 日に TC 292/WG 6（保護セキュリティ作業委員会）会議に出席された海上技術安全研究所 横井氏から下記のご報告を頂いた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ISO 28000 シリーズの定期見直しに対応するために設置された Ad Hoc Group による ISO 28000 シリーズの改訂に係る妥当性報告が併催された TC 292 総会で承認された。 ISO 28000 シリーズの改訂作業を実施する作業委員会（WG）の設立については、台意に至らず継続審議となった。 <p>なお、ISO 28000 シリーズ改訂に関する基本的スタンスは以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ISO 28000 を改訂する場合は、その解説である 28004 も改訂を行うことを要請する。 ISO 28000 を改訂する場合は、ISO のルール書である ISO Directives Part 1 の Annex SL（マネジメントシステム規格（MSS）の共通構造（HLS））との整合化のため、大幅な要求事項の変更を要することに留意する。 船舶・港湾施設に係る標準化作業は、ISO 28000 シリーズを拡大せず既存の ISPS Code(船舶と港湾施設の保安のための国際コード)に適応するように要請する。

海事セキュリティ分科会が関与する ISO/TC 292 (セキュリティ専門委員会) で審議中の重要案件		
規格名	ISO 28000:2007 (サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステムの仕様)	
作成段階	2018年3月のISO/TC 292 総会で改訂が決定。2018年10月の会議から具体的な改訂についての審議が行われ、改訂に係る妥当性報告を起草したが、改訂のためのWG設立は合意できなかったため、「確認(現状維持)」の判定となり、5年後の次回見直しで改めて審議が行われる見込み。	
提案国	未定	
規格の概要	サブライチエーン of セキュリティ保証に不可欠である側面を含むセキュリティマネジメントシステムの要求事項について取り纏めたもの。	
日本の対応状況	・ 上述の開催会議下線部分を参照	
規格名	ISO 28004-1:2007 (サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステム-ISO 28000の実施のための指針)	
作成段階	定期見直し実施(投票期間: 2018年4月15日~9月3日) 投票結果は、現状維持(確認): 12カ国、改訂8カ国、棄権27カ国であった。2018年10月の会議から具体的な改訂についての審議が行われ、改訂に係る妥当性報告を起草したが、改訂のためのWG設立は合意できなかったため、「確認(現状維持)」の判定となり、5年後の次回見直しで改めて審議が行われる見込み。	
提案国	—	
規格の概要	ISO 28000:2007 内容を解釈するに当たっての実施指針を取り纏めたもの。	
日本の対応状況	・ 上記見直しへの日本回答に資するため、海上セキュリティ分科会各位へ照会を行い、「棄権」の回答を国内窓口である日本規格協会へ提出した。	
規格名		
検討中のJIS規格	規格番号	進捗状況・見直し
	なし	
調査研究	なし	

9. 舟艇分科会	
分科会長	村上睦尚（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	川崎重工業、スズキ、トーハツ、トヨタ自動車、ニッパツ・メック、本田技研工業、ヤマハ発動機、ヤンマー、ヤンマー造船、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟、マリンスポーツ財団
設置 WG	
開催会議	舟艇分科会（0 回）
	舟艇分科会が担当する ISO/TC188（スモールクラフト専門委員会）及び TC188/SC2（機関及び推進システム分科委員会）で審議中の重要案件 ※ 下記記載を含め CEN（欧州標準化委員会）依頼に基づき、欧州ボート指令（RCD）との整合化を目的とした既存 ISO 規格の改訂を主体に実施中。 TC188 傘下では計 16 件、TC188/SC2 傘下では 13 件の ISO 規格案を審議中。
規格名	ISO 12215-5（舟艇—船体構造及びスカントリング 第 5 部：単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定）
作成段階	2019 年 1 月 15 日を以てした FDIS（最終国際規格案）投票が承認（日本回答：賛成・意見なし）
提案国	CEN（欧州標準化委員会）依頼。TC 188/WG 18（コンピニナはフランス）において改訂を主導
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> この規格は ISO 12215 シリーズ（舟艇—船体構造及びスカントリング 第 1 部～第 10 部）の第 5 部 船体の長さ（LH）が ISO 8666 による 24m 以下の舟艇に適用する、単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階
規格名	ISO 12215-7（舟艇—船体構造及びスカントリング 第 7 部：多胴型舟艇の材料寸法の決定）
作成段階	FDIS（最終国際規格案）投票の準備中
提案国	CEN（欧州標準化委員会）依頼。TC 188/WG 18（コンピニナはフランス）において改訂を主導
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> この規格は ISO 12215 シリーズ（舟艇—船体構造及びスカントリング 第 1 部～第 10 部）の第 7 部 船体の長さ（LH）が ISO 8666 による 24 m 以下の舟艇に適用する、多胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階。
規格名	ISO 11591（舟艇—操舵位置からの視界）
作成段階	2019 年 2 月 4 日を以てした FDIS（最終国際規格案）が承認（日本回答：賛成・意見なし）
提案国	米国
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> 機関によって推進する船体の長さが 24 m 以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの（欧州プレジャーボート指令への適合のため改訂）
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階

規格名	ISO 13590 (舟艇—パーソナルウオータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項)		
作成段階	2019年2月4日を×切としたNP (新業務項目提案) が承認 (日本回答: 賛成・意見なし)		
提案国	米国。ISO 13590:2003 改訂のため、ISO/TC 188/SC 2/WG 6 (パーソナルウオータークラフト) (コンピュータは米国[ISO/TC 188]) を新設		
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ パーソナルウオータークラフトに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナ用マニュアル等の要件を取り纏めたもの ・ 今後の対応を行なうための情報を収集している段階であるが、日本はパーソナルウオータークラフト (水上オートバイ) を製造、輸出入しており、関係業界への影響は大きい案件。 		
規格名	ISO 25197 (舟艇—ステアリング、シフト及びスロットルの電気式電子式コントロール装置)		
作成段階	2019年1月29日を×切としたDIS (国際規格案) 投票が承認 (日本回答: 反対[理由は下記参照])		
提案国	イタリア		
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの ・ 上記のDIS 投票への対応の際、日本マリン事業協会から「無線周波数フィールドでのイミュニティ試験 (電気式/電子式機器が発生する電磁波による、無線を利用する航海計器等の機器への影響度の評価試験) の条件が厳しすぎる」との意見が出され、値の根拠の確認とIEC規格に基づき適切な値 (電界強度: 10 V/m → 30 V/m) に変更することを求める意見を添付し、「反対」をした。提出した意見の取り扱いへのフォローアップを今後行う予定。 		
舟艇分科会が担当するJIS規格			
検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F1034-5	舟艇—船体構造及びスカントリング—第5部: 設計圧力、許容応力、その他スカントリング (ISO12215-5)	2018年11月に工業標準化法第12条に基づき、国土交通省へ原案の提出を行った。
	F1034-6	舟艇—船体構造及びスカントリング—第6部: 設計及び構造の詳細 (ISO12215-6)	現在、国土交通省への提出に向けて、日本規格協会による最終校正中。
	新規	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第1部: 船体の長さ6m以上の非帆船 (ISO12217-1)	スカントリング関係JIS原案作成審議が終了後、着手予定であった
	新規	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第2部: 船体の長さ6m以上の帆船 (ISO12217-2)	が、2017年9月19日開催の舟艇分科会での審議の結果、日本小型船舶検査機構検査事務規定細則に於ける小安則細則とISO規格とのマッチングなどを踏まえつつ、着手時期を含め継続審議となった。
	新規	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第3部: 船体の長さ6m未満の舟艇 (ISO12217-3)	
調査研究	なし		

10. 振動分科会							
分科会長	平川真一（ジャパン マリンユナイテッド株式会社）						
委員	川崎汽船、浅川造船、大島造船所、川崎重工業、北日本造船、ジャパン マリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井 E&S 造船、三菱造船、ヤマニシ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会						
設置 WG	—						
開催会議	分科会（2回）						
振動分科会が関与する ISO/TC 8/SC 8/WG 12（船舶振動作業委員会）及び ISO/TC 108/SC 2/WG 2（船舶振動作業委員会）で審議中の重要案件							
規格名	現在審議中の案件無し。						
作成段階							
提案国							
規格の概要							
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 日本（振動分科会。国際プロジェクト・リーダー：平川分科会長）が作成を主導した ISO 21984:2018（船舶及び海洋技術—特定の船舶の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準）の制定に伴い、担当委員会であった ISO/TC 8/SC 8/WG 12 が解散した。 また、ドイツ（DNV GL）が作成を主導した ISO 20283-5:2016（機械振動—船上における振動の計測—客船及び商船の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準）の制定に伴い、担当委員会であった ISO/TC 108/SC 2/WG 2 も解散した。 船上に於ける振動の測定に関する ISO 20283 シリーズのメンテナンス（見直し）は、ISO/TC 108/SC 2（機械・乗物及び構造物の振動・衝撃の測定・評価分科委員会）（国内審議団体：一般社団法人日本機械学会）で実施されることになったため、日本機械学会と連携し、ISO 20283 シリーズの適正化を行う予定。 						
振動分科会分科会が担当する JIS 規格							
今後検討予定の JIS 規格	<table border="1"> <thead> <tr> <th>規格番号</th> <th>件名</th> <th>進捗状況・見通し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JIS F 0907</td> <td>機械振動—客船及び商船の居住性に関する振動計測・記録及び評価基準</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ISO 20283-5 及び ISO 21984 を対応国際規格として、2018 年度より JIS F 0907 の改訂に着手。 当初は JIS F 0907（1 つの JIS 規格）に 2 つの国際規格（ISO 20283-5 及び ISO 21984）を盛り込む予定であったが、2018 年度第 1 回会議での審議の結果、共通項が多いと思われた ISO 20283-5 及び ISO 21984 との間に相違が見受けられたため、JIS F 0907-1（対応国際規格 ISO 20283-5:2016）及び JIS F 0907-2（対応国際規格 ISO 21984:2018）に JIS 規格を分離することを決定した。 </td> </tr> </tbody> </table>	規格番号	件名	進捗状況・見通し	JIS F 0907	機械振動—客船及び商船の居住性に関する振動計測・記録及び評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ISO 20283-5 及び ISO 21984 を対応国際規格として、2018 年度より JIS F 0907 の改訂に着手。 当初は JIS F 0907（1 つの JIS 規格）に 2 つの国際規格（ISO 20283-5 及び ISO 21984）を盛り込む予定であったが、2018 年度第 1 回会議での審議の結果、共通項が多いと思われた ISO 20283-5 及び ISO 21984 との間に相違が見受けられたため、JIS F 0907-1（対応国際規格 ISO 20283-5:2016）及び JIS F 0907-2（対応国際規格 ISO 21984:2018）に JIS 規格を分離することを決定した。
規格番号	件名	進捗状況・見通し					
JIS F 0907	機械振動—客船及び商船の居住性に関する振動計測・記録及び評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ISO 20283-5 及び ISO 21984 を対応国際規格として、2018 年度より JIS F 0907 の改訂に着手。 当初は JIS F 0907（1 つの JIS 規格）に 2 つの国際規格（ISO 20283-5 及び ISO 21984）を盛り込む予定であったが、2018 年度第 1 回会議での審議の結果、共通項が多いと思われた ISO 20283-5 及び ISO 21984 との間に相違が見受けられたため、JIS F 0907-1（対応国際規格 ISO 20283-5:2016）及び JIS F 0907-2（対応国際規格 ISO 21984:2018）に JIS 規格を分離することを決定した。 					

			<ul style="list-style-type: none"> • また、今後生じる同種の国際対応に資するため、ISO 20283-5 への対応及び ISO 21984 の制定に向けた取り組みに関する国内外での活動の記録を解説に収録予定であったが、JIS 規格として公表される内容に国際対応ノウハウを記載することの問題点、また、従来の解説に記載する事柄（規格本体への補足を記述）とも異なることから、この活動の記録は解説には収録せず、別途議事録又は振動分科会審議資料として残すこととした。 • 2018 年度第 2 回会議での審議の結果、分科会案（JIS F 0907-1 案及び JIS F 0907-2 案）を取りまとめた。しかし、パート制にするとタイトル等を共通化しなければならず、国際規格の名称がそのまま使用できないことが分かった。 • そのため、現行の JIS F 0907 の国際対応規格である ISO 6954:2000 の改訂である ISO 20283-5:2016 の国際一致規格である JIS F 0907-1 案を JIS F 0907 の改正案として取り纏めた。 • ISO 21984:2018 の国際一致規格である JIS F 0907-2 案は新規 JIS F 規格案（JIS F xxxx）として取り纏めた。 • 上記の JIS F 0907 改正案及び新規 JIS F 規格案について、2019 年 1 月 11 日～2 月 8 日を期間とする意見受付広告を実施した。 • 上記を経て、2019 年 2 月 28 日開催の標準部会へ提出を行い、承認された。
調査研究	—		

11. 電気設備分科会	
分科会長	木船弘康（東京海洋大学）
委員	川崎汽船、日本郵船、川崎重工、ジャパン マリンユナイテッド、新来島どっく、三井 E&S 造船、三菱造船、アズビル、渦潮電機、エヌゼットケイ、大阪布谷精器、北澤電機製作所、倉本計器精工所、高工社、三信船舶電具、JRCS、大洋電機、寺崎電気産業、東京計器、ナブテスコ、西芝電機、日本無線、布谷計器製作所、横河電子機器、東京海洋大学、海上技術安全研究所、アメリカン・ビュロー・オブ・シッピング、製品安全評価センター、日本海事協会、日本船舶電装協会、日本電機工業会・大阪支部、日本電線工業会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> 1. 陸電 JIS 化検討 WG（海上技術安全研究所）I（休止中） 2. 陸電装置に係わる検討基準 WG【丹羽康之（海上技術安全研究所）】 3. JIS F 8523:1999（船用電気式エンジンレグラフ）改正 WG【池田裕一（布谷計器製作所）】 4. JIS F 8076:2005（船用電気設備-第 504 部：個別規定-制御及び計装）改正 WG【沖野耕司（ジャパンマリンユナイテッド）】
開催会議	分科会（1 回）、陸電 JIS 化検討 WG（0 回）、JIS F 8523 改正 WG（2 回）、JIS F 8076 改正 WG（3 回）、陸電装置に係わる基準検討 WG（3 回）
<p>電気設備分科会が国内対応委員会を務める IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）で審議中の重要案件</p> <p>※ 下記記載を含め IEC/TC18 傘下では計 19 件、IEC/TC18/SC18A（ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会）傘下では計 3 件の IEC 規格案を審議中。</p> <p style="text-align: center;">※ 主に既存 IEC 規格を更新中。</p>	
規格名	陸上電源供給規格 IEC 80005 シリーズ
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ IEC/ISO/IEEE 80005-1(高圧陸上電源システム)：第 1 版（2012 年制定）の改訂。2018 年 11 月 30 日（IEC）及び 2018 年 12 月 14 日（ISO）を〆切とした FDIS（最終国際規格案）投票が承認（日本回答：編集上の意見を添付のうえ、賛成）。 ・ IEC/IEEE 80005-2(通信システム)：2016 年 6 月 27 日に第 1 版制定。改訂動向なし。 ・ IEC/ISO/IEEE 80005-3(低圧陸上電源システム)：2014 年 8 月 25 日に PAS（公開仕様書）が制定。IEC/ISO/IEEE 規格として制定すべく第 1 版審議中（FDIS（最終国際規格案）準備中。）。
提案国	フランス、ノルウェー
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上から船舶に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システム（6.6 KV または 11 KV 給電）（IEC/ISO/IEEE 80005-1）／低圧陸上電源システム（400 V、440 V または 690 V 給電）（IEC/ISO/IEEE 80005-3）に関する要件を取りまとめたもの。接岸時の船の燃料消費を抑えることによって、CO₂、NO_x の削減を図り、海洋環境保護に資する。 ・ 80005-1 は 2012 年に第 1 版が制定したが、内容の不備が散見されたため、80005-3 と整合させる形で改訂作業中。 ・ IEC/ISO/JWG 28 で審議されており、2016 年 8 月末に JWG28 コンピナーが辞任して以降、審議が止まっていたが後任者が定まり、2017 年 10 月の国際会議（ミラノ）から審議を再開。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 2017年6月に開催されたIMO第98回海上安全委員会(MSC98)に中国より、陸電設備の配置要件や定期的検査要件をSOLAS条約に定めるための新規作業が提案された。この中国文書の中で、IEC/ISO/IEEE 80005シリーズが言及されており、今後IMOで作成されるガイドラインでも引用される可能性がある。中国提案の審議について検討を行うため、また、IEC/ISO/IEEE 80005シリーズを一体で審議するため、電気設備分科会(ISO/IEC担当)及び防火検討会(IMO担当)傘下に合同WGを新設した。 80005シリーズを審議するIEC/ISO/JWG 28は、日本がホストとなり、2018年5月に大阪(寺崎電気産業株式会社)で開催した。日本からIMOでの審議状況を各国の会議参加者へインプットし、各国がIMOでの審議へ参加して貰うように呼びかけを行った。 2018年10月にパリで開催されたIEC/TC 18総会にて、IEC/TC 18からIMO/SSE 6(第6回船舶設備小委員会)へ文書を提出することを日本から提案し、合意された。この合意に基づき、IMOに於ける陸電装置に関するガイドライン作成のためのCG(通信部会)の審議に応じる形で、IECからIEC/ISO/IEEE 80005シリーズを紹介するSSE 6/INF.5がIMO/SSE 6へ提出された。 IEC/ISO/IEEE 80005-1(高圧陸上電源システム)はFDIS投票が承認されたことから、近日第2版の制定が見込まれる状況であるが、国内製造業者は、同国際規格(第1版[2012年制定版])に基づく製品を既に供給しており、今回の第2版の制定にあたっても対応が可能なる状況。 一方で、現在JWG 28の各国専門家間でのCG(通信部会)による意見交換に於いて、オパレーションに関する標準化を80005-4として作成する意見が出されている。2019年6月4日～7日にノルウェー/ベルゲンで次回会議を開催し、①IEC/ISO/IEEE 80005-3(低圧陸上電源システム)のFDIS案の取り纏め、②オパレーションに関する標準化を定めた80005-4作成の要否を審議予定。IMOに於ける陸電装置に関するガイドライン審議は、技術要件はIEC/ISO/IEEE 80005シリーズを参照し、オパレーションに限定した内容で審議が進んでいることを考慮のうえ、80005-4作成審議に対応する必要がある。
---------	---

※電気設備分科会が担当するJIS規格 電気設備分科会が担当するJIS規格		
検討中のJIS規格	規格番号	件名 進捗状況・見通し
	新規	陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム— 一般要件 2016年1月、IEC 80005-1のJIS F原案ドラフト作成。当該規格の改訂作業を見守っている状況
	JIS F 8051 改正	A級防火仕切り電線貫通部設計基準 2019年4月頃に制定見込み。
	JIS F 8076 改正	船用電気設備—第504部：個別規定—制御及び計装 対応国際規格 IEC 60092-504が、タイトルを含め内容が修正されたことに伴う改正現在、改正案を審議中。
	JIS F 8523 改正	船用電気式エンジンテレグラフ 船技協の要望調査で改正が提案され、JIS F 8523改正WGにて、改正案の審議を行い、2018年末に事前調査が終了した。2019年2月28日開催の標準部会にJIS原案を提出し、承認された。
調査研究	なし	

12. バルブ及びこし器分科会

分科会長	大島 誠 (ジャパン マリンユナイテッド)		
委員	ジャパン マリンユナイテッド、岸上バルブ、鷹取製作所、日の本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストレーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会		
設置 WG	—		
開催会議	分科会 (3 回)		
バルブ及びこし器分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件			
規格名	① ISO 19037 (低温環境用逆止弁)、② ISO 20602 (低温環境用仕切弁)		
作成段階	① ISO 19037 : FDIS (最終国際規格案) 投票中 (2019 年 1 月 28 日～3 月 25 日) ② ISO 20602 : FDIS (最終国際規格案) 投票中 (2019 年 2 月 12 日～4 月 9 日)		
提案国	韓国		
規格の概要	低温環境 (-196°C～-50°C) において最適な性能を発揮する極低温逆止弁/仕切弁の設計、製造、試験方法の要件等を規定する。		
日本の対応状況	バルブ及びこし器分科会にて対応中。状況に応じて、日本バルブ工業会メンバーの意見を得ている。		
規格名	① ISO 21157 (低温環境用ボール弁)、② ISO 21159 (低温環境用バタフライ弁)		
作成段階	① ISO 21157:2018 (2018 年 11 月制定) ② ISO 21159:2018 (2018 年 11 月制定)		
提案国	中国		
規格の概要	低温環境 (-196°C～-50°C) において最適な性能を発揮する極低温ボール弁/バタフライ弁の設計、製造、試験方法の要件等を規定する。		
日本の対応状況	バルブ及びこし器分科会にて対応を行った。機械及び配管分科会及び日本バルブ工業会への意見照会もを行っている。		
バルブ及びこし器分科会が担当する主な JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	改正	F 3075	船用立形ストーム弁
	改正	F 7201	船用こし器—使用基準
	改正	F 7213	船用 16K 弁付水面計
	改正	F 7215	船用平形ガラス油面計
	改正	F 7218	船用筒形サイトグラス
改正	F 7425	船用鑄鉄弁	規格改正案について日本規格協会の様式チェックならびに意見受付公告

	改正	F 7426	船用鑄鋼弁	を行った。 現在、分科会にて改正案の最終調整中。終了後、標準部会にて審議を行う。
	改正	F 7427	船用青銅弁	
	改正	F 7505	船用球状黒鉛鑄鉄（ダクタイル鑄鉄）弁	
調査研究	—			

13. 標準部会ワーキンググループ	
標準部会／洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WG	
主査	鈴木英之（東京大学）
委員	東京大学、ジャパソマリノコユナイテッド、三井E&S造船、丸紅、ウインドパワーエンジニア、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船舶工業会
開催会議	—
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが国内対応委員会を務めるISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 29400（洋上風力エネルギー— 港湾及び海上オペレーション）
作成段階	2018年6月27日～9月19日にDIS（国際規格案）投票が実施され、賛成多数で可決された。
提案国	ドイツ
規格の概要	鋼製基礎およびコンクリート製GBS（gravity base structure）、鋼製基礎パイル、サブシーテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び引き取り纏めたもの。
日本の対応状況	2015年10月、ISO29400:2015改訂のNP投票が実施され、NP投票で改訂が承認され改訂が行なっている。（日本は「賛成」の回答を行った。） 現在の規格案では、損傷時復原性に関して要件が厳しく記載されている。一方で、損傷時復原性（無人施設として、ある条件下で損傷時復原性の確保を免除）を記述しているIEC 61400-3-2「浮体式洋上風力発電」を考慮して、この損傷時復原性に関する要件（無人施設として、ある条件下で損傷時復原性の確保を免除）を追記すべきとの意見を頂いた。この意見を付し、DIS投票では「反対・意見付き」の日本回答を行った。
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが担当するJIS規格	
検討中のJIS規格	—
調査研究	—

WG 名	
標準部会／FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG (2019 年度に ISO/TC 67/SC 7, 海洋構造物分科委員会の国内対策委員会を兼ねた、「標準部会／海洋構造物 WG」に改組を計画)	
主査	尾崎雅彦 (東京大学)
委員	IHI、千代田化工、東洋エンジニアリング、日揮、東京ガス、日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、川崎重工、海技研、日本海事協会
開催会議	—
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC 67/SC 9/WG 7 で審議中の重要案件	
規格名	ISO 20257-1 (液化天然ガスの設置及び設備－浮体式 LNG 設備の設計－第 1 部：一般要求事項)
作成段階	2018 年 11 月 12 日×切の DIS (国際規格案) 投票が承認 (日本回答：意見付賛成)
提案国	フランス
規格の概要	洋上 LNG 液化設備の設計及び運用に関する要件及びガイダンスを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 本件は一般社団法人日本ガス協会が国内審議団体を務める ISO/TC 67/SC 9 (液化天然ガス施設および設備分科委員会) で審議が行われているものだが、特別に国内対策委員会を「FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG」が務めている。 ISO 20257-1 開発の必要性は国内で認識されており、「賛成」の日本回答を提出したが、委員各位から提出された、実際の運用と異なる記載がされている部分及び誤記の指摘を日本意見として提出した。 ISO 20257-2 (液化天然ガスの設置と設備－オフショア設備の設計－第 2 部：FSRU (浮体式 LNG 再ガス化設備 [プラント]) の特要件) も審議中であり、現在 WD (作業原案) 段階。 ISO 20257-3 (液化天然ガスの設備および設備－オフショア設備の設計－第 3 部：FLNG (浮体式 LNG 液化設備 [プラント]) の特要件) についても作成が計画されている (ドラフトは今のところなし)。
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

WG名		標準部会/LNG 燃料船 WG
主査	西藤浩一（日本海事協会）	
委員	飯野海運、川崎汽船、商船三井、日本郵船、今治造船、大島造船所、川崎重工、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、三菱造船、大阪ガス、東京ガス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本造船工業会、日本船舶用品検定協会	
開催会議	—	
ISO/TC 8/WG 8（ガス燃料船作業委員会）で審議中の重要案件		
規格名	ISO 21593（船用 LNG 燃料/バンカリング用急速着脱機構）	
作成段階	2018 年 12 月 18 日×切の DIS（国際規格案）投票が承認（日本回答：棄権）	
提案国	中国（しかし実際のドラフトはドイツ国家規格 DIN を基礎にノルウェー規格協会が作成）	
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ スコープは次のとおり。 <p>この技術標準は、燃料として LNG を用いる船舶の燃料補給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏める。この標準は、以下の内容を含む。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2) ノズルのための技術的要件。 (3) レセプタクルのための技術的要件。 (4) 標準タイプと寸法。 (5) 基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6) 水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破断試験の要件等。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本件標準化提案は、IMO/MSC（海上安全委員会）及び CCC（貨物運送小委員会）から、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関する ISO 規格開発着手が ISO/TC 8 に要請されたことに基づく。 	
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ TC 67/SC 9 の国内審議団体である日本ガス協会と連携し、LNG 燃料船 WG にて対応を実施中。 ・ DIS 投票への日本対応にあたり、審議の結果、TC 67/SC 9 で作成された ISO/TS 18683:2015（船舶燃料としての LNG 供給のためのシステム及び設備の指針）の附属書 G（参考）と TC 8/WG 8 で作成された ISO 21593 で定める急速着脱機構（以下、カップリングと記載）の図は全く同一であるが寸法は相違しており、互換性がないため、このまま ISO 21593 が制定すると、寸法が異なるカップリング規格が併存することが分かった。 ・ 日本は、これからの取組みであり、今後市場で統一化が図られるため、いずれの寸法で統一されても問題ないとの判断から、「ISO/DIS 21593 と ISO/TS 18683:2015 とでカップリングの寸法に相違があるところ、標準化の観点から一つの寸法に統合すべき」旨の意見を提出しつつ、棄権した。 	

日本の対応状況 (続)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北欧の一部の国々では、ISO/TS 18683:2015 で定めるカップリングで運用を始めているため、ISO/TS 18683:2015 の寸法に整合させるべきと反対意見を提出したが、TC 8/WG 8 コンピータ (USA) は、Mann Tek 及び ARTA の製造業者を含む SIGTTO と関連する SGMF (The Society for Gas as a Marine Fuel) が ISO 21593 で定める寸法に全面的なサポートをしていること等を理由にこの反対意見を否決している。 		
規格名	ISO 22547 (LNG 燃料ガス供給システム(FGSS))における高圧ポンプの性能試験手順)		
作成段階	CD (委員会投票) 省略投票 (投票期間: 2018 年 8 月 10 日~9 月 7 日。賛成多数で承認。DIS (国際規格案) へ進捗予定)		
提案国	韓国		
規格の概要	ISO 22548 で定める燃料ガス供給システム (FGSS) に適用するポンプに関する性能試験の標準試験手順及び要件等を取り纏めている。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ CD 省略投票では、我が国は意見付賛成回答を提出。日本意見としては、記載内容の解釈及び規定値への確認を求める意見のほか、試験温度範囲が-196 °C から-100°Cと定められているが、ポンプの設計によるところが大きいことから試験温度範囲等を削除する意見を提出した。 		
規格名	ISO 22548 (船舶の燃料ガス供給システム (FGSS) 用試験手順)		
作成段階	CD (委員会投票) 省略投票 (投票期間: 2018 年 8 月 10 日~9 月 7 日。賛成多数で承認。DIS (国際規格案) へ進捗予定)		
提案国	韓国		
規格の概要	LNG 燃料船舶用の内燃機関へ燃料ガスを供給するための燃料ガス供給システム (FGSS) の圧力、流速、温度、システム安定性などの評価方法を取り纏めている。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 ・ CD 省略投票では、我が国は意見付賛成回答を提出。日本意見としては、記載内容の解釈及び規定値への確認を求める意見を提出した。 		
規格名	ISO 23448 (LNG バンカー燃料質量流量計一要件)		
作成段階	NP (新業務項目提案) 承認 (2018 年 6 月 12 日)。		
提案国	韓国		
規格の概要	受領した LNG バンカー燃料の正確な計算と測定のための船舶の環境と質量流量計の試験要件を取り纏めたもの。ただし、この規格は、燃料の移送作業等のバンカー作業の手続き上の問題全体には対応していない。この手続きについては、ISO 20519 「船舶及び海洋技術一ガス燃料船のバンカリング用仕様」を参照。移送作業中の液体貨物の測定に関する追加勧告については、OIML R117 も参照のこと。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 		
LNG 燃料船 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		

標準部会／海洋技術 WG	
主査	井上俊司（海上技術安全研究所）
委員	造水促進センター、海洋研究開発機構、日本船用品検定協会
開催会議	—
海洋技術 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC13（海洋技術専門委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 21173 潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法
作成段階	1 回目の DIS 投票で否決され、2 回目の DIS 投票実施中（2019 年 1 月 26 日～3 月 23 日）
提案国	中国
規格の概要	潜水艇（有人・無人含む）の静水圧試験の方法を規定するもの。現存の船級ルールをベースにしている。
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応中。
規格名	ISO 23040 海底の海洋堆積物のための仕様－生物層の調査
作成段階	WD 作成中
提案国	中国
規格の概要	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプル収集、実験手順及びびツール、サンプル解析及びデータ管理について規定する。
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。
規格名	ISO 23446 海水の逆浸透法により淡水化した生産水
作成段階	WD 作成中
提案国	中国
規格の概要	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。
規格名	ISO 23730（海洋環境影響評価（MEIA）－海洋環境影響評価に関する一般要件）
作成段階	WD 作成中
提案国	日本
規格の概要	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの
規格名	ISO 23731（海洋環境影響評価（MEIA）－深海環境における長期間の画像に基づく調査方法）
作成段階	WD 作成中
提案国	日本

規格の概要	海底の画像を長期（最長 1 年）にわたり、自動的・間欠的に撮影し、回収する方法
規格名	ISO 23732（海洋環境影響評価（MEIA）-メيوفォィーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル）
作成段階	WD 作成中
提案国	日本
規格の概要	海底のメオファウナ（微生物）を、メタゲノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法
規格名	ISO 23734（海洋環境影響評価（MEIA）-微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法）
作成段階	WD 作成中
提案国	日本
規格の概要	海底鉱物資源を海表面に揚げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付近の代表的な藻類により測定する方法
海洋技術 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

WG名		標準部会/シップリサイクル ISO 規格検討 WG
主査		吉田公一（日本船用品検定協会）
委員		川崎汽船、日本郵船、重松製作所、日本海洋科学、船舶解撤企業協議会、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本船用品検定協会、日本船用品検定協会、日本旅客船協会
開催会議		—
		シップリサイクル ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務めるシップリサイクル関連で審議中の重要案件
		シップリサイクル ISO 規格検討 WG が国内対策委員会を務める ISO/TC 8/WG 6（WG コンビナー 吉田氏）の当初の TOR は ISO 30001、ISO 30006 及び ISO 30007 の作成であった。しかし、中国が ISO 30005 の改訂を 9 月中旬開催の ISO/TC 8 総会で表明したことから、TOR が拡大され、ISO 30005 への作成も対応することになった。
規格名		ISO 30001（船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル設備の最適実施法—評価及び計画）
作成段階		予備作業 PWI 段階。WD 公表済み。過去に審議に着手したが、プロジェクト・リーダーの退任により審議が凍結していた。 9 月中旬開催の ISO/TC 8 総会にて作業の進捗が報告された。
提案国		日本（吉田公一が project leader）
規格の概要		シップリサイクルヤードの最適実施法。
日本の対応状況		・ シップリサイクル ISO 規格検討 WG にて対応。
規格名		ISO 30005（造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理）
作成段階		9 月中旬開催の ISO/TC 8 総会にて中国が NP を発信すると表明。（2012 年版の改訂）
提案国		中国（project leader 調整中）
規格の概要		・ シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。
日本の対応状況		・ 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 ・ シップリサイクル ISO 規格検討 WG にて対応。
規格名		ISO 30006（船舶における有害物質の位置の特定のための表示方法）
作成段階		AWI（作業項目の承認）（2010 年版の改訂） 9 月中旬開催の ISO/TC 8 総会にて MEPC. 269 (68) 及び欧州における規制動向を考慮のうえ、作成を進めることが報告された。
提案国		日本（project leader 調整中）

規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般配置図などの図面上などへの有害物質搭載場所の表示を取り纏めたもの。 改訂案では、2015年5月開催のIMO第68回IMO海洋環境保護委員会（MEPC 68）で採択された、シッピングリサイクル条約に基づく船舶に搭載される有害物質一覧表の作成のためのガイドラインの改正に関するRESOLUTION MEPC.269(68) "2015 GUIDELINE FOR THE DEVELOPMENT OF THE INVENTORY OF HAZARDOUS MATERIALS" を考慮するための改訂。 RESOLUTION MEPC.269(68)の概要は、材料宣誓書（MD）に記載される有害物質の閾値の変更や明確化及び新造船におけるインベントリ作成の容易化を目的にしたインベントリの記載方法の変更が主な内容。 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 シッピングリサイクルISO規格検討WGにて対応。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> シッピングリサイクルISO規格検討WGにて対応。
規格名	ISO 30007（シッピングリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策）
作成段階	AWI（作業項目の承認）（2010年版の改訂） 9月中旬開催のISO/TC 8総会にてMEPC.269(68)及び欧州における規制動向を考慮のうえ、作成を進めることが報告された。
提案国	日本（project leader 調整中）
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> シッピングリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の暴露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。 改訂案では、2015年5月開催のIMO第68回IMO海洋環境保護委員会（MEPC 68）で採択された、シッピングリサイクル条約に基づく船舶に搭載される有害物質一覧表の作成のためのガイドラインの改正に関するRESOLUTION MEPC.269(68) "2015 GUIDELINE FOR THE DEVELOPMENT OF THE INVENTORY OF HAZARDOUS MATERIALS" を考慮するための改訂。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。 シッピングリサイクルISO規格検討WGにて対応。
検討中のJIS規格 調査研究	シッピングリサイクルISO規格検討WGが担当するJIS規格 — —

標準部会／アシストスーツWG	
主査	松尾宏平（海上技術安全研究所）
委員	日本造船工業会（住友重機械マリンエンジニアリング、名村造船所、三井E&S造船）、ATOUN、ニッカリ
開催会議	WG1回
アシストスーツWGが担当するJIS規格	
検討中のJIS規格	（新規規格案の策定作業中）
調査研究	日本財団助成事業として開発した造船における上向き溶接作業用アシストスーツをJIS化するための調査研究を実施中（2018～2019年度予定）。2018年度は、JIS規格とすべき要件の特定及び造船以外の分野において関連しうる規格の整理を実施。

卷末付録 2

船舶関係 ISO/IEC 規格

(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び
IEC/TC 18 担当分)

として制定及び作成中の規格等一覧表

(2019 年 3 月 7 日付更新)

ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表 (作成作業中のものは網掛けで記載)

2019年3月7日現在

- (注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEO: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせて下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

ISO/TC8 (船舶及び海洋技術専門委員会)直属のWG担当分

議長: Mr. Yanqing Li (中国)、幹事国 (中国・ドイツ)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8 SC3から移行	ISO 11711-1:2013	Ships and marine technology -- Piping and machinery -- Ballast water management systems -- Part 1: Discharge sampling apparatus	船舶及び海洋技術 - 配管及び機械 - バラスト水管理システム - 第1部: 排出サンプリング装置	バラスト処理システムが設計通り作動しているかを確認するために採取する船舶の排出管から処理済バラスト水のサンプルを採取するための装置の材料、設計及び取付けに関し、乗員その他の関係者へ手引きとして取り纏めたもの。	2013.02.15	—
TC8 SC3から移行	ISO/FDIS 11711-1	Ships and marine technology -- Aquatic Nuisance Species -- Part 1: Ballast water discharge sample port	船舶及び海洋技術 - 水生有害生物 - 第1部: バラスト水排出サンプリング装置	2017年9月8日のバラスト水管理条約の発効に伴い、バラスト水のサンプリングに関する規格開発が活発化している中、ISOでは、TC8/WG12 (バラスト水) (旧・SC2/WG9及びSC3/WG12を統合) が設置され、本規格改訂案を審議中である。本規格は、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求されるサンプリング装置の設計および搭載に関する指針を取り纏めている。 2018年8月締切で、FDISに進む前にコメントを求めるCIB投票が実施された。	FDIS投票中 投票期限: 2019.04.15	—
TC8	ISO/AWI 11711-2	Ships and marine technology -- Ballast water sampling and analysis -- Part 2: Ballast water sample collection and handling	船舶及び海洋技術 - バラスト水サンプリング及び分析 - 第2部: バラスト水サンプルの収集及び取扱い	船上におけるバラスト水のサンプル収集及び加工に必要なとなるサンプリング装置の選定及び使用に関するガイダンス。サンプリングロープ、代表的なサンプリングの制約を満たすするための制御能力を有するサンプリング装置の設計に関する規定も含む。	2018.07.30 NP投票承認 WDY作成中	
TC8 SC11から移行	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術 - フリートマネジメントシステムの実施のための指針	船主及びフリートマネジメントシステム (FMS) ネットワーク・コンピュータ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り纏めたもの。 この規格には次のものが含まれている。 a) 広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的インフラストラクチャーに関する指針 b) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針 c) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、陸上設備に関する指針	2001.11.01	JIS F 0075:2003 (IDT)
TC8 SC11から移行	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001修正票 1:2003	ISO 15849に規定されているSITP (Ship Information Technology Platform) 及びLITP (Land-based Information Platform) に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様書の例を附属書Aとして追加したもの。	2003.09.01	同上

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 20519:2017	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of gas fuelled ships	船舶及び海洋技術—ガス燃料船の バンカリング用仕様	この国際規格は、IGCコードによりカバーされない、LNG燃料船に燃料を積むために用 いるLNG/バンカリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の 範囲は以下の5つの要素を含む。 1) ハードウェア：液体およびガスの接続(フランジ、ホース、ドライデイスコネク、ERSお よび緊急遮断(ESD1/2)) 2) バンカリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手 続、通信、個人保護装置(最小機能要件)の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナンズおよ び検査時の対応も考慮。LNG供給者と船のオペレータ用の要件として、IMOのIGF コードの18.2.3項で定められている燃料取り扱いマニュアルと非常時手順詳細につい ても定めている。 3) 燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法。 4) 作業者の訓練および資格。 5) 適用可能なISO標準および地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件 ・また、Bunker safety checklistもAnnexとして掲載。 本件開発のためTC8/WG8が設置され、2015年2月に第1回会議を、2015年6月に第2回 会議を開催した。元々TC8/WG8で審議されていたが、WG8コピナーナがTC8/SC11議 長に就任したことに伴い、2016年6月のTC8/SC11会議で、この規格の開発を TC8/SC11へ移管することを決議した。しかし、2016年9月開催のTC8総会では、TC8議 長はTC8/WG8での作業継続を指示し、TC8所管に変更になった。 CCC 2/3/2として本件開発状況をIMOへ報告	2017.02	—
TC8	ISO/DIS 20661	Hopper dredger supervisory control system	ドラグサクション浚渫設備(システム) の標準化	ドラグサクション浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パツ ケーシング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】 2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催 2019年3月：第4回ISO会議を開催	DIS投票否決 2018.04.13	—
TC8	ISO/DIS 20662	Cutter dredger supervisory and control system	カッター浚渫設備(システム)の標準 化	カッター浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージジ ング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】 2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催 2019年3月：第4回ISO会議を開催	DIS投票否決 2018.04.13	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/DIS 20663	Grab dredger supervisory control system	Grab(掘上げ)浚渫設備(システム)の標準化	<p>概要</p> <p>Grab(掘上げ)浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】</p> <p>2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催 2016年8月：第3回ISO会議を開催 2019年3月：第4回ISO会議を開催</p>	DIS投票否決 2018.04.13	—
TC8	ISO/DIS 21593	Marine LNG fuel bunkering quick connect/disconnect coupling standard	船のLNG燃料供給口の急速着脱機構	<p>燃料としてLNGを用いる船舶の燃料供給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏めたもの。この標準は、以下の内容を含む。</p> <p>(1)一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2)ノズルのための技術的要件。 (3)レセプタクルのための技術的要件。 (4)標準タイプと寸法。 (5)基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6)水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破断試験の要件等。</p> <p>本件は、IMO/MSC(海上安全委員会)及びCCCC(貨物運送小委員会)から、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関するISO規格開発着手がISO/TC8に要請されたことに基づく。</p> <p>TC67/SC9(液化天然ガス用設備及び装置分科委員会)でもSCOPEを全く同じくするNP投票が行われ、可決されたが、TC67議長及び幹事、TC8議長との間で対応が協議され、ダブルスタンダード化を避けるため、TC67/SC9がNPを撤回し、TC8/SC11が規格策定を進めることになった。</p> <p>2016年9月開催のTC8総会にて、TC8議長は本件の開発をTC8/SC11ではなく、TC8/WG8で行うことを指示した。</p> <p>ただし、ISO/TC67で作成されたISO/TS18683:2015のAnnex Gで定めているカップリングとこのISO規格案で定めるカップリングとは、寸法が異なるため、互換性はない。</p>	2018.12.18 DIS投票が承認	—
TC8	ISO/CD 22547	Ships and marine technology -- Performance test procedure for high-pressure pump in LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—LNG燃料ガス供給システム(FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順	<p>船舶の燃料ガス供給システム(FGSS)へLNGを移送するための電気モーターにより稼動する補機に備えられる往復ポンプ等機器の性能確認のための試験手順を提案している。</p>	2018.09.07 CD省略承認投票が承認	—
TC8	ISO/CD 22548	Ships and marine technology -- Performance Test Procedure of Ship's LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—船舶のLNG燃料ガス供給システム(FGSS)の性能試験手順	<p>LNG燃料船の往復動内燃機関へのLNG燃料供給のために製造されるFGSSに関する圧力、流量、気温、気温等の性能試験方法を提案している。</p>	2018.09.07 CD省略承認投票が承認	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/PAS 22853:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- Specification of Maritime Safety Markup Language (MSML)	船舶及び海洋技術-コンピュータアプリケーション-海上安全に関するマークアップ言語(MSML)の仕様書	修理及び保守に関する安全関係の情報を記録することを可能にする海上安全に関するマークアップ言語(MSML)について取り纏めたもの。	2005.10.01	—
TC8	ISO/NP 23152	Ultraviolet Ballast Water Management System-- Mathematical Modeling and Calculations on Scaling -- RANS-DO Modeling	紫外線バラスト水管理システム-スケールリングに関する数学的モデリングおよび計算-RANS-DOモデリング	紫外線バラスト水管理システム(UVBWMS)のスケールリングに関するRANS-DOモデリングの計算方法を取り纏めたもの。数学的モデリングおよび計算は、システム性能に影響を与える可能性のあるパラメータがベースユニットおよびスケールユニットの間で等しくなるようにしている。スケールリングされたユニットの設計は、潜在的にベースユニットの性能要件を満たすことができるとしている。また、本規格はUVBWMS上の離散モデルのスケールリングに適用され、ベースユニットとスケールリングユニットの組み合わせには適用されないとしている。	2018.01.04 NP投票承認 WD作成中	—
TC8	ISO/NP 23314-1	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 1: General principles	バラスト水管理システム-リスク評価-第1部: 一般要件	BWMSが船上に設置される際の、健康およびリスク評価の一般的な手法を規定する。また、評価すべき船上のBWMSの構成部品の概要および検討すべき環境を規定する。	2018.10.22 NP投票承認 WD作成中	—
TC8	ISO/NP 23314-2	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 2: BWMS using electrolytic methods	バラスト水管理システム-リスク評価-第2部: 電解質手法を用いたBWMS	ISO 12100に依り電解質手法を用いたBWMSのリスク評価およびリスク低減を実施する際のガイダンス。ハザードの同定およびリスクの予測及び評価のプロセスの手順や例を示す。	2018.10.22 NP投票承認 WD作成中	—
TC8	ISO/NP 23315-1	Ballast water management systems (BWMS) - Risk mitigation measures - Part 1: General principles	バラスト水管理システムのリスク軽減-第1部: 一般原則	ISO 23114で同定される船上にBWMSが設置される場合の、BWMSIに関連するリスクを低減するための一般手法を規定する。	2018.10.22 NP投票承認 WD作成中	—
TC8	ISO/NP 23315-2	Ballast water management systems (BWMS) - Risk mitigation measures - Part 2: BWMS using electrolytic methods	バラスト水管理システムのリスク軽減-第2部: 電解質手法を用いたBWMS	電解質手法を用いたBWMSのリスク緩和手法に関するガイダンス。リスク緩和のため、起こり得るリスクのシナリオの同定、リスク緩和の設計及び搭載要件を規定する。	2018.10.22 NP投票承認 WD作成中	—
TC8	ISO/AWI 23448	Ships and marine technology -- LNG bunker fuel mass flow meters -- Requirements	LNG/バンカー燃料質量流量計-要件	この規格は、受領したLNG/バンカー燃料の正確な計算と測定のための船舶の環境と質量流量計の試験要件を取り纏めたもの。ただし、この規格は、燃料の移送作業等のバンカー作業の手続き上の問題全体には対応していない。この手続きについては、ISO 20519「船舶及び海洋技術-ガス燃料船のバンカリング用仕様」を参照。移送作業中の液体貨物の測定に関する追加動告については、OIML R117も参照のこと。	2018.06.12 NP投票承認	—
TC8	ISO/AWI 23780	Performance test procedure of continuous monitoring TRO sensor in ship use	TRO(バラスト水中の総残留オキシダント)常時監視センサの性能試験手順	この規格は、船舶で用いられるTRO(バラスト水中の総残留オキシダント)を常時監視するセンサの性能試験手順を取り纏めたもの。	2019.01.03 NP投票承認	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/AWI 23806	Ships and Marine Technology -- Cyber safety	船舶及び海洋技術—サイバーセキュリティ	この規格は、リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS (Safety Management System) (ISMI Code [国際安全管理コード] で求められている要件を満たす安全管理システム)に組み込んで運用されることを想定したものである。船舶管理者に求められているSMSの策定・実施・維持の活動に併せて運用されることで、サイバー安全の継続的な改善が図られるとしている。	2018.12.16 NP投票承認	—
TC8	ISO/AWI 23860	Ships and marine technology -- Terminology related to automation of Maritime Autonomous Surface Ships (MASS)	船舶及び海洋技術—自動運航船(MASS)に関連する専門用語	この規格は、自動化システム自体及びその分類を含む、自動運航船(MASS)の自動化システムの運航過程に関連して、MASSの概念を記述するための専門用語を定義したものである。	2019.02.01 NP投票承認	—
TC8	ISO 28004-2:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2 Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム—ISO 28000の実施のための指針—第2部: ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するに際しての指針として自己認証基準を取り纏めるもの。	2014.02.01	—
TC8	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSA) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術—民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針(及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたもの。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴いISO28007-1に変更	2015.04.01	—
TC8	ISO 29400:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術—洋上風力エネルギー—港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS (gravity base structure)、鋼製基礎パイル、サブシテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び手引きを取り纏めたもの。 この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更にも適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	2015.05.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/DIS 29400	同上	同上	ISO 29400:2015が2015年5月11日付で制定される前に実施されたFDIS投票において各国から提出された多岐に渡る意見を審議するため、以下のTC8総会決議を以て改正作業の実施が採択された。 ISO/TC8 Resolution 329 ISO/TC8 agrees to open ISO 29400:2015 for revision as proposed by WG3 in TC8/WG3/N68. The project leader is to be Kerstin Wessel (DIN). The revision is to include further development as proposed in N68 with a target date 24 months from registration date. The TC8 Secretary is to initiate a call for experts.	2018.09.19 DIS投票承認	—
TC8	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－ロジスティクス－サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	—
TC8	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for management systems for safe and environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術－シッピングサイクルマネジメントシステム－安全で環境に優しいシッピングサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシッピングサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクルマネジメントシステムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	—
TC8	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－シッピングサイクルマネジメントシステム－シッピングサイクル事業者選定のための指針(及び見積契約書)	船舶所有者に対すシッピングサイクル施設選定の際の選定プロセスや契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	—
TC8	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術－シッピングサイクルマネジメントシステム－シッピングサイクルマネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	ISO30000の規定に沿ったシッピングサイクルマネジメントシステムに係る監査及び認証業務を行う組織・団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01	—
TC8	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術－シッピングサイクルマネジメントシステム－ISO 30000の実施のための指針	ISO 30000の原理・原則を解説するとともに各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 30005:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術－シップリサイクル管理システム－造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
TC8	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクル管理システム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクル条約で義務付けられている有害物質一覧表(インベントリ)に関するシップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表に係る要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SC1議長から指摘され、日本船用品検定協会 吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意され、2014年にAWIとして登録されたが、改訂が取りやめになった。	2010.12.15.	—
TC8	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術－シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策	シップリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の曝露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SC1議長から指摘され、日本船用品検定協会 吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意されたが、2015年10月開催のISO/TC8総会において、業界要望も無く改訂する必要性がないとの結論に至り、改訂を取りやめた。	2010.12.01.	—

ISO/TC 8/SC 1(海上安全分科委員会)担当分

議長: Mr. Robin C. Townsend (英国: LR)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 799:2004	Ships and marine technology -- Pilot ladders	船舶及び海洋技術－パイロットラダー	パイロットラダーに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則にはパイロットラダー承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないものであるが、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。	2004.02.01.	JIS F 2615:2006 (MOD)
SC1	ISO 799-1: 2019	Ships and marine technology -- Pilot ladders- Part 1: Design and Specification	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第1部: 設計および仕様	今日の船舶大型化に伴う規格改正であるが、本規格を3部構成とする決議 (ISO/TC 8/SC 1 Resolution No. 223)が、2017年のISO/TC 8/SC 1会議で採択された。第1部は、ラダーの材料、構造、試験および検査などについて取りまとめたもの。	2019.02.19	—
SC1	ISO/NP 799-2	Ships and marine technology -- Pilot ladders- Part 2: Maintenance and use of pilot ladders	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第2部: 保守および利用	パイロットラダーの保守および利用について取りまとめたもの。	NP投票承認 2018.03.08 WD作成中	—
SC1	ISO/NP 799-3	Ships and marine technology -- Pilot ladders- Part 3: Attachments and associated equipment	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第3部: 付属品および関連備品	付属品および関連備品について取りまとめている。	NP投票承認 2018.03.08 WD作成中	—
SC1	ISO 3935:1977	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fire-fighting water system -- Pressures	造船－内陸航行船－水消火装置の圧力	ISO/TC 8/SC 1パナマ会議で、12月1日までに規格案を作成することの決議が採択された(決議260)。	1977.01.15. 定期員直し 投票終了 2018.06.04	—
SC1	ISO 4001:1977	Shipbuilding -- Inland navigation -- Raft-type life-saving apparatus	造船－内陸航行船－いかた型救命器具	内陸航行船の消火のための水装置に対する設備、機械及び配管構成要素、即ちポンプ、付属品などの標準化及び選択に資する圧力について取り纏めたもの。	1977.03.15. 定期員直し 投票の結果、 確認 2018.10.15	—
SC1	ISO 4143:1981	Shipbuilding -- Inland vessels -- Open rowing lifeboats	造船－内陸航行船－無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手漕ぎ救命艇の型式、主な特性、設計要求事項及び設備について取り纏めたもの。	1981.05.15. 定期員直し 投票終了 2018.06.04	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 5488:2015	Ships and marine technology -- Accommodation ladders	船舶及び海洋技術－アコモデーションラダーズ	商船(客船を除く)に使用される船側はしご(舷梯)に係る要求事項及び試験の方法について取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC1	ISO 5489:2008	Ships and marine technology -- Embarkation ladders	船舶及び海洋技術－救命艇用なわはしご	救命艇乗込用なわはしごに関するIMO要件を補充するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。 【補足】 TC8/SC1 総会(2016年5月24-26日)において、本規格案の改正を近い将来のうちに実施することに合意した。	2008.03.01. 定期見直し 投票終了 2016.12.05	JIS F 2617:2011 (MOD)
SC1	ISO 7061:2015	Shipbuilding -- Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船－外洋航行船用アルミニウム製シヨアキヤングウェイ	船舶から陸上への軽量の使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアキヤングウェイ(タラップ)で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで使用されるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	—
SC1	ISO 7364:2016	Ships and marine technology -- Deck machinery -- Accommodation ladder winches	船舶及び海洋技術－甲板機械－舷梯用ウインチ	電気、油圧又は空気圧駆動式のウインチ及び無動力ウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。なお、ウインチ駆動用発動機の要求事項は含まれない。	2016.04.01	—
SC1	ISO/TR 14564:1995	Shipbuilding and marine structures - Marking of escape routes	造船及び海洋構造物－脱出経路の表示	フェリー、客船、貨物船などの船上脱出経路の表示についての実情を取り纏めたもの。 本件については、ISO/TC8/SC9(救命設備)(当時)に作業項目として提案され合意されたものの、IMOからIMOでの検討が終了するまで作業を延期すべきとの意見が表明されたため、事務局(日本)が独自に調査した結果、陸上交通、海上交通、航空それぞれ分野で本件に係る規格が制定されると無用な混乱を招くため、ISO/TC8として本件規格化を図る必要はないとの結論に至ったため、当該検討結果を技術報告書第3類型(最新技術等)ISO規格がまとめられるべきものとは異なった性格を有する事項についての予ータを取り纏めたものとして取り纏めたもの。	1995.12.01	—
SC1	ISO 15370:2010	Ships and marine technology -- Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－旅客船用低位位置照明－配置	1974年SOLAS条約1996年改正第II-2章第28規則及び第41-2規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	2010.02.15	JIS F 8010:2007 (IDT)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SCI	ISO/CD 15370	Ships and marine technology -- Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置	1974年SOLAS条約2000年改正第Ⅱ-2章第13-3-2-5-1規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	CD投票終了 2018.04.18	—
SCI	ISO 15371:2015	Ships and marine technology -- Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術－船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。	2015.11.15	—
SCI	ISO 15372:2000	Ships and marine technology -- Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66))第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用するゴム引き布に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。	2000.12.01. 定期見直し 投票の結果、 権認 2018.10.15	—
SCI	ISO 15734:2001	Ships and marine technology -- Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧離脱装置	膨脹式救命いかだ及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。	2001.06.01.	—
SCI	ISO/AWI 15734	Ships and marine technology -- Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧式離脱装置	以下の理由により改正が提案され、改訂作業中である。 - ISO 15734:2001およびSOLAS/LSA Codeを元に試験および承認されたHRUの事故が発生しており、試験手順が不十分な可能性がある。 - ISO 15734は旧型のHRU用に作成されたものであり、現在主流の使い捨てタイプを対象としない。 - 不具合が報告されている切断装置(cutting device)の腐食よりも、ゴムの膜(rubber membrane)にフォーカスしている、等。	NP投票承認 2017.11.20 WD作成中	—
SCI	ISO 15736:2006	Ships and marine technology -- Pyrotechnic life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用火工品－製造ユニットについての試験、検査及び表示	IMOの救命設備の試験に関する勧告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り纏めたもの。この規格は、定期的に全ての原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の試験に関する勧告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することにより、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	—
SCI	ISO 15738:2002	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術－膨脹式救命器具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66)(救命設備コード)の要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強制文書を補完するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。	2002.02.01.	JIS F 2805:2006 (MOD)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/DIS 15738	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術－膨脹式救命器具のガス膨脹システム	日本主導で改訂作業に着手し、主に、ガスマシニングバーバルブとカット装置の一体型にも言及している。	DIS投票承認 2018.11.01 FDIS投票に向けて WD作成中	—
SC1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術－救命及び防火－オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイル・ミスト・ディテクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】 ISO規格制定の5年後に実施される定期見直し投票が実施された(2017年4月15日～2017年9月4日)。SC1メンバー間では、改訂を要望する提案はなかった。	2012.07.01. (制定) 定期見直し 投票終了 2017.09.04	—
SC1	ISO 16706:2016	Ships and Marine Technology -- Marine Evacuation Systems -- Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2016.07.15	—
SC1	ISO 16707:2016	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Determination of capacity	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－容量の算定方法	IMO救命設備コード及びMSC決議81(70)のPart1/12.6.1で定める手続きで要求される降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めるもの。	2016.10.15	—
SC1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology -- Drawings for fire protection -- Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術－防火に関する図面－船舶及び高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び高速艇の防火のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上のデザイン及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC1	ISO 17339:2018	Ships and marine technology -- Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアンカー	ISO 17339:2002の改訂案を我が国主導で作成するもの。【日本主導】	2018.07.19	—
SC1	ISO 17631:2002	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。	2002.02.01. JIS F 0051:2003 (MOD)	同上
SC1	ISO 17631:2002/Cor 1:2002	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape Technical Corrigendum 1	ISO 17631:2002正誤票1:2002	—	2002.06.15.	同上

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 17631:2002/Amd 1:2010	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape AMENDMENT 1 -- Requirements specific to high speed crafts	追補1—高速艇に特化した要求事項	1974年SOLAS条約第Ⅷ章に適合する商用高速船艇への適用が可能となるようISO 17631を改正したものの。	2010.05.01.	—
SC1	ISO/CD 17631	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術—船舶救命設備及び消防設備の図記号	DCP(ダメージ・コントロール・プラン)に関する要件を追加するための改訂作業を実施予定。	CD投票終了 2018.05.05	—
SC1	ISO 18079-1	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 1: General	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第1部:総則	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したものの。	2018.5.30	—
SC1	ISO 18079-2	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第2部:膨脹式救命いかだ	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命いかだを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたものの。	2018.5.30	—
SC1	ISO 18079-3	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第3部:膨脹式救命胴衣	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたものの。	2018.5.30	—
SC1	ISO 18079-4	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第4部:膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたものの。	2018.5.30	—
SC1	ISO 18079-5	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 5: inflated rescue boats	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第5部:膨脹型救助艇	SOLAS第Ⅲ章20.8に適合する膨脹型救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたものの。【日本主導】	2018.5.30	—
SC1	ISO 18813:2006	Ships and marine technology -- Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術—生存艇及び救助艇の機装品	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の機装品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたものの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。	2006.04.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology -- Lifesaving and fire protection -- Point-type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術－救命及び防火－船舶用スポット型炎感知器	船舶用火災探知装置に使用されるスポット型炎感知器の要求事項、試験方法及び性能判定基準について取り纏めるもの。【日本主導】	2014.03.15	—
SC1	ISO 19891-1:2017	Ships and marine technology — Specifications for gas detectors intended for use onboard ships — Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術－船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第一部：閉鎖区域の気質を測定するための可搬型ガス検知器	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するために用いるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取り纏めたもの。我が国の意見を十分に反映した形で、2017年7月に制定された。	2017.07	—
SC1	ISO/DIS 19897	Ships and marine technology — Marine evacuation systems — Condition of icing	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置－氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込装置の氷結試験について取り纏めたもの。 現在、DIS投票に向け準備中である。	DIS投票承認 2017.7.18	—
SC1	ISO/DIS 19898	Ships and marine technology – Lifesaving appliances and arrangements - Means of recovery of persons	船舶及び海洋技術－救命設備および配置、落水者の回収方法	水中または生存艇から安全に回収する目的にかなう可能性のある救命設備および専用の回収装置の評価を基に、船ごとに定められている落水者の回収装置を選択する際の助けとなる指針及び性能基準を取りまとめたもの。一般、性能、素材、表示、機能、および試験要件を規定。	DIS投票承認 2018.12.04	—
SC1	ISO/DIS 19912	Ships and marine technology – Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	ISO 18079-1と併せて、イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件について取り纏めたもの。	DIS投票承認 2018.10.03	—
SC1	ISO/CD 21195	Ships and marine technology — Systems for the detection of persons while going overboard from ships (Man overboard detection)	船舶及び海洋技術－船上からの落水者(MOB)検知システム	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件について取り纏めたもの。 PASとして制定したが、ISO/TC 8/SC 1/WG 1/PANA会議で、IS制定に向けDISに進めることとなった(決議253)。	DIS登録に向けて準備中	—
SC1	ISO 22488:2011	Ships and marine technology – Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots and helmet)	船舶及び海洋技術－船上の消防用装備(防護服、グローブ、ブーツおよびヘルメット)	乗組員が船上での消火活動の際に用いる防護服、グローブ、ブーツ及びヘルメットの規定を取りまとめたもの。固定消火システムを運用する前の段階(後の中)に入ることを意図しない小規模から中規模の火災に適用する。	2011.06.15	

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/AWI/PAS 22757	Ships and marine technology -- People localisation system for evacuation of passenger ships -- Incident management incorporating personnel localisation	船舶及び海洋技術-旅客船の避難の人の位置特定システム	ボデイエリアネットワーク(体の表面、中およびそのごく近辺に配置されている小型端末を無線通信で結ぶこと)によって構築される無線ネットワークを用い、リアルタイムに人の位置を特定し、船上および船外の捜索救助中の追跡を可能にする人の位置特定システムをとまとめている。 【補足】 TC 8総会(2017年9月25-28日)において、PAS(公開仕様書)の発行に向けた規格開発を続ける旨、以下の決議が採択された。 <i>Resolution 356</i> <i>TC8 resolves that SC1 develop a PAS for ISO 22757, people localisation system for evacuation of passenger ships with a goal of publishing the PAS within 1 year to best meet industry need for safety of passengers on passenger ships.</i>	NP投票承認 2017.08.09	—
SC1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸具-第一部:船上で使用する非常脱出用呼吸具(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において要求されている非常脱出用呼吸具(EEBD:危険な環境下で居住区域又は機関区域から脱出のに必要な酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01.	—
SC1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸具-第二部:船上消防用自蔵式呼吸具	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第II-2章C部及びIMO消防設備コード第3章において船舶への設置が義務付けられている自蔵式呼吸具の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01.	—
SC1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸具-第三部:IMO IBCコード及びIGCコードで要求される自蔵式呼吸具(安全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸具の仕様について取り纏めたもの。	2011.05.01.	—
SC1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術-船舶用救命呼吸器-第四部:IMO IBC及びIGCコードで要求される非常脱出用自蔵式呼吸具	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸具の性能仕様を提供するもの。なお、この装置は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を想定したものではない。	2010.10.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 1 SC 4より移行	ISO/AWI 23574	Ships and marine technology -- Launching appliances for fast rescue boats	船舶及び海洋技術－高速救助艇の 進水装置	高速救助艇の進水装置の性能、建造、運転、安全性、検査、保守、試験および承認の要件を規定する。対象は、様々な海洋船舶および洋上施設に設置される高速救助艇の進水装置。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	NP投票承認 2018.09.03 WD作成中	—
SC 1	ISO/AWI/PAS 23678-1	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 1: General requirements for training providers	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第1部:訓練プロバイダーの一般要件	救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理を行うため、技能の道筋、資源、施設及び製造者または承認されたサービスプロバイダーによる訓練を受けた技術者の認証の要件を規定する。	NP投票承認 2018.10.15	—
SC 1	ISO/AWI/PAS 23678-2	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 2: Level 1 service technician initial training standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第2部:レベル1技術者向け訓練の標準	救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理を行う技術者のための初期訓練の要件を規定する。	NP投票承認 2018.10.15	—
SC 1	ISO/AWI/PAS 23678-3	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 3: Level 1 lifesaving appliance technical type specific training standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第3部:レベル1の救命設備のタイプに特化した訓練の標準	[製造者または承認されたサービスプロバイダーにより認証された人員のための管理された環境での教育及び訓練を規定する。]	NP投票承認 2018.10.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/AWI/PAS 23678-4	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 4: Level 2 infilled competence assessment	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第4部: 屋外の技能評価	[製造者または]承認されたサービスプロバイダーにより認証された人員の屋外での技能評価の規定を規定する。	NP投票承認 2018.10.15	—
SC1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology -- Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術 - 救命設備用位置表示灯 - 製品ユニットの試験、検査及び表示	生存艇用室内灯を含め様々な救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り続けたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	2005.11.15.	—
SC1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第1部: 設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザイナーの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2010.10.15	—
SC1	ISO/DIS 24409-1	Ships and marine technology -- Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety notices and safety markings	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第1部: 設計原則	ISO 24409-2:2014及びISO 24409-3:2014に合わせた改訂作業中。	DIS投票終了 2018.07.28	—
SC1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第2部: カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO/FDIS 24409-2	Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 2: Catalogue of shipboard safety signs and fire control plan signs	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、火災制御図、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第2部: 船上の安全標識及び火災制御図での標識のカタログ	船上の安全標識及び火災制御図で使用される標識を避難手段の標識、非常用設備の標識、消防用設備の標識、救命用設備の標識、禁止の標識、警告の標識、義務の標識の7つに分類している。	FDIS投票終了 2018.01.30	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第3部：実務要領	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補完するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Means of communication	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－連絡手段	SOLAS条約第III章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込み口とゾラットフォーム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01. 定期見直し 投票の結果、 確認 2018.10.15	—

ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)担当分 議長:千田哲也氏((一財)日本船舶技術研究協会)、幹事国:米国(ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology - Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidally active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第1部:船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される防汚システムで意図的に使われている殺生物性活性物質による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。 【日本主導】	2012.08.01. 定期見直し投票終了 2017.12.04 確認(現状維持)	JIS F 0600-1 (IDT)
SC2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidally active substances	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第2部:殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される殺生物性活性物質を含む防汚システム(防汚塗料等)による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.06.01. 定期見直し投票終了 2018.09.03 確認(現状維持)	JIS F 0600-2 (IDT)
SC2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第3部:殺生物性活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物性活性物質によって、塗装作業者が被ばくするリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができるかと判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨もしてはいない。【日本主導】	2016.06.01	—
SC2	ISO 13617:2001	Ships and marine technology - Shipboard incinerators -Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2001.11	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC2 (SC3から移管)	ISO/DIS 13617	Ships and marine technology - Shipboard incinerators -Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取りまとめたもの。 改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。6月のISO/TC 8/SC 2マールメ会議で、FDIS投票を7月31日までに実施することに合意した(決議263)。	DIS投票承認 2018.05.31	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 16165:2013	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Terminology relating to oil spill response	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油流出への対応に関する用語	油流出とその管理に関する用語および定義を取りまとめたもの。	2013.05.15. 定期見直し 投票終了 2018.09.03	—
SC2	ISO 16304:2013	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用における際に考慮すべき原則や問題についても記述している。	2013.03.15.	—
SC2	ISO 16304:2018	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	船上の廃棄物の、港湾における受入施設の配置と管理を取りまとめたもの。 2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書VIに準拠した形で改正を行った。	2018.08.29.	—
SC2	ISO 16446:2013	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－異種のコネクタを備え付けたブームを連結するためのアダプター	標準的アダプターを介して種類の異なるコネクタを備えた流出油封じ込め用ブームの統一した結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01. 定期見直し投票 終了 2018.6.04	—
SC2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第1部:設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18	—
SC2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第2部:強度及び性能に関する要求事項	ISO/DIS 17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。	2014.10.15	—
SC2	ISO 17325-3:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第3部:エンドコネクタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。	2018.09.25	—
SC2	ISO 17325-4:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第4部:周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。	2018.09.18	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術－船内焼却炉の寸法及び選定－指針	ISO 13617の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。	2014.10.15	—
SC2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology--Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第1部:品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性について取り纏めるもの。	2014.10.03	—
SC2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第2部:試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。	2014.10.03	—
SC2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第3部:取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び推奨事項を取り纏めるもの。	2014.10.03	—
SC2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 1: General principles	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第1部:一般要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 <ul style="list-style-type: none"> 船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 船体及びプロペラ性能の適切な測定パラメータ データ取得手順 測定の不確かさの主な要因 	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 2: Default method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第2部:標準手法	船体及びプロペラ性能の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第3部:代替手法	ISO 19030-2で取りまとめた手法を実践できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 20053:2017	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	2017.07	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/DIS 20083-2	Ships and marine technology -- Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	光源、反射版及びフォトセンサ等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏めたもの。【日本主導】	DIS投票承認 2018.12.05 制定に向けた準備中	—
SC2	ISO/DIS 20083-3	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Elastic strip vibration method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第3部：振動膜式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏めたもの。【日本主導】	DIS投票承認 2018.12.05 制定に向けた準備中	—
SC2	ISO 21070:2017	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い	船上ごみの取り扱い、収集、分別、表示、処理および貯蔵などに関する手順をとりまとめたもの。船陸間のインターフェースおよび船から陸側の受け取り施設への運搬についても記載されている。本規格案のこみの定義はMARPOL Annex Vと同様である。 図記号についてMARPOLとの齟齬があるとの指摘を受けて、1ページの正誤表を作成した。7月31日までに発行することを6月のISO/TC 8/SC 2 マルメ会議で合意した(決議262)。	2017.1	
SC2	ISO 21072-1:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 1: Moving water conditions	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第1部：流水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの流水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 【補足】ISO/TC 8/SC 2にて、ドイツより、本ISO規格が規定する試験方法を一部の国だけが実施可能であるため、規格廃止の提案があった。SC2メンバー間で実施されたCIB投票では、メンバーの多くが「廃止して差し支えない」と回答したが、中国のみ、国家規格に採用しているとの回答があったため、中国の意見を再確認することになった。	2009.02.15	—
SC2	ISO 21072-2:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 2: Static water conditions	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第2部：静水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC2	ISO 21072-3:2010	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第3部：高粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高粘度の油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2010.03.01 定期見直し投票終了 2017.08.04	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/NP 21716-1	Ships and marine technology -- Bioassay screening methods for anti-fouling paints -- Part 1: General requirements	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第1部：一般要件	船舶体着生物の越境を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2018年6月のTC8/SC2/WG5マルメ会合で、タイトルの変更を含む修正を行った。引き続き修正作業を行うため、意見招請中。	WD作成中	—
SC2	ISO/NP 21716-2	Ships and marine technology -- Bioassay screening methods for anti-fouling paints --Part 2: [Using barnacles]	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第2部：フジツボ	フロースルーシステムに用いられる防汚塗料に関し、フジツボを用いた性能評価方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2018年6月のTC8/SC2/WG5マルメ会合で、タイトルの変更を含む修正を行った。引き続き修正作業を行うため、意見招請中。	WD作成中	—
SC2	ISO/NP 21716-3	Ships and marine technology -- Bioassay screening methods for anti-fouling paints --Part 3: [Using mussels]	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第3部：ムラサキガイ	フロースルーシステムに用いられる防汚塗料に関し、ムラサキガイを用いた性能評価方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2018年6月のTC8/SC2/WG5マルメ会合で、タイトルの変更を含む修正を行った。引き続き修正作業を行うため、意見招請中。	WD作成中	—
SC2	ISO/CD 21963	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。 6月のISO/TC 8/SC 2マルメ会合で、CD段階省略の投票を8月1日までに実施すること に合意した(決議261)。	WD作成中	—
SC2	ISO 23048:2018	Ships and marine technology -- Verification method for portable power measurement using strain gauge	船舶及び海洋技術－ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	燃料消費費等を計測する、ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法について規定したもの。 【補足TC 8/SC 2ペイントン総会(2017年6月)において、本ISO規格はISO 20083-2及びび-3と主旨が異なるため(※1)、シリーズではなく単独規格とするための提案があった。この提案に伴い、本規格を単独規格とするため、番号及び名称を変更する手続きが取られることとなった。 ISO 20083-1(現ISO 23048)は、校正手法を主眼としている一方、ISO 20083-2及びび-3は、機器そのものについて規定している。	2018.07.04制定	—
SC2	ISO/AWI 23668	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Onboard monitoring method of pH for exhaust gas cleaning systems	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－排ガス洗浄システムのpHの船上での監視手法	硫黄酸化物(SOx)を低減するための船上の排ガス再循環システム(EGCS)に使用される複合電極を用いた水素イオン濃度(pH)の連続監視装置の性能要件及び試験方法をとりまとめたもの【日本主導】。	2018.11.20 NP投票で承認	—
SC2	ISO/AWI 23765	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Guidelines for a method of collecting ship's fuel oil consumption data	船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	MARPOL条約附属書 VIの22A規則の要件に従って、総トン数5,000トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを規定する。航行距離、停泊していない時間、燃料油消費量の計測といったデータの収集のための実用的な手法がこの規格において明記される。	2018.12.28 NP投票で承認	—

ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 担当分

議長: Mr. Woon-ho LEE (韓国, Korean Register of Shipping (KR))、幹事国 (米国 (ANSI))

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- - Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船—船用プロペラ—製作許容差— 第1部:直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- - Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船—船用プロペラ—製作許容差— 第2部:直径0.80m以上2.50m以下の プロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船—表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り纏めたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置— 第1部:プロペラの形状に関する 用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクリュープロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を生ずる部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC3	ISO/DIS 3715-1	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置— 第1部:プロペラの形状に関する 用語	ドイツより、「第3項 用語及び定義」等の小改訂が提案され、改訂作業の着手が承認された。この改訂では、タイトルや適用範囲等の大きな変更は生じない。	DIS投票承認 2018.04.15	—
SC3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術—船舶用の推進装置— 第2部:可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC3	ISO 5483:2003	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び排水プラグの寸法及び材料について取り纏めたもの。	2003.02.15.	—
SC3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第1部:一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口についての一般的な要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物－飲料水タンクの注水口－第2部：構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付けける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船－機械室及び軸室ピルジ用マッドボックス－設計の一般特性	船舶の機械室及び軸室内でポンプとピルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)
SC3	ISO 5625:1978	Shipbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework -- PN 6, PN 10 and PN 16	造船－鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物－PN6、PN10及びPN16	造船に使用されるフランジ付隔壁貫通金物の主要寸法を提供するもの。溶接により組み立てる金物でISO 2084(圧力等級PN6、PN10及びPN16)に従ったフランジと併せて使用することを前提としたもの。	1978.07.01.	—
SC3	ISO 6454:1984	Shipbuilding -- Strum boxes	造船－ローズボックス	ピルジ吸引管の端末に設けて管が固形物でつまらないようにするローズボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術－船舶の居住区の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	2002.09.01	JIS F 0304:2005 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 7547:2002正誤票1:2008	数式等の誤謬を修正。	2008.09.01.	同上
SC3	ISO/AWI 7547	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術－船舶の居住区の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	NP投票承認 2018.11.07	—
SC3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術－配管及び機械－情報伝達	配管関係のプレファブ리케이션及び組立並びに設計部門から現場への伝達に関する最低限必要なデータについて取り纏めたもの。	2013.06.01	—
SC3	ISO 8861:1998	Shipbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船－ディーゼル船における機関室通風－設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進商船の機関室の通風に関する設計条件及び通風算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 8862:1987	Air-conditioning and ventilation of machinery control-rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	機関制御室の空調及び通風基準－設計条件及び計算基準	船舶の機関制御室の空調及び通風に関する設計条件及びその計算方法について取り纏めたもの。推進機関の制御室と同じような区画にも適用できる。	1987.03.01.	JIS F 0408:2009 (IDT)
SC3	ISO 8863:1987	Ship's wheelhouse windows -- Heating by hot air of glass panes	船舶の操舵室の窓－熱風による窓のヒーティング	外洋航行船舶の操舵室窓用熱風ヒーティングに関する設計要求事項及び一般的な留意事項について取り纏めたもの。外気温は-20℃を前提としており、極端な低温状態を除きあらゆる場合に適用可能である。	1987.03.15.	—
SC3	ISO 8864:1987	Air-conditioning and ventilation of wheelhouse on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶の操舵室の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の操舵室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.03.15.	JIS F 0305:2005 (MOD)
SC3	ISO 9099:1987	Air-conditioning and ventilation of dry provision rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶の乾物庫の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の乾物庫の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.04.01.	JIS F 0306:2005 (MOD)
SC3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術－内燃機関を有する車両が運転される貨物区画の換気－理論的総通風量の計算方法	内燃機関を有する車両が走行する船舶の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ.729"Guideleine and Recommendations for Ventilation systems in RO-RO Cargo Spaces"も併せて参照のこと。	2002.07.15.	—
SC3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air-treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船－調理器具を備えたギャレー及びパントリーの通風及び空気処理	外洋を航行する船舶のギャレー及びパントリー(コーヒーマーカー、料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般的な留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術－重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003～2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関与していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に關係する特定のシステムに関する保守および予備に影響を及ぼす要因について検討する必要性を乗員その他の関係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術－配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に応じた識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01. 定期昇直し 投票終了 2016.12.05	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15364:2016	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks	船舶及び海洋技術－貨物タンク用PV弁	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項を取り纏めたもので、特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。	2016.04.15	—
SC3	ISO/NP 15364	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks and devices to prevent the passage of flame into cargo tanks	船舶及び海洋技術－貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火炎侵入防止装置	ISO 15364:2016に対し、火炎侵入防止装置(DPPF)の要件を追加した改訂規格案。	NP投票承認 2017.12.29	—
SC3	ISO 15540:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験方法	呼び径100mm以上のホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15540:1999/Cor 1:1999	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	ISO 15540:1999正誤票1:1999	適用対象を「呼び径100mm以上のホースアセンブリ」から「呼び径100mm以下のホースアセンブリ、ただし試験装置が用意できればより大きな径のものにも適用可能」に修正。	1999.12.01.	—
SC3	ISO 15541:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験装置の要求事項	ISO 15540の試験により呼び径100mm以下のホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第1部:計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船用の飲料水供給装置について、飲料水を保護しその品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第2部:計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船用の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage-system design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水装置－第1部:衛生排水装置の設計	船舶及び海洋構造物の居住区域及び糧食区域からの廃水を排出する装置(衛生排水装置)の計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2～ISO 15749-4と合わせて適用する。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第2部:重力方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第3部：バキューム方式の衛生排水及び排水配管	バキューム式の衛生排水管系装置におけるサニタリ排水管の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第4部：衛生排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—
SC3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第5部：甲板区域、貨物区域及びスライミングプールの排水	風雨密甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スライミングプールの風雨密甲板及び非風雨密甲板からのグレーナー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に関し必要な事項を取り纏めたもの。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications - Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手付加物－性能仕様	ISO 15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、表示及び包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—
SC3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋技術－海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用される船舶用配管装置において使用される呼び径(DN)0～1200mm及び呼び管寸法(NPS)0～48までの強化熱硬化性樹脂管系の分類、性能要求事項、試験方法等の標準仕様を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋技術－フランジ管用金属製弁－面間寸法	フランジ管系に使用する船用金属製弁の面間寸法について取り纏めたもの。ISO 7005-1:2011、ISO 7005-2:1988及びISO 7005-3:1988に適合するフランジに使用されるものに適用できる。【日本主導】	2014.04.15	—
SC3	ISO 18139:2017	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温用玉形弁－設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	2017.02.01	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 18154:2017	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術－低温用パイロット作動式安全弁－設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	2017.03	—
SC3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術－極海域における船用機械類の操作－指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。 IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補完するもの。	2015.05.01	—
SC3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋技術－機関区域の可燃性油装置－漏油による火災防止	期間区域可燃性油装置からの可燃性油の漏えいが発火源となる火災を防止するために必要な取るべき対策について取り纏めたもの。	2005.09.01	JJIS F 7100:2005 (IDT)
SC3	ISO/FDIS 19037	Ships and marine technology-- Gate valves for use in low temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用仕切弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	FDIS投票中 締切: 2019.03.25	—
SC 3	ISO 19921:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Test methods	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験方法	本規格は、弾力性またはエラストマーシールを含み、船舶工学システムで用いられる金属弁、配管継手、および同様の配管部品の耐火性を決定するための試験手順を取り纏めたもの。 本規格の目的は、ISO 19922の要件を満たす試験台での火災試験の後、パイプライン構成要素がしっかりとおり、耐圧にさらされてもその機能に影響を与える可能性のある故障がないかどうかを判断するためとする。	2005.10.01	—
SC 3	ISO 19922:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Requirements imposed on the test bench	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験台に要求される要件	本規格は、ISO 19921に基づく試験によって、弾性またはエラストマー材料を含む金属パイプライン部品の耐火性を決定するための試験台の要件を取り纏めたもの。	2005.10.01	—
SC3	ISO/FDIS 20602	Ships and marine technology-- Check valves for use in lowa temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用逆止弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	FDIS投票中 締切:2019.04.09	—
SC3	ISO 21157:2018	Ships and marine technology-- Ball valves for use in lowa temperature applications-- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用ボール弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	IS発行 2018.10.29	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 21159:2018	Ships and marine technology— Butterfly valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温暖環境用バ タフライ弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性の高い低温環境用 バタフライ弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	IS発行 2018.10.30	—
SC3	ISO/DIS 21562	Ships and marine technology—Bunker fuel mass flow meters— Requirements	船舶及び海洋技術—バンカー重油 質量流量計—要件	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方 法、認証について取り纏めたもの。	DIS投票中 締切: 2019.04.09	—
SC3	ISO/CD 23055	Ships and marine technology -- International ballast water shore connection flange -- Design requirements	国際バラスト水船岸接続フランジ -- 設計要件	船舶と沿岸の受入施設又は船舶間同士におけるバラスト水の移送に使われるフランジ の設計の材料要件及び寸法を取り纏めたもの。	CD投票承認 2018.10.06	—
SC3	ISO/AWI 23212	Ships and marine technology -- Flange connection for fuel and lubrication oil bunkering -- Basic dimensions and technical requirements	船舶及び海洋技術—燃料及び潤滑 油の補油のためのフランジコネクショ ン—基本寸法及び技術要件	燃料及び潤滑油を補油するためのフランジ型継手の適合寸法、特性、技術使用の要 件について纏めたもの。	NP投票承認 2018.02.01	—
SC 3	ISO 28520:2009	Ships and marine technology— Lubricating oil systems — Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術—潤滑油システム —清潔度および洗浄度のグレード に関するガイダンス	本規格は、潤滑油システムの清潔度および洗浄度の等級付けのガイダンスについて 取り纏めたもの。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管とシステム全体が適切に洗 浄されていることを確認することとしている。	2009.02.15	—
SC 3	ISO 28521:2009	Ships and marine technology— Hydraulic oil systems—Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術—油圧システム —清潔度および洗浄度のグレードに 関するガイダンス	本規格は、油圧油管システムの配管の清潔度および洗浄度レベルを取り纏めたもの。 油圧システムのトラブleshootのない操作には、油圧オイル管システムの配管やコンポーネ ントの洗浄が不可欠であるため、附属部品を備えた油圧システムの特定部品の洗浄を 実際に実行するための方法と設備の要件を記載している。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管および油圧システムが適切 に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.06.01	—
SC3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋技術—油圧システム—組 立及びフラッシングに関する手引き	油圧システムの管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、 油圧システムの組立及びフラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems - Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋技術—潤滑油・油圧系 統—清潔度及び粒子汚染を決定す るためのサンプリングに関する手引 き	潤滑油系統及び油圧系統の動的サンプリング及び静的サンプリング採取法について 取り纏めたもの。	2009.02.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Edition 1.0 2012(2012-07-05) Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部・高圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。	2012.07.05	--
SC3	IEC/IEEE FDIS 80005-1	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部・高圧陸上電源接 続システム－一般要件	2013年8月 見直し決定、作業開始。2016年6月24日CDV投票了、承認。 2016年7月JWG28会議開催。 主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディングに関す る事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。 2016-06-24 CDV投票が承認 2018.05に大阪で次回会議を開催 2019.01.22 FDIS投票承認	FDIS投票承認 2019.01.22	—
SC3	IEC/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置－第2部・高圧及び低圧陸 上電源接続システム－監視及び制 御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様 を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、 2016年4月15日FDIS投票にて可決。 2016年6月27日制定。	2015.06.15	—
SC3	IEC/IEEE DIS 80005-3	Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部・低圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日CD投票了。	2016.10.21 DIS投票承認	—
SC3	IEC/PAS 80005-3	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部・低圧陸上電源接 続システム－一般要件 (公開仕様 書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--

ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) 担当分

議長: Mr. Liu Zheng (中国 SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 1704:2008	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術—スタッド付きアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの形状、釣合い、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの。 2016年の定期見直しの結果、中国から新規改訂案が提出されている。	2008.03.01. 制定 NP投票中 投票期限: 2019.04.09	JIS F 3303:2010 (NEQ)
SC4	ISO 3078:2016	Shipbuilding -- Cargo winches	造船—カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ(特に電動、油圧駆動のもの)の特性について取り纏めたもの。	2016.11.17 制定	JIS F 6708:1996 (NEQ) (ISO 3078:1987に 対)
SC4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物—ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。 2018年の定期見直し投票の結果、確認(現状維持)となった。	1988.12.15. 制定	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物—甲板機械—用語及び記号	甲板機械に関し使用される用語等を取り纏めたもの。投揚錨、係留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。	2008.03.01.	JIS F 0013:2011 (MOD)
SC4	ISO 4568:2006	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船—外洋航行船—ウインドラス及びアンカー—キャプスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外部駆動のウインドラス及びアンカー—キャプスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項を取り纏めたもの。	2006.12.01.	JIS F 6714:1995 (MOD)
SC4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—引張荷重を受けるアイ及びフォーク部品—主要寸法	引張荷重を受ける部材に用いられるアイ材及びフォーク並びにこれらに付属するボルト、ピンとの互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—デリックブーム基部金物—主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフォーク及び附属のボルト又はピンに関して、互換性を確保するため主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物—デリックグースネック軸受—構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームグースネック軸受の形式の定義、構成部品の寸法及び材質について取り纏めたもの。	1987.04.15. 定期見直し投票中 投票期限: 2019.06.04	JIS F 2203:1998 (MOD)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船－トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ディーゼーゼル駆動又は外駆動力駆動のトロールウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01. 定期見直し投票中 投票期限: 2019.06.04	—
SC4	ISO 6325:1987	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船－制鎖器	船舶用ウインドラス及びアンカーキャブスタンの組合せで使用される制鎖器の機能、作動、設計、構造、安全性及び強度に関する要求事項を取り纏めたもの。	1987.07.15. 制定 定期見直し投票実施中 投票期限: 2018.06.04	JIS F 2031:1998 (MOD)
SC4	ISO 6482:2017	Shipbuilding--Deck machinery-- Warping end profiles	造船－甲板機械－ワーピングエンド 概略	ワーピングエンドプロファイルの種類、呼び径、寸法、表示及び選定条件を取り纏めたもの。 本規格が取り纏めるワーピングエンドは、ウインドラス、係留ウインチ、キャブスタン及び鋼線ロープ並びに天然及び人工繊維を用いた他の甲板機械に適用される。	2017.05	JIS F 2031:1998 (MOD) (ISO 6482:1980に 対 応)
SC4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船－トッピングウインチ	デリック荷役装置に使用される軽動力駆動及び外駆動力駆動のトッピングウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.制 定 定期見直し投票中 投票期限: 2019.06.04	—
SC4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stem/bow ramps	ロールオン/ロールオフ船舶陸間接続 －船首又は船尾直線ランプによる ターミナルと船舶とのインターフェ ース	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に関し主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。	1983.09.01.制 定 定期見直し投票中 投票期限: 2019.06.04	—
SC4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物－甲板機械－ 遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性につ いて取り纏めたもの。	1983.07.01.	—
SC4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物－潤滑用ニッ プル－円錐型及びフラット型	油圧潤滑用ニップルの形式の定義及びそれらの寸法について取り纏めたもの。	1986.12.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 7825:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船—甲板機械—一般要求事項	いかなる種類の甲板機械にも共通すべき特性(環境条件、材料、安全性等)を取り纏めたもの。	2017.10.	—
SC4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeplates	造船及び海洋構造物—船用オーバルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバルアイプレートの寸法及び材質について取り纏めたもの。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)
SC4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物—デリック装置及び部品—用語	船舶に装備されるデリック装置の最も重要な部品に関連して使用されている種々の用語を取り纏めたもの。デリック装置に関連して使用される用語及びそれらの定義について記述するとともにISO 3828に従ったウィンチに関する用語も追記している。	1995.07.01.	—
SC4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrtick boom headfittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物—デリックブーム頭部金物—固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法と材料について取り纏めたもの。デリックブームに取り付けられるガイ・アイプレート(ISO 8146)に適合するブームの取付位置については附属書に纏めている。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)
SC4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物—スパン支承及びリードブロック軸受用トランニオンピース	船舶のデリックブームの操作で使用されるトランニオンピースの寸法、材質、スパン軸受及び揚貨索導滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取り纏めたもの。	1987.03.15.	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船—固定式ジブクレーン—一般貨物荷役用の船上取付け型	電動、油圧又は往復動内燃機関により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求事項を取り纏めたもの。	1988.03.15. 制定 定期戻直し投票期限: 2019.06.04	—
SC4	ISO 9089:1989	Marine structures -- Mobile offshore units -- Anchor winches	海洋構造物—移動式海洋施設—アンカーウィンチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半没水式掘削リグ、居住用プラットフォームが定点保持及び一時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカーウィンチの要求事項を取り纏めたもの。	1989.12.01.	—
SC4	ISO/DIS 9089	Marine structure - Mobile offshore units - Mooring positioning windlasses and winches	海洋構造物—移動式海洋施設—位置保持のための係留ワインドラス及びウィンチ	現行規格が規定する、アンカーウィンチの種類、構造体及び機能を修正並びに補足することを目的とした改正である。また、スプロケットやギアのような、重要な部分及び組み立てに関する関連要件を取り纏めたもの。 8月のISO/TC 8/SC 4会議で、FDIS投票にかけるため中央事務局に提出することを承認する決議が出された。 ISO/TC8/SC4 Resolution 2018/004 Regarding the DIS result of ISO 9089, SC4 agrees to submit ISO/FDIS 9089 to ISO/CS for FDIS ballot no later than September 30, 2018. WG2 Convenor and Project leader (Mr. Gu Bing/SAC) will coordinate with SC4 Secretary as needed.	DIS投票承認 2018.06.12	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 13122:2011	Ships and marine technology -- Launching appliances for davit- launched liferafts	船舶及び海洋技術－ダビット進水式 救命いかたの進水装置	ダビット進水式救命いかたの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検 方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏めたもの。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2011.08.15.	—
SC4	ISO 13713:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－ムアリングチヨック	船の係留索、曳航索を導くために装備されるムアリングチヨックの設計、サイズ及び技 術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2054:2017 (MOD)
SC4	ISO/NP 13713	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－ムアリングチヨック	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂すること になった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	CD-skip省略投 票終了 2018.1.29	
SC4	ISO 13728: 2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－パナマチヨック	パナマ運河(通常編製曳航索により機関車に牽引され通航)を通航する船舶が装備す るパナマチヨック設計、サイズ及び技術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2017:1982 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13728	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－パナマチヨック	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂すること になった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	CD-skip省略投 票終了 2018.1.29	
SC4	ISO 13729:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－クローズドチヨック	船の係留索、曳航索を導くために装備されるクローズドチヨックの設計、サイズ及び技 術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2053:2017 (MOD)
SC4	ISO/NP 13729	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－クローズドチヨック	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂すること になった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	CD-skip省略投 票終了 2018.1.29	
SC4	ISO 13733:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－アッパーローラー付ユニ バーサルフェアリーダ	船の係留索を導くために装備するアッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダの設 計、サイズ及び技術的要素に関する要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2026:1980 (NEQ)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/NP 13733	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダ	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	CD-skip省略投票終了 2018.1.29	
SC4	ISO 13742:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリーダ	船の係留索を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリーダの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13742	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリーダ	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	CD-skip省略投票終了 2018.1.29	
SC4	ISO 13755:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	船の係留索を導くために装備する鋼製ローラーの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/NP 13755	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。	CD-skip省略投票終了 2018.1.29	
SC4	ISO 13767:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Ship's side roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－舷側ローラーフェアリーダ	船の係留索を導くために装備する舷側ローラーフェアリーダの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13767	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Ship's side roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－舷側ローラーフェアリーダ	既存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせて改訂も行う。 8月のISO/TC 8/SC 4/WG 4で審議し、さらにメールベースでWGDの審議を行うことになった。ISO/TC 8/SC 4は、WG 4での審議を終えた後に、CD段階省略の投票を行うことを承認する決議を採択した。 ISO/TC8/SC4 Resolution 2018/006: SC4 would like to note the hard work of Mr. Tae-jong Park/KATS and WG4 members, and thanks for the outstanding input for the 15 items developed under WG4. Regarding the discussion on these 15 items, SC4 approves these 15 items developed under WG4 to skip over CD stage after WDs are electronically discussed among WG4 members.	2012.07.01	
SC4	ISO 13776:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペDESTALフェアリーダ	船の係留索を導くために装備するペDESTALフェアリーダの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2014:1987 (NEQ)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/AWI 13776	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペDESTALフェアリーダ	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	CD-skip省略投票終了 2018.1.29	
SC4	ISO 13795:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した鋼製ボラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2001:2011 (MOD)
SC4	ISO/NP 13795	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	CD-skip省略投票終了 2018.1.29	
SC4	ISO 13797:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した十字型ボラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC4	ISO/NP 13797	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ボラード	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	CD-skip省略投票終了 2018.1.29	—
SC4	ISO 13798:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鋼板製のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01 制定	JIS F 2052:1987 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13798	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	CD-skip省略投票終了 2018.1.29	—
SC4	ISO 13799:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鑄造のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01	JIS F 2052:1987 (NEQ)
SC4	ISO/NP 13799	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	現存の規格とその前段階のFDIS規格案との齟齬があることから、規格を改訂することになった。OCIMFによるSWLの定義の変更に合わせた改訂も行う。	CD-skip省略投票終了 2018.1.29	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 15516:2006	Ships and marine technology -- Lanching appliances for davit- launched lifeboats	船舶及び海洋技術—ダビット進水型 救命艇の進水装置	ダビット進水救命艇用進水装置の性能、設計、構造、安全性、保守及び試験に関する 要求事項を取り纏めたもの。Ro/Ro旅客船に装備する高速救助艇用進水装置を含む 外洋航行船のダビット進水型救助艇の進水装置にも適用可能である。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2006.02.15.	—
SC4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術—船上揚貨装置 のルーズ金具—一般要求事項	船上揚貨装置のルーズ金具の一般要求事項を取り纏めたもので、船舶用クレーンに 適用するもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術—船上揚貨装置 のルーズ金具—フック	船上揚貨装置のルーズ金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要 求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shackles	船舶及び海洋技術—船上揚貨装置 のルーズ金具—シャックル	船上揚貨装置のルーズ金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術 的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術—船上揚貨装置 のルーズ金具—シーブ	船上揚貨装置のルーズ金具のシーブに関する構造形式の定義、基本パラメータ、技術 的要求事項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたも の。	2013.12.15	—
SC4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1:High Pressure	船舶及び海洋技術—空気式ゴム製 浮子—第1部 高圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される高圧空気式ゴム製浮子—第1部— 材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.01.15 定期見直し等 表中 投票期限: 2019.06.04	—
SC4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2:Low Pressure	船舶及び海洋技術—空気式ゴム製 浮子—第2部 低圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される低圧空気式ゴム製浮子—第2部— 材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。	2014.01.15 定期見直し等 表中 投票期限: 2019.06.04	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Installation, inspection and maintenance of container devices for ships	船舶及び海洋技術－船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for tankers	船舶及び海洋技術－タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装備に関する技術的要件及び試験方法について規定している。	2014.10.30	—
SC4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域用海洋技術船舶－アンカーウインチ	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用される。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤーロープを用いるアンカーウインチに限る。	2014.10.01	—
SC4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で稼動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。海洋作業に使用されるエンジニアリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用できる。内陸航行船に用いても良い。	2014.10.01	—
SC4	ISO 19354:2016	Ships and marine technology--Marine cranes--General requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19355:2016	Ships and marine technology--Marine cranes--Structural requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。	2016.12.15	—
SC4	ISO 19356:2016	Ships and marine technology--Marine cranes--Test specification and procedures	船舶及び海洋技術－船上クレーン－試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19357:2016	Ships and marine technology--Marine cranes--Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術－船上クレーン－寒冷区域における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用される船上クレーンの一般設計要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19360:2016	Ships and marine technology--Marine cranes--Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術－船上クレーン－積載品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤーロープの選定及び、クレーンの設計、適用並びに整備要件に基づいた、船上クレーンのワイヤーロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 20438:2017	Ships and marine technology--Mooring chain	船舶及び海洋技術－ムアリングチェーン	ムアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及び許容差を規定している。	2017.06	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/DIS 21125	Ships and marine technology—Marine Cranes—Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン—製造要件	船上クレーンの一般要件並びに製造要件について取りまとめたもの。	FDIS投票中 投票期限: 2019.04.24	—
SC4	ISO/FDIS 21130	Ships and marine technology—Major components of Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術—非常用曳い航設備の主要構成部品	20,000t以下の石油タンカー、ガス運搬船(LPG, LNG等)及びケミカルタンカーの非常用曳い航設備の試験法、検査規則、表示について取り纏めたもの。	FDIS投票承認 2019.02.05 制定に向けた準備中	—
SC4	ISO/DIS 21131	Ships and marine technology—Marine Cranes—Noise limits and measuring method	船舶及び海洋技術—船上クレーン—騒音の制限及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、騒音からの防護方法について取り纏めたもの。	DIS投票承認 2018.06.12	—
SC4	ISO/DIS 21132	Ships and marine technology—Marine Cranes—Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン—運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、定期整備、オーバーホールの周期等について取り纏めたもの。	FDIS投票中 投票期限: 2019.03.9	—
SC4	ISO/PRF 21539	Ships and marine technology—Testing specification for walkway using electrical resistance trace Heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トレース加熱を用いる連絡用通路の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式連絡用通路の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。 8月のISO/TC 8/SC 4会議では、DIS投票の結果を考慮し、制定に向けて修正案を提出することを承認する決議が出された。 ISO/TC8/SC4 Resolution 2018/009: Having taken into account the DIS ballot result of ISO 21539 and ISO 21885, SC4 agrees to submit the revised draft for publication no later than October 30, 2018 with coordination of WG9 Convenor and Project leader (Ms. Suyeon Oh/KATS and Mr. Dong-woo Kim/KATS)	制定に向けた準備中	—
SC4	ISO/PRF 21711	Marine structure - Mobile offshore units - Chain Wheels	海洋構造物—移動式海洋構造物—チェーン・ホイール	チェーン・ホイールの刃の形状、寸法、許容差、材料、熱処理及び検査に関する要件を取り纏めたもの。	DIS投票承認 2018.12.19	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/PRF 21885	Ships and marine technology - Testing specification for stairstep using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレース加熱を用いる踏み板の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式踏み板の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。 8月のISO/TC 8/SC 4会議では、DIS投票の結果を考慮し、制定に向けて修正案を提出することを承認する決議が出された。 ISO/TC8/SC4 Resolution 2018/009: Having taken into account the DIS ballot result of ISO 21539 and ISO 21885, SC4 agrees to submit the revised draft for publication no later than October 30, 2018 with coordination of WG9 Convenor and Project leader (Ms. Suyeon Oh/KATS and Mr. Dong-woo Kim/KATS)	制定に向けた準備中	—
SC4	ISO/PRF 22419	Ships and marine technology -- Testing specification for handrail using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレース加熱を用いる手すりの試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式手すりの運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	制定に向けた準備中	—
SC4	ISO 22673:2008	Ships and marine technology -- Launching appliances for free-fall lifeboats	船舶及び海洋技術－自由降下式救命艇の進水装置	自由降下式救命艇の用語を定義し、設計、建造、許諾、検査、性能、運転および保守要件を規定している。 船舶および沿岸のプラットフォームから自由降下式救命艇を進水するために、傾斜ランプを用いる進水装置に適用可能な規格である。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2008.03.15	
SC4	ISO/NP 23113	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for closed checks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチャックの台座	船舶の係留索および曳航索をつなぐために搭載されるクローズドチャックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	CD-skip投票で承認 2018.1.30	—
SC4	ISO/NP 23115	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for mooring checks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチャックの台座	船舶の係留索および曳航索をつなぐために搭載されるムアリングチャックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	CD-skip投票で承認 2018.1.30	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/NP 23116	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチヨックの台座	船舶の係留索およびい航索をつなぐために搭載されるパナマチヨックの台座の設計、寸法および技術要件を取りまとめた韓国による提案。	CD-skip投票で承認 2018.1.30	—
SC4	ISO/AWI 23575	Ships and marine technology -- Marine securing devices for road vehicles	船舶及び海洋技術－車両の船用固定装置	海上輸送時の車両の固定装置の種類、寸法および強度を規定するもの。	NP投票承認 2018.09.03 WD作成中	—
SC4	ISO/AWI 23577	Ships and marine technology -- Terms and definitions for cargo securing systems on ships	船舶及び海洋技術－船上の貨物の固縛システムの用語および定義	船上の貨物の固縛システムの一般用語およびコンテナ船、Ro-ro船および木材運搬船の特定の用語を規定するもの。	NP投票承認 2018.09.03 WD作成中	—

ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)担当分
議長:庄司るり氏(東京海洋大学教授)、幹事国:日本(一財)日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びびナクル用語	船用磁気コンパス及びびナクルに係る用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術－船橋配置及び関連装置－要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のワークステーション及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための方案についての指針を取り纏めたもの。	2007.7.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC6	ISO 8728:2014	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS第V章で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.08.01	—
SC6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術－船用レーダ反射器－第一部:パッシブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	—
SC6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術－航海用レーダリフレクター－第二部:アクティブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。	2009.06.01.	—
SC6	ISO 9875:2000	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	IMO決議A.224(VII)に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項がIEC 60945(船用航海無線設備－一般要求事項)と異なる場合には、この規格を優先する。【日本主導】	2000.11.01.	JIS F 9401:2004 (IDT)
SC6	ISO 9875:2000/Cor 1:2006	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 9875:2000正誤票1:2006	参照規格番号、参照規則番号の修正。【日本主導】	2006.02.15.	同上
SC6	ISO/DIS 9875	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記:現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません)。 ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302(87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は2ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとしての登録を承認 2017.10.12	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術－船用気象ファクシミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている、文書番号386、第Ⅲ-7部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術－船用風向計及び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、機能、性能及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—
SC6	ISO 11606:2000	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術－船用電子磁気コンパス	1974年SOLAS条約第Ⅴ章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)により要求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかか供する船用電子磁気コンパスの構造及び性能についての一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	JIS F 9102:2002 (IDT)
SC6	ISO 11606:2000/Cor 1:2005	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses TECHNICAL CORRIGENDUM 1	同上	単純ミスの修正(6ページ従節6.1の2列目“25 °C ± 3 °C”を“-25 °C ± 3 °C”に置き換え、3列目“15 °C ± 3 °C”を“-15 °C ± 3 °C”に置換。)。【日本主導】	2005.02.01.	同上
SC6	ISO/DIS 11606	同上	同上	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならないに変更。 (注記：現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません)。 ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は2ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとしての登録承認 2017.10.12	—
SC6	ISO 11674:2006	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2006.09.01.	JIS F 9604:2003 (IDT)
SC6	ISO/DIS 11674	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手。(INSIに関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係IEC規格などへの対応を目的)【日本主導】	DIS投票承認 2019.01.19 2019.04.15を締切としたFDIS案照会中	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 13643-1:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術－操縦性能－第一部：一般概念、物理量及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概念、記号及び試験条件について、試験に固有の個々の物理量とともに取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-2:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術－操縦性能－第二部：旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の旋回性能及び船首横揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-3:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術－操縦性能－第三部：針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-4:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing	船舶及び海洋技術－操縦性能－第四部：停止性能、加速性能、トラバース性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-5:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第五部：潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-6:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第六部：模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め航路等の下での所定の運動による流体力学的な力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO 13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。	2017.02	—
SC6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology - Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	IMO MSC決議86(70)の附属書1で定める音響受信装置(完全に閉鎖された船橋内で当直員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器)の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。	2012.04.01.	—
SC6	ISO 15016:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験データの評価に関する指針	速力一出力一回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の商船にのみ適用可能である。2015年版では、国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index:EEDI規制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環境要因(波、風、潮流)補正方法等の改正を施した。【日本主導】	2015.04.01.	—
SC6	ISO 16273:2003	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft - Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間暗視装置－操作及び性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果	IMOの高速船の安全のための国際規則(HSCコード)第13章及びIMOの定めた性能基準(IMO決議MSC.94(72))に従った高速船に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事項並びに試験方法について取り纏めたもの。	2013.12.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO/WDI6273	同上	同上	2016年9月開催のISO/TC8/SC6総会の結果、ドイツ主導により改正が行われることになり、AWI登録が決議された。	WD投票中 2019.04.12 締切	—
SC6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyro-compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS条約(1996年改正)の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	—
SC6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船(速力が30ノットを超え70ノット以下、最大回転速度が20度/秒であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。)に装備される船首方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2003.04.15.	—
SC6	ISO 16425:2013	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針)	航海系ネットワーク及び機器系ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	IMO高速船の安全のための国際規則(HSCコード)に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。	2004.11.01.	—
SC6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ウインドワイパー	外洋航行船に装備される電動ウインドワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。	2004.07.15.	—
SC6	ISO 19018:2004	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船上において海上航海時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。	2004.07.01.	—
SC6	ISO/AWI 19018	同上	同上	AISなど最新航海用語を盛り込むためのISO19018:2004の改正作業を計画。 2016年9月開催のTC8/SC6総会の結果、SC6事務局が改正案を作成することを決議し、投票は小改正につき、FDIS投票から実施することを合意した。なお、原案作成はSC6事務局が担当することになっている。【日本主導】	2016.11.09 AWI登録	—
SC6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験運転の計画、実施及び報告要領	船主、設計者、造船所及び海上試験要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	2005.04.15.	—
SC6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	電子海図用データベースの作成に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に関するデータベースの内容、品質、更新等にも言及したものの。	2003.09.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 19697:2016	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】	2016.11.15	—
SC6	ISO 19847:2018	Ships and marine technology -- Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術－実海域データ共有化のための船内データサーバー要件	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上サーバーの要件を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発を行った。	2018.10.05	—
SC6	ISO 19848:2018	Ships and marine technology -- Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術－船上機械及び機器用データ標準	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準(形式)を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。	2018.10.05	—
SC6	ISO 20672:2007	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.9.1で要求される回頭角速度計の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	—
SC6	ISO 20672:2007/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators TECHNICAL CORRIGENDUM 1	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	用語の修正(“Power supply fluctuation test”→“Insulation resistance and high voltage test”)。【日本主導】	2008.09.01.	—
SC6	ISO/DIS 20672	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC61162-1だけ、今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-2の何れかに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません)。 ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は2ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとしての登録を承認 2017.10.12	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 20673:2007	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気式舵角指示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される舵角指示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。 【日本主導】	2007.05.15.	JIS F 8522:2012 (MOD)
SC6	ISO/DIS 20673	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気式舵角指示器	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記:現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません。) ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DIS/FDISとしての登録を承認 2017.10.12	—
SC6	ISO/FDIS 21792	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術－航海及び操船－船内電話設備に関する指針	船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。 【日本主導】	DIS投票承認 2018.09.26 2019.02.22 FDIS案をISO 中央事務局へ 提出	—
SC6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- - Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第1部:ジャイロコンパス方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2002年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- - Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第2部:地磁気方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- - Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第3部:GNSS方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であってGNSS方式によるものの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応 国際規格
SC6	ISO 22472:2016	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術－航海情報記録装置(VDR)の運用及び装備に関する指針	IMO決議MSC.333 (90)に基づきIEC 61996-1及びIMO決議MSC.163 (78)に基づくIEC 61996-2に準じた航海情報記録装置(VDR)及び簡易型航海情報記録装置(S-VDR)の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2016.09.15	JIS F 9005:2004 (MOD) ※ 2006年版が対応 国際規格

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 22554:2015	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格
SC6	ISO 22555:2007	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ表示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.09.15.	—
SC6	ISO/DIS 22555	同上	同上	① インタフェース要件は、IEC61162-1、IEC61162-2又はIEC61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならないに変更。 (注記:現状の要件は、IEC61162-1だけ、またはIEC61162-1又はIEC61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC61162-450を選択肢の一つに追加することだけであり、設計変更を伴うものではありません)。 ② Bridge Alert Managementを定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 2017年9月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、「小改正」とし、上記の2つの編集上の訂正を反映するためにFDIS投票からの審議を行うことになった。これらの作業項目は2ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】	DISのFDISとしての登録を承認 2017.10.12	—
SC6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海－昼間信号灯	1974年SOLAS条約(改正を含む)第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)第8章により要求されIMO決議MSC.95(72)に従った昼間信号灯の要求事項、型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。	2007.12.01.	—
SC6	ISO 25862:2009	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具	航海用及び操舵用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具の構造、性能、表示等について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.05.05.	JIS F 9101:2016 (IDT)
SC6	ISO/FDIS 25862	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果、ドイツ意見を受け、NPを省略し改正に着手することをSC6として決議。本件討議のため、SC6/WG3が再設置され、WG議長および本件のProject Leaderに東京海洋大学 宮本佳則氏が就任することが決定した。【日本主導】 2014年11月25日付AWIとして登録。	FDIS登録 2019.02.05	—

ISO/TC 8/SC 7(内陸航行船分科委員会)担当分

議長: Dr. Friedrich Fünfgelings(ドイツGerman Social Accident Insurance Institution for the Transport industry) 幹事国: ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Rope reels	造船—内陸航行船—ロープリール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び曳航ロープの格納を目的としたロープリールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船—内陸航行船—甲板手すり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板手すりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板手すりには適用しない。	1976.05.01	—
SC7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船—内航用曳航フック—けん引力の尺度	内陸水路での曳航を目的とした、全ての型及び目的の曳航船上で使用される曳航フックの牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船—内陸航行船—ハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	—
SC7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception -- Mating dimensions	造船—内陸航行—油及び燃料口用継手—かみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれらの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。 石油製品の輸送を目的とした船舶が備える貨物システムの装置に対しては適用されない。	1980.08.01	—
SC7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船—内陸航行船—空気圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はディーゼル機関のための空気始動装置の配管要素を選択することを目的とした、空気始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。 圧縮装置の圧力範囲は、設備、機械及び様々な設備の運用を補う装置の配管要素の選択を目的としている。	1977.08.01	—
SC7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船—内陸航行船—操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名その他、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めてい	1979.09.01	—
SC7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Rhine" and Hall's stockless anchors	造船—内陸航行船—ライン型及びホール型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホール型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船—内陸航行船—操舵装置—トルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のしご(回転推進ノズル式)を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船—内陸航行船—カーゴハッチカバーの密封用ゴム	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	1979.06.01	—
SC7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船—内陸航行船—フェアリード—第1部: ツーリップフェアリード	内陸航行船で使用されるツーリップフェアリードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.07.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船ー内陸航行ーフェアリードー第2部:ローラーフェアリード	内陸航行船で使用されるローラーフェアリードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1980.06.15	—
SC7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけシリーズ1ー主要寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1979.09.15	—
SC7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船ー内陸航行船ー固定式鋼製甲板はしけ	内陸航行船において使用される固定式鋼製はしけの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用はしけ、舷外はしけ、緊急時及び専用はしけには適用されない。	1986.12.01	—
SC7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー分類及び基本的要件	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内人業務に従事する自航式船舶の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内人に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができる。	1980.04.15	—
SC7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー識別塗装及び銘刻文字	水先案内人業務の能率及び航行安全の改善を目的とし、荒天時における水先案内人船の識別を助けるため、統一された外塗装の色彩図表及び識別記号を取り纏めたもの。	1982.08.01	—
SC7	ISO 6218:2015	Inland navigation vessels -- Manually and power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船ー押航船用の手動式及び機械式継手ー安全要件及び主要寸法	水先案内人が船舶に乗り下船するために、閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において使用される水先案内人船に適用される。海軍旗の下で航行する水先案内人船に対する要求事項の適用性は、関連する国の管轄権を有する機関によって決定される。	2015.09.15	—
SC7	ISO/FDIS 6218	Inland navigation vessels -- Manually and power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船ー押航船用の手動式及び機械式継手ー安全要件及び主要寸法	ISO 6218:2015に関して、下記項目を改訂中。 <ul style="list-style-type: none"> ・ロープスピンドルの限界を削除 ・最小ドラム直径を最大ロープ直径の12倍へ変更 ・ワイヤロープをロープへ変更 	FDIS登録 2019.02.13	—
SC7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ1ー揚貨ポストキャスティングー配置、寸法及び試験方法	海上輸送用はしけが備える揚貨ポストキャスティングの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ3の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ4ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ4のもの。	1984.08.01	—
SC7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物ー海上輸送用はしけ、シリーズ1、はしけ運搬船ー主要技術要件	はしけ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしけシリーズ1の主要技術要件を取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ2ー主寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.21	—
SC7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船ー押航船用の取り外し式信号マストー搭載装置	内陸航行船を対象とする押航船に用いる取外し式信号マストの下部及び固定式信号マスト台の主要寸法、設計、技術的要件について取り纏めたもの。	2014.11.15.	—
SC7	ISO 7545:1983	Shipbuilding and marine structures -- Inland navigation -- Single-lock automatic couplings for push tows	造船及び海洋構造物ー内陸航行ー押し出し式曳航船用シングルロック自動継手	波高2m以下の水域を航行する押航船の船首と船尾の連結を目的とした、シングルロック自動継手の型、主要寸法及び技術要件について取り纏めたもの。船側連結装置は適用範囲に含まれない。	1983.09.15	—
SC7	ISO 7606:1988	Shipbuilding -- Inland navigation vessels -- Draught scales	造船ー内陸航行船ー喫水尺度	内陸航行船で使用される、喫水尺度の型、寸法、位置、表示方法及び色彩に関する要件について取り纏めたもの。	1988.11.01	—
SC7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船ー内陸航行船ー複式バケット式浚渫船ーバケツ容量の尺度	内陸浚渫船の詳細を標準化する基礎としてバケツ容量を取り纏めたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、運河、湖、貯水水域、港区域及びターミナルで運航する複式バケット式浚渫船についても取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船ー内陸航行船ー油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り纏めたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主操作及び技術要件	はしけ運搬船上及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー換気システムー主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り纏めたもの。	1984.12.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 8384:2018	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術－浚渫船－用語 集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。	2018.08	JIS F 0041:1998 (MOD) JIS F 0042:1009 (MOD)
SC7	ISO/FDIS 8384	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術－浚渫船－用語 集	2018年8月制定版の誤記修正。	FDIS登録 2019.02.04	—
SC7	ISO 8385:1999	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	抜錨、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つづつ分類している。	1999.05.15	—
SC7	ISO 8385:2018	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	TC8/SC7サンクトペテルブルク総会(2015年10月27日)にて、中国をプロジェクト・リーダーとしてISO 8384を改訂する決議が採択された。	2018.04	—
SC7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用はしけ－分類 及び主要要件	全種類の海上輸送用はしけの寸法、移動、及び最大載貨重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Matsrov anchors	造船－内陸航行船－マトロソフアン カー	内陸航行船が備えるマトロソフアンカーの技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC7	ISO 18421:2016	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－ 救命フイ収納容器	救命フイを劣化及び汚損から保護するための収納容器の建造及び寸法について取り纏めたもの。	2016.03.15	—
SC7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術－内陸航行船－ 落水者の救助、蘇生、応急処置用指 示板	内陸船舶内、内陸航路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。	2014.03.01.	—

ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 担当分

議長: Dr. Jong-kap Lee (韓国船舶及び海洋技術研究所 (KRISO)), 幹事国: 韓国 (韓国造船工業会 (KOSHIPA))

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles -- Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術 -- 船用丸窓・角窓用強化安全ガラス -- 非破壊試験(パンチ試験法)	ISO 21005に適合した船用丸窓・角窓強化安全ガラスの非破壊試験方法(パンチ試験法)について取り纏めたもの。	2012.06.15.	—
SC8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships' side scuttles	船舶及び海洋技術 -- 船用丸窓	船用丸窓(系列、級別、形式及び予備寸法)の分類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格と(IDT))
SC8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船 -- 船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術 -- 船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に従った船用電熱式角窓の構造特性、光学品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	—
SC8	ISO 3796:1999	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術 -- 外開き一枚戸の有効開口	コーミングを設けた外開き一枚戸の有効開口について標準的な寸法を取り纏めたもの。	1999.10.15.	—
SC8	ISO 3797:1976	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船 -- 鋼製垂直はしご	小さい船倉・甲板間、マスト、キングポスト、トランク、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。	1976.09.30.	JIS F 2602:1999 (MOD)
SC8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物 -- 角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 1751に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品(窓枠、ガラス枠及び内蓋)間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships' ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術 -- 船用角窓	船用角窓の分類(系列、級別、形式及び予備寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材料、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格と(IDT))
SC8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物 -- クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び取付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	—
SC8	ISO 5480:1979	Shipbuilding -- Guardrails for cargo ships	造船 -- 貨物船のガードレール	1966年の満載喫水線に関する国際条約附属書 I 第 II 章第 2.5 規則第 2 項及び第 5 項の規定に適合する貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。	1997.07.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/DIS 5480	Shipbuilding -- Guardrails for cargo ships	造船一貨物船のガードレール	ISO 5480:1979が造船所、製造業者、国際規格で使用されている現在の状況と異なっているという理由で、韓国より改訂案が提出された。改訂案では、図のガードレール寸法及びブイエアリードの据付位置を現行の版よりも詳細に記述している。	DIS投票準備中	
SC8	ISO 5572:1987	Shipbuilding and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物一船内の機器及び構造要素の番号付け	電算機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造フレーム、横置隔壁、甲板、区画(船倉、甲板間、タンク)、ハッチ、マスト及び荷役設備に番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	—
SC8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術一鋼製風雨密小形ハッチ	船上で使用する鋼製風雨密の小形のハッチの互換性を確保するために、その主要寸法、附属金物の位置と数、裁量および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船一角窓一位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 3903に従って製造した角窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)
SC8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船一丸窓一位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 17511に従って製造した丸窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire-resistant constructions	船舶及び海洋技術一防火構造用の窓及び丸窓	IMO・FTPコード(IMO決議A.754(18)第3部で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用の窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	—
SC8	ISO 5894:1999	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術一ボルト締め蓋付マンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマンホールの要求事項について取り纏めたもの。	1999.12.01.	—
SC8	ISO 5894:2018	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術一ボルト締め蓋付マンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマンホールの要求事項について取り纏めたもの。 ※この規格で定めるマンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加することで、中国より提案され、1999年版が改正された。	2018.12	—
SC8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術一鋼製風雨密一枚戸	船上で使用する鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及び製品の品質について取り纏めたもの。	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船一バルバスバウ及びサイドスラストターの記号	船のバルバスバウ及びサイドスラストの有無を表示するための記号について取り纏めたもの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)
SC8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船及び海洋構造物一窓及び丸窓一用語	船舶及び海洋構造物への取付けに適した窓に関連して用いられる種々の用語及び定義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船一船会社一船こく形状要素の数値表現	船こくに関する定義の異なるシステム間での形状データの交換を行うことを目的とした船こく線図の幾何学的形状を数値形式で表現する方法について取り纏めたもの。使用するべきデータフォーマットは、ISO 7838として取り纏めている。	1984.09.15.	—
SC8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions -- Terminology and definitions for computer applications	造船一船の主要寸法一コンピュータアプリケーションのための用語及び定義	造船用コンピュータプログラムへの入出力に使用される物理帳に関する用語及び定義を取り纏めたもの。	1985.02.15.	—
SC8	ISO 9203-1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船一船こく構造要素の位相一第1部:要素の位置	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するものを取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船一船こく構造要素のトポロジー一第2部:要素の表現方法	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船一船こく構造要素のトポロジー一第3部:要素の相互の関係	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めている。	1989.07.01.	—
SC8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物一ドッグステップブラダ一の踏板	ドッグステップブラダ一の踏板の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	—
SC8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術一船舶進水用エアバッグ	船舶の進水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。	2011.09.11.	—
SC8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術一ばら積み運搬船一船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術一ばら積み運搬船一船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の保守及び修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術一海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び造船8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国)の海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	—
SC8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術一船舶の防食塗装及び検査方法一第1部:海水バラスト専用タンク	海水バラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.12.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第2部：ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第3部：原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(5000DWT以上で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれるもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第4部：鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	防食塗装前の鋼材表面の塩分濃度評価のため電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology - Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第5部：バラストタンクの塗装損傷面積の評価計算方法	バラストタンク及びIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めたもの。	2014.04.22	—
SC8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非損傷時復原性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピュータを使用する場合の積付計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び891並びにIACS Recommendation No.4を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	—
SC8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術－船舶設計－非常時曳航手順に関する一般的手引き	SOLAS 第II-1章/3-4規則により要求されている非常時における貨物船及び旅客船の曳航手順に関する手引きとして取り纏めたもの。	2012.10.15.	—
SC8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術－エアバッグを用いた船舶の進水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の進水方法に係る一般的な指針を取り纏めたもの。	2013.05.01.	—
SC8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術－船用セラミック製溶接裏当材	船用セラミック裏当材の分類、寸法及び外観、性能、試験方法等について取り纏めるもの。	2014.02.01	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術－オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術－ヒンジ付き水密戸	1966年の満載喫水線に関する国際条約を考慮した船舶用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術－油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の分類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取りまとめたもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	—
SC8	ISO 19636:2019	Ships and marine technology -- General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	船舶及び海洋技術－LNG船のトリム及びリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTMSのトリム及びリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取りまとめたもの。	2019.02	—
SC8	ISO 20154:2017	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船舶用補機の振動防止のための設計方法に関する指針	船舶用補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。	2017.10	—
SC8	ISO 20155:2017	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG13が新設置された。	2017.08	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 20233-1:2018	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 1: Source level estimation	船舶及びプロペラノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第1部: 音源レベル推定法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。 2015年2月、7月、2016年1月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。 これまでの国際審議を通じて、概ねの日本意見の反映が終了し、日本にとり、問題がない内容となった。2016年7月に次回会議が計画されており、この会議が終了後、DISへ審議段階を進めることが決定している。 2016年7月の会議で韓国が新たにノイズ源推定法に関する新規ISO規格案の提案を表明したことを受け、本件はISO20233-1に変更された。 また、この会議に於いて、韓国は船尾変動圧力測定に関する新規ISO規格案の提案についても改めて表明した。日本としては上述のノイズ源推定法及び船尾変動圧力測定に関する提案取りやめを韓国に働きかけたがISO20233-2及びISO2022:098として開発が始まった。 DIS投票期間中であつたが2017年2月にWG14会議を開催し、日本意見及びドイツ意見への検討を行った。 2018年1月6日を締め切りFDIS投票が実施された。	2018.03	—
SC8	ISO/DIS 20233-2	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 2: Noise source localization	船舶及びプロペラノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第2部: 音源探査	この規格は、船舶設計におけるプロペラキャビテーション音源評価のモデル試験方法を規定している。試験の目的は、模型試験によって設計段階でプロペラのキャビテーションノイズ特性を評価することにより、船舶設計におけるプロペラ騒音を低減することである。間接的な音感知法を用いて設計段階で雑音源を局在化させ、その雑音レベルを予測することとしている。 2017年2月にWG14会議を開催し、NP投票で提出された意見(主に日本意見)の審議を行い、日本意見は概ね反映され、本件計測は一般的には目視で行われている旨が追記されることになった。	DISのFDISとしての登録(FDIS投票準備中) 2019.01.10	—
SC8	ISO 20313:2018	Ships and marine technology -- Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術—船舶用カソード防食	船舶および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE提案】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。	2018.01	—
SC8	ISO 21005:2018	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術—船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	ISO 3903に適合する角窓及びISO 17511に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。	2018.02	—
SC8	ISO 21635:2018	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術—LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。	2018.07	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 21984:2018	Ships and marine technology -- Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships	船舶及び海洋技術—特定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	一定条件の船舶の居住性に関する振動について、適切な測定方法、評価方法、報告方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2018.02	—
SC8	ISO/DIS 22098	Ships and marine technology -- Full-scale test method for propeller cavitation observation and hull pressure measurement	船舶及び海洋技術—実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法	この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証することとしている。プロペラキャビテーションの挙動とそれに関連する船体圧力は、模型試験によって評価されるのが一般的であるが、模型試験では実船のフルスケールキャビテーション現象が計測できない場合があり得る。この規格では、キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順（テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告）を含む。	DIS登録(DIS投票準備中) 2019.01.15	—
SC8	ISO/DIS 22152	Ships and marine technology-- Specification of bio-soluble mineral wool products	船舶及び海洋技術—生分解性ミネラルウールの仕様	この規格は、シップリサイクル条約に基づくアスベストなどの材料に変わる生分解性ミネラルウールの仕様を取り纏めたもの。リフラクトリーセラミックファイバーを除くミネラルウールは欧州に生体溶解性基準が存在し、このISO案で定める内容に注意を要する旨を国内専門家から指摘を受けている一方、このISO規格案がリフラクトリーセラミックファイバーを定める内容とすれば、この規格で定める考え方も成り立つ旨の意見を寄せている。ただし、リフラクトリーセラミックファイバーは日本の労働安全衛生法下の特定化学物質障害予防規則の管理第二類物質、特別管理物質に指定され、規制を受ける(従来のアスベストの規制と同じ)。	DIS投票否決 2018.12.25	—
SC8	ISO/AWI 22987	Ships and marine technology-- Performance Test for Skin Friction of Antifouling Paints by Rotating Drum	船舶及び海洋技術—回転ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験	回転式ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験方法を取り纏めたもの。 2017年7月19日から9月13日の間にNP投票が実施された。 2019年2月27日及び28日に釜山(韓国)で開催されるWG20にて、審議される予定。	NP投票承認' 2017.09.13	
SC8	ISO/AWI 23120	Ships and marine technology-- Graphical symbols for ship accident response	船舶及び海洋技術—船舶事故対応のための図記号	この規格は、船舶事故対応のための図記号について取り纏めたもの。【韓国提案】 2017年9月22日から12月15日の間にNP投票が実施され、承認された。	NP投票承認 2018.01.29	
SC8	ISO/DIS 23121-1	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships - Part 1: Gas inlet system	船舶及び海洋技術—船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム—第1部:ガス注入システム	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(ガス注入システム)について取り纏めたもの。【韓国提案】 2017年9月22日から12月15日の間にNP投票が実施され、承認された。 2019年2月14日に開催されたSC8総会で、CD省略が承認された。	DIS登録 2019.02.20	

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/DIS 23122-2	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships - Part 2: Buoyancy chamber	船舶及び海洋技術－船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム－第2部：浮力チャンバ	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(浮力チャンバ)について取り続けたもの。【韓国提案】 2017年9月22日から12月15日の間にNIP投票が実施され、承認された。 2019年2月14日に開催されたSC8総会で、CD省略が承認された。	DIS登録 2019.02.20	
SC8	ISO/DIS 23430	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austemite steel thin strips used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術－LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼	LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼について取り続けたもの。【フランス提案】 2019年2月14日に開催されたSC8総会で、CD省略が承認された。	DIS登録 2019.02.22	
SC8	ISO/AWI 23453	Ships and marine technology -- Guideline on design and application of hub vortex absorbed fins for fixed-pitch marine propeller	船舶及び海洋技術－固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針について取り続けたもの。【中国提案】 NIP投票では、日本から「プロペラキャップにフィンを取り付けられる技術は世界中の製造業者で検討され、製品化されている。また、その製品の名称は各社で異なっており各社ごとに特許を有している。このISO規格案は中国のCSSRCが設計・販売しているhub vortex absorbed fins (HVAF)の固有名称に基づいている。このISO規格案が作成されることで、HVAF=フィン付きプロペラキャップの標準との国際的認識となり、特定企業が利することになる。そのため、世界に存在する製造業者間の公平な競争を妨げることになる。従って、このISO規格案は明らかにISO/IEC Directives Part1の附属書SMIに反しており、提案を取り下げざるべきである。」という意見を付けて反対した。	NIP投票承認 2018.07.02	

ISO/TC 8/SC 11(インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会)担当分

議長: Mr. Steven O'Malley(米国)、幹事国: 韓国(韓国船用品研究所KOMERI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC11	ISO 7255:1985	Shipbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船一船のアクティブ制御装置一用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC11 TC8から移管	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術一港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	—
SC11	ISO/DIS 21475	Electronic record books for ships -- Technical specification and operational requirements	電子レコードブック一技術規定及び運用要件	海洋オペレーションに於ける電子ログブックの使用上の技術的及び運用上の要件を取り纏めるもの。 CD省略投票(2018.05.01～2018.05.21)が実施され、賛成多数で承認された。	FDIS準備中	—
SC11	ISO/AWI 23323	Ships and marine technology -- Guidelines for software based planned maintenance system	船舶及び海洋技術一ソフトウェアベースの計画保守システムのガイドライン	ソフトウェアに基づく(PMS)計画保守システム)におけるメンテナンスのための最小機能要件及び運用要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 2018.03.28	—
SC11	ISO/NP 24060	Software Maintenance of Shipboard Equipment	船上装置のソフトウェアメンテナンス	船上装置及び関連する統合システムのソフトウェアメンテナンス(メンテナンス・プロセス)のマネジメントシステム)に関与している関係者のための要件を取りまとめたもの。 BIMCO-CIRM maintenance guidelinesをISO化するもの。	2019.04.04締切 でNP投票中	—
SC11	ISO 28005-1:2013	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures -- Implementation of a maritime single window system	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム一電子通関手続き(EPC)一第1部:メッセージ構造一海事ワンストップサービスシステムの履行	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。	2013.03.01.	—
SC11 TC8から移管	ISO 28005-2:2011	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム一電子通関手続き(EPC)一第2部:コアデータ要素	沿岸航行又は入港時の船陸間の電子情報の有効な交換を促進する技術要素を取り纏めたもので、主として船舶と港湾当局・沿岸国当局との間の安全・セキュリティ情報に関する要件をカバーする。	2011.03.01	—
SC11 TC8から移管	ISO/CD 28005-2	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム一電子通関手続き(EPC)一第2部:コアデータ要素	FAL条約の改定に整合させるためにISO28005-2:2011の改訂を実施している。 2017年6月19日にCD登録された。	CD登録 2017.06.19	—

ISO/TC 8/SC 12(船舶及び海洋技術用ラージヨット分科委員会)担当分

議長: Mr. Jo Assael (UK, Cayman Islands Shipping Registry Yacht Codes Specialist)、幹事国: イタリヤ (UNI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術—ラージヨット—甲板クレーン及び乗艇用キヤングウェイの強度要求事項	ラージヨット用の揚卸し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15	—
SC12	ISO 11336-1:2012	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージヨットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口部の位置を考慮した技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC12	ISO/CD 11336-1	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ISO 11336-1:2012の改正を行っている。	DISとして登録 2018.09.25	—
SC12	ISO/FDIS 11336-2	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第2部: 隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部(隔壁又はシェルへ直接接合された構造部)—設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO 11336-1で定めるラージヨットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要件を取り纏めたもの。	FDISとして登録 2018.09.25	—
SC12	ISO/FDIS 11336-3	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージヨット—ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性—第3部: 品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 - ヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 - ヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 - 設置されたガラスの検査方法	FDIS登録 2019.01.22	—

SC12	ISO/AWI 11336-4	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 4: Non linear / special calculation methods for large windows	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第4部：非線形／大型窓の特別計算方法	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第4部：非線形／大型窓の特別計算方法	四点支持され、厚さの半分以上が非線形に変形したプレートの負荷及び歪みを評価する計算方法について取り続けたもの。	NP投票承認 2015.11.04	—
SC12	ISO/AWI 11336-5	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 5: Glazed bulwarks, barrier and protective glazing for marine application	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第5部：海事用ガラス製ブルワーク、障壁及び保護ガラス	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第5部：海事用ガラス製ブルワーク、障壁及び保護ガラス	ラージヨットに搭載される、ブルワーク、歩行可能なオーバーヘッドガラスに代表される、全乗員の安全を確実にするガラス製品の設計、設置及び試験要件について取り続けたもの。	NP投票承認 2015.11.04	—
SC12	ISO 11347:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術ーラージヨットー塗装の目標測定及び評価	船舶及び海洋技術ーラージヨットー塗装の目標測定及び評価	ラージヨットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目標計測及びその評価方法についての技術的要求事項を取り続けたもの。	2012.05.15.	—
SC12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology -- Large Yachts - Weathertight Doors - Strength and weathertightness requirements	船舶及び海洋技術ーラージヨットー水密戸ー強度及び水密性に関する要求事項	船舶及び海洋技術ーラージヨットー水密戸ー強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸（ヒンジ付戸、すべり戸、パンタグラフ機構付戸）の技術的要求事項を取り続けたもの。	2015.02.01.	—
SC12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries-- Safety Requirements	船舶及び海洋技術ーラージヨットー推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関ー安全要求事項	船舶及び海洋技術ーラージヨットー推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関ー安全要求事項	艇長24m以上500総トン未満のラージヨット（スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもの）で貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの）の主推進用又は重要補機の定格出力100kW以上のディーゼル機関についての安全に関する要求事項を取り続けるもの。	2014.07.15.	—
SC12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術ーラージヨットーFRP製ヨットの防火構造	船舶及び海洋技術ーラージヨットーFRP製ヨットの防火構造	艇長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージヨットの防火構造について取り続けるもの。	2014.11.15.	—
SC12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術ーラージヨットー錨泊装置	船舶及び海洋技術ーラージヨットー錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り続けるもの。	2014.12.01.	—
SC12	ISO/CD 19494	Ship and marine technology -- Large yachts -- Coatings: Exterior application processes and inspection methods	船舶及び海洋技術ーラージヨットーコーティング、外装工程及び検査方法	船舶及び海洋技術ーラージヨットーコーティング、外装工程及び検査方法		CD投票承認 2018.09.28	—

SC12	ISO/AWI 22820	Large yachts -- Elevators and lifting platforms	ラージヨットエレベーター及びリフトプラットフォーム	ラージヨットエレベーター及びリフトプラットフォームの設計、安全およびメンテナンスの要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 '2017.09.11	—
SC12	ISO/AWI 22822	Large Yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Dynamic positioning systems on Large yachts	ラージヨット品質評価及び承認基準ラージヨットにおける自動船位保持装置	本規格は、ラージヨット(LY)の自動船位保持装置の技術的要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 '2017.09.11	—
SC12	ISO/AWI 22828	Ships and Marine Technology -- Large Yachts -- Management of health and safety risks associated with the storage, handling, generation and use of isocyanates in the workplace	船舶及び海洋技術ワークスペースでのイソシアネートの保管、取り扱い、生産、使用に関する健康及び安全リスクのマネジメント	本規格は、ワークスペースでのイソシアネートの保管、取り扱い、生成および使用に伴うリスクを軽減するための管理ツールの最良の使用に関するガイダンスを取り纏めたもの。	NP投票承認 2017.09.12	—
SC12	ISO/AWI 22832	Large yachts -- Rescue boat launching appliances (vessels under 500GT)	ラージヨット救助艇を進水させるための設備(総トン数500トン未満に限る)	本規格は、500トン未満のラージヨットで使用される救助艇の進水装置の設計および製造に関する要件を取り纏めたもの。	NP投票承認 '2017.09.12	—
SC12	ISO/AWI 22833	Large yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Assessment of carbon fibre masts and spars	ラージヨット品質評価及び承認基準炭素繊維複合材のマスト及びパーツ	本規格は、炭素繊維マストおよびスパーの設計、施工、設置および検査評価方法を取り纏めたもの。	NP投票承認 '2017.09.12	—
SC12	ISO/AWI 22834	Large yachts -- Quality assessment of life onboard -- Part 1: Stabilization/sea keeping	ラージヨット乗船中の人に影響を与える品質評価 - 第1部:スタビライゼーション/シーキープイング	本規格は、豪華ラージヨットに於ける生活の質を主観的に評価する方法を取り纏めたもの。	NP投票承認 2017.09.12	—

ISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)担当分

議長: Mr. Jiabiao Li(中国)、幹事国: 中国(SAC)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC13	ISO/DIS 21173	Hydrostatic Pressure Test Methods for Pressure Structure of Submersible	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めている。 【補足】 TC8/SC13/WG1東京会合(5月17日)の審議の結果、提案国である中国が、CCS規則以外の各船級規則を比較のうえ、規格を再構成することを決定した。	2nd DIS 投票中 2019.01.26~ 2019.03.23	—
SC13	ISO/AWI 21851	Standard Design Criteria of Complex Virtual Instruments for Ocean Observation	海洋観測のための複合バーチャルインストルメントの標準設計基準	海洋観測機器及び関連メタデータから収集したデータの加工及び表示のために用いられるCVIs(センサー類が観測したデータをコンピュータ上に表示させるためのソフト)に基づいた海洋観測ソフトウェアシステムの枠組みを取り纏めたもの。 【補足】 TC 8/SC 13/WG 2 東京会合(5月17日)において、本規格案の適用範囲が曖昧であると指摘があり、提案国である中国が、「海洋水文観測システムの相互作用システム、ソフトウェアの再利用及びデータ取得」に適用範囲を限定したうえで、原案を再構成することとなった。現在、適用範囲及び名称の修正に関する是非を問うCIB投票をSC13メンバー間で実施中。	修正WDを 作成中	—
SC13	ISO/CD 22013	Ships and marine technology -- Marine sensor performance	船舶及び海洋技術—海洋センサー性能	通常遭遇するフィールド条件の範囲において耐えるために重要となる仕様を規定する。海水と淡水のセンサ性能基準を定義するもの。仕様としては、正確性(Accuracy)、精度(precision)、時間応答やドリフト、環境要因(温度、圧力(水深)、生物付着、等)が焦点となる。	CD省略 投票承認 2019.02.08	—
SC13	ISO/CD 22252	Manned submersibles --Breathing air supply and carbon dioxide absorption --Design requirements	有人潜水艇—呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収—設計要件	本規格は、設計段階にある、有人潜水艇のman-rated chamberのための、酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件について取り纏めている。 本規格は、潜水艇のatmospheric man-rated chamberに適用される。軽量ダイビング、重量ダイビング、飽和潜水、高圧室等は適用外とする。	CD省略 投票承認 2019.02.20	—
SC13	ISO/AWI 23040	Specification for marine sediments in seabed area -- Sediment interstitial biota survey	海底地域における海成堆積物に関する仕様—海底堆積物の生物相の調査	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプル収集、実験手順及びびツール、サンプル解析及びびデータ管理について規定する。	2017.11.28 NP投票承認	—
SC13	ISO/AWI 23446	Product water of seawater reverse osmosis desalination	海水の逆浸透法により淡水化した生産水	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。	2018.06.11 NP投票承認	—

SC13	ISO/AWI 23730	Ships and marine technology -- Marine environment impact assessment (MEIA) -- General technical requirement on marine environment impact assessment	海洋環境影響評価 (MEIA) - 海洋環境影響評価に関する一般要件	海洋環境影響評価に関するもの。	NP投票承認 2019.01.20	—
SC13	ISO/AWI 23731	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- Long term in situ image based surveys in deep sea environments	海洋環境影響評価 (MEIA) - 深海環境における長期間の画像に基づく調査方法	海底の画像を長期(最長1年)にわたり、自動的・間欠的に撮影し、回収する方法について取り纏めたもの。	NP投票承認 2019.01.20	—
SC13	ISO/AWI 23732	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- General protocol for observation of meiofaunal community	海洋環境影響評価 (MEIA) - メイオフィーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル	海底のメオファウナ(微生物)を、メタゲノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法について取り纏めたもの。	NP投票承認 2019.01.20	—
SC13	ISO/AWI 23734	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- Onboard bioassay to monitor seawater quality using delayed fluorescence of microalgae	海洋環境影響評価 (MEIA) - 微細藻類の蛍光を使用して海水の質を観察するための生物検定法	海底底物資源を海表面に揚げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付近の代表的な藻類により測定する方法について取り纏めたもの。	NP投票承認 2019.01.20	—

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表 (作成作業中のものは網掛けで記載)

2019年3月7日現在

- (注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

6. NP、API、WD又はCDIについては、その規格番号をクリックしていただければ、討議用ドラフト等をご覧になれます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. Philip Smedley (UK)、幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO/FDIS 10855-1:2018	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナー第1部:設計、製造、表示	洋上及び船舶間における繰り返し使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO/FDIS 10855-2:2018	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナー第2部:吊り上げ装置	洋上においてコンテナを扱う吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鎖スリング並びにワイヤーロープスリングを含んだ、シングル及びマルチレッグスリングの認証について取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO/FDIS 10855-3:2018	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナー第3部:定期的検査、試験及びテスト	ISO 10855-1によって建造された洋上のフライト及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 19900:2013	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受ける海洋構造物の設計及び評価に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2013.12.15	—
TC67/SC7	ISO/FDIS 19900	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	改訂作業を実施中。	FDIS投票中 2019.05.08 締切	—
TC67/SC7	ISO 19901-1:2015	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2015.10.14	—
TC67/SC7	ISO 19901-2:2017	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 耐震設計手順及び基準	海洋構造物の耐震設計手順及び基準について取り纏めている。	2017.11.15	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19901-2	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 耐震設計手順及び基準	2017年版のAnnexBに記載されている図(マップ)を改訂するため、簡易改訂を行い、第3版を制定する目的で改正が行われることになった。	NP承認 2019.02.06	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO 19901-3:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第3部: トップサイド構造	石油及びガスプラットフォームのトップサイド構造に適用する設計、製造、設置、改造及び構造保全管理に関する要件について取り纏めたもの。	2014.12.03	—
TC67/SC7	ISO 19901-4:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海底(浅海設置)支持の設計及び設置及び災害の識別について、地球科学及び土台工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2016.07.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-5:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	海洋環境における構造物の設計及び建設時の、質量管理による重量及び重心のコントロールに関する要件を取り纏めたもの。本規格が取り纏める要件は、種類や材料に関わらず、構造物を含んだ海洋プロジェクトに適用可能である。	2016.02.15	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19901-5	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	改訂作業に着手中。	NP投票承認 2017.07.06	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品、システム、装置、手順の設計及び解析)に関する要件及びガイダンスについて取り纏めたもの。	2009.12.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009(Cor 1:2011	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations -- Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上でのオペレーション - 正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01	—
TC67/SC7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。	2013.05.01	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67 /SC7	ISO 19901-8:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第8部: 海底地盤調査	あらゆる種類の海洋及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、敷設契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象にしている。計画及び土壌調査の施行、掘削、原位置試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2014.12.01	—
TC67 /SC7	ISO/FDIS 19901-9	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造保全管理	既知或いは予見されているアクションに対する海洋構造物の構造インテグリティマネジメント (ISM) に関する基本要件を取り纏めたもの。	FDIS投票承認 2018.10.30	—
TC67 /SC7	ISO/DIS 19901-10	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 10: Marine geophysical investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第10部: 海洋地球物理学的調査	2018年9月にヒューストンで開催されたISO/TC67/SC7総会にて規格開発を行うことが決まった。	DIS投票中 2019.01.21 ~ 2019.04.25	—
TC67 /SC7	ISO 19902:2007	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	ケーソン式、ジャケット式、モノタワー式及びタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2007.12.01	—
TC67 /SC7	ISO 19902:2007/Amd 1	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures -- Amendment 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物 - 追補1	ISO 19902:2007の部分改訂を実施した。	2013.08.01	—
TC67 /SC7	ISO/DIS 19902	同上	同上	ISO 19902の改訂作業が実施されている。	DIS投票承認 2018.06.22	—
TC67 /SC7	ISO 19903:2006	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項 新規に建造される構造の設計、建造、輸送及び設置に関する要件 稼働中の検査及び可能性のある構造物の撤去に関する要件も含まれる。 稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	2006.12.01	—
TC67 /SC7	ISO/FDIS 19903	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	ISO 19903の改訂作業が実施されている。	FDIS登録 2018.12.03	—
TC67 /SC7	ISO 19904-1:2006	Petroleum and natural gas industries -- Floating offshore structures -- Part 1: Monohulls, semi-submersibles and spars	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部: モノハル、セミサブ及びハブ	石油・石油化学及び天然ガス工業用産業及び装置に用いられる、以下のような機能を備えた浮体式プラットフォームの構造設計及び又は評価に関する要件、推奨事項を取り纏めたもの。 生産、貯蔵/積出し、掘削/生産、生産/貯蔵/積出し、掘削/生産/貯蔵/積出し	2006.11.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO/FDIS 19904-1	同上	同上	ISO 19904-1の改訂作業が実施されている。	FDIS投票中 2019.02.05～ 2019.04.02	—
TC67/SC7	ISO 19905-1:2016	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いられる、独立レッグジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。	2016.01.15	—
TC67/SC7	ISO/TR 19905-2	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第2部: ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置において使用される独立レッグジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイダンスについて取り纏めているISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説を取り纏めたもの。	2012.12.15	—
TC67/SC7	ISO 19905-3:2017	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第3部: 浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋構造物の位置特定評価について取り纏めたもの。	2017.10.11	—
TC67/SC7	ISO 19906:2010	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 極海帯における海洋構造物	極海帯及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置、活動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2010.12.15	—
TC67/SC7	ISO/FDIS 19906	同上	同上	ISO 19906の改訂作業が実施されている。	FDIS投票中 2019.01.23～ 2019.03.20	—

ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表 (作成作業中のものは網掛けで記載)

2019年3月7日現在

- (注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。
IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの
5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共に作成された規格については、ISO/IEC XXXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

ISO/TC 188 (スモークラフト専門委員会) 担当分

議長: Mr. Thomas J Marhevko (National Marine Manufacturers Association / 米国)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボートー第一部: 最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kw以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-1:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボートー第二部: 最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kw以上15 kw以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-2:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-3:2014	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボートー第三部: 最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kw以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.15	JIS F 1051-3:2004 (IDT) ※ 2001年版が対応国際規格
TC188	WG2	ISO 6185-4:2014	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボートー第四部: 最大出力15 kW以上で船体の長さが8 m以上24 m以下のボート	全長が8m~24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kw以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.01	—
TC188	—	ISO 8099-1:2018	Small craft -- Waste systems -- Part 1: Waste water retention	舟艇ー廃棄物システムー汚水貯留	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。	2018.02	—
TC188	—	ISO/CD 8099-2	Small craft -- Waste systems -- Part 2: Waste water treatment	舟艇ー廃棄物システムー汚水処理	ISO 8099-1がEUPレジャーボート指令で定める廃水処理システム要件を定めていないため、これを補充するための提案。	CD投票承認 2018.05.09	—
TC188	WG9	ISO 8666:2016	Small craft -- Principal data	舟艇ー主要データ	船体の長さが24m以下の舟艇の主要寸法及び関係ぎ装品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。	2016.07.01	JIS F 0081:2005 (IDT) ※ 2002年版が対応国際規格
TC188	WG10	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇ー電気装置ー周囲の可燃性ガスへの引火防止	周辺の可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG10	ISO 8849:2003	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇－電動直流ビルジポンプ	船体の長さが2.4m以下の舟艇からビルジ水を取除くときに用いられることを意図した電動直流ビルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC)50V未満に定格された電動ビルジポンプを適用する。損傷制御に対して意図されるポンプを包含していない。	2003.10.01	—
TC188	WG10	ISO/DIS 8849	同上	同上	2016年7月1日開催のISO/TC188総会決議511に基づき、改訂を決定。改訂内容は、定期見直しで提出された各国意見の反映。	DIS登録 2019.01.18	—
TC188	WG11	ISO 9093-1:1994	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 1: Metallic	舟艇－海水コック及び船体貫通金物 －第一部：金属製	船体の長さが2.4m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製船こく貫通金物、海水コック及びホース付属品、並びに湿排気放出口に対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、ISO228-1に基づく円筒状管ねじ、及びISO7-1に基づく1/4、3/8、1/2、3/4、1、1 1/4、1 1/2、2、2 1/2、3又は4インチの呼び径をもつ円錐形管ねじに対する継ぎ手をもつ海水コック及び船こく貫通金物に適用することを意図している。	1994.12.15	JIS F 1032-1:2002 (MOD)
TC188	WG11	ISO 9093-2:2002	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 2: Non-metallic	舟艇－海水コック及び貫通金物－第二部：非金属	船体の長さが2.4m以下の舟艇に用いられる、非金属製貫通金物並びに又は貫通金物、海水コック、ホース金物及び又はドレンブラグ及びびそれに取付けられる構成部品を含む非金属製組立品の製造及び取付に対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、機関排気金物及びビセル駆動貫通つなぎ (sail drive through-hull connections) には適用できない。	2002.10.15	JIS F 1032-2:2006 (MOD)
TC188	WG12	ISO 9094:2015	Small craft -- Fire protection	舟艇－防火	船体の長さが2.4m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する、実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、パーソナルウオーターラフトには適用しない。	2015.11.15	—
TC188	WG10	ISO 9097:1991	Small craft -- Electric fans	舟艇－電動ファン	機関区画及び類似の空間における使用を意図された通風機の風量を計測するための試験方法を定めている。50V(直流)未満に定格された通風機に適用する。	1991.09.15	—
TC188	WG2	ISO 9650-1:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type 1	舟艇－膨脹式救命いかだ－第一部：タイプ1	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 －4～12人の収容力 －船体の長さが2.4m以下の舟艇に適用可能 －水面から6m以下の高さに設置可能 また、このISO規格で定める救命筏はSOLAS義務品ではないと明記されていない。	2005.03.01	—
TC188	WG2	ISO/NP 9650-1	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type 1	舟艇－膨脹式救命いかだ－第一部：タイプ1	ISO 9650-1の2005年版を改正作業中。改訂目的は以下のとおり。 －救命筏の最低搭載人数を強行の12名から15名に増やす。 －それに伴った修正の反映。	NP承認 2018.12.07	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 9650-2:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇－膨脹式救命いかだ－第2部：タイプII	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 －4～10人の収容力 －船体の長さが24m以下の舟艇に適用可能 －水面から4m以下の高さに設置可能 また、このISO規格で定める救命筏はSOLAS義務品ではないと明記されている。	2005.03.01	－
TC188	WG2	ISO/NP 9650-2	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇－膨脹式救命いかだ－第2部：タイプII	ISO 9650-2の2005年版を改正作業中。改訂目的は以下のとおり。 －救命筏の最低搭載人数を現行の12名から15名に増やす。 －それに伴った修正の反映。	NP承認 2018.12.07	－
TC188	WG2	ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO9650-1及び2で定める膨脹式救命いかだのタイプI及びIIの材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	－
TC188	WG2	ISO/NP 9650-3	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO 9650-2の2009年版を改正作業中。	NP承認 2019.03.05	－
TC188	WG9	ISO 10087:2019	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－コードシステム	船体の長さが24m以下のすべての舟艇の船体識別に用いる、国の識別符号及び製造業者の識別符号、一連番号、製作年月(型式年)に関する符号体系を取り纏めたもの。水浴玩具等には適用しない。 欧州プレジャーボート指令への適合のため、2006年版の改訂を行った。	2019.02	－
TC188	WG10	ISO 10133:2012	Small craft -- Electrical systems -- Extra-low-voltage d.c. installations	舟艇－電気装置－低電圧直流電気装置	船体の長さが24m以下の舟艇に搭載する直流電圧が50V以下で動作する低電圧直流電気装置の設計、製作及び据付け要件を取り纏めたもの。ただし、機関製造業者に関連した機関の配線に関する要件については定めていない。	2012.12.15	JIS F 1039:2003 ※ 2000年版が対応 国際規格 (MOD)
TC188	WG10	ISO/DTR 10134	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems				
TC188	WG16	ISO 10239:2014	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	LPGを燃料とする推進機関又はLPG駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが24m以下の舟艇に恒久的に取付けられるLPG装置及びLPG燃焼器具の要件を取り纏めたもの。持運び式自給式キャンプ用ストーブ又は持運び式ガス灯のような直に取付けるガスシンタをもつ装置は含まないとしている。	2014.12.01	－
TC188	WG13	ISO 10240:2004	Small craft -- Owner's manual	舟艇－オーナー用マニュアル	船体の長さが24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	2004.10.01	JIS F 0102:2008 (IDT)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG13	ISO 10240:2004/Amd1:2015	Small craft -- Owner's manual Amendment 1	舟艇—オーナー用マニュアルの追補1 (部分改訂)	ISO 10240:2004の4.2項の修正	2015.05.01	—
TC188	WG13	ISO/DIS 10240	Small craft -- Owner's manual	舟艇—オーナー用マニュアル	CEN consultants indicative assessmentを考慮して、ISO10240の見直しを行う。船体の長さが24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	DIS投票承認 2019.01.11	—
TC188	WG13	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇—図記号	船体の長さが24 m 以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	—
TC188	WG24	ISO 11591:2011	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇—操舵位置からの視界	機関によって推進する船体の長さが24 m 以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。	2011.09.15	—
TC188	WG24	ISO 11591	同上	同上	欧州プレジャーボート指令への適合のため改訂作業に着手中	2019.02.04 FDIS承認 制定準備中	—
TC188	WG3	ISO 11812:2001	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇—水密コックピット及び急速排水コックピット	船体の長さが24 m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコックピット及びリセスの要件を取り纏めたもの。コックピット又はリセスの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。	2001.12.15	JIS F 1038:2003 (IDT)
TC188	WG3	ISO/FDIS 11812	同上	同上	2014年6月20日開催のTC188総会での審議の結果(TC188 resolution 467)、欧州プレジャーボート指令への適合のため改訂作業に着手、DISドラフト作成中。	FDIS登録 2018.12.20	—
TC188	WG13	ISO 12133:2011	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇—酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における酸化炭素検知および盗難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。附属書Aは、舟艇の乗組員に対する酸化炭素に関する教材を提供している。	2011.12.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇—船体構造—スカントリング—第1部:材料:熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m 以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びガラス繊維強化材に適用する。ISO 12215のこのパートは、ガラス強化材及び樹脂並びにそれらで作られた基準積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO 12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するなら、ここに挙げていない他の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第2部:材料:サンドイッチ構造用心材及び補強材	船体構造に使用するための心材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第3部:材料:鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	船体、上部構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 — 溶接用普通鋼及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 — 板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 — 板材、形材及び押出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 — 中実木材、合板又は単板(ベニヤ)の形となっている木材 — その他の適切な材料 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F1034-3:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇—船体構造及び—スカントリング—第4部:製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO 8666による24 m 以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-5:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇—船体構造及びスカントリング—第5部:単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2008.04.15	JIS作成中
TC188	WG18	ISO 12215-5:2008/Amd 1:2014	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination Amendment 1	ISO 12215-5:2008の追補1(部分改訂)		2014.07.01	—
TC188	WG18	ISO 12215-5	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇—船体構造及びスカントリング—第5部:単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	2015年6月26日開催のTC188総会にて、新欧州プレジャーボート指令との整合化を目的とした改訂に着手することが合意された(TC188 resolution 490)。	制定準備中	—
TC188	WG18	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇—船体構造及びスカントリング—第6部:構造的配置及び詳細	単胴形舟艇の構造的配置及び詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	JIS作成中

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO/FDIS 12215-7	Hull construction and scantlings – Part 7: Scantling determination of multihulls	舟艇—船体構造及びスキャンティング—第7部：多胴型舟艇の材料寸法の決定	<p>多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。</p> <p>2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになったが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改訂作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。</p> <p>2017年6月23日開催のISO/TC188総会での審議の結果、CD投票省略が決定し、DIS段階へ進めることになり、2017年9月12日付連絡でDIS案をISO中央事務局へ提出したことが報告されている。</p>	FDIS登録 2018.12.17	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇—船体構造及びスカントリング—第8部: 舵	単胴型舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009(Cor 1:2010)	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnexBの引用のところ、Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇—船体構造及びスカントリング—第9部: 帆船の付属品及びぎ装品	帆船の付属品及びぎ装品に関する設計応力、構造用材料、キール及びそれらの付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC188	WG18	ISO/DIS 12215-10	Hull construction and scantlings – Part 10: Rig loads and attachments	舟艇—船体構造及びスカントリング—第10部: リグ荷重及び付属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになっていたが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改訂作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。	2018.10.22 DIS投票承認	—
TC188	WG20	ISO 12216:2002	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇—開口要件—窓、ポートルイト、ハッチ、デッドライト及びドア—強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが24 m以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートルイト、デッドライト及びドアについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーションボート用に作られたが、船体の長さが24 m以下の救命ボートを除いた非レクリエーションボートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適さないとしている。	2002.06.01	JIS F 1040:2004 (IDT)
TC188	WG18	ISO/DIS 12216	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇—開口要件—窓、ポートルイト、ハッチ、デッドライト及びドア—強度と水密性に関する要求基準	2015年6月26日開催のTC188総会にて、新欧州ブレイジャーボート指令との整合化及びISO12215-5の改訂情報の反映を目的とした改訂に着手することが合意された(TC188 resolution 491)。	2018.12.14 DIS投票承認	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG22	ISO 12217-1:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇—復原性及び浮力の評価—第1部: 船体長さが6 m以上の非帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さが6 m以上24 m以下の無動力船又は動力船に適用する。ただし、6 m未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を得られないが、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することができる。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	—
TC188	WG22	ISO 12217-2:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇—復原性及び浮力の評価—第2部: 船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さ6 m以上24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)舟艇に適用される。ただし、6 m未満の舟艇であっても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することができる。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	—
TC188	WG22	ISO 12217-3:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇—復原性及び浮力評価並びに力テゴリ分類—第3部: 船体長さが6 m未満のボート	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のボートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コクピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1又はISO 12217-2(帆船と非帆船で分類)を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	—
TC188	WG10	ISO 13297:2014	Small craft -- Electrical systems -- Alternating current installations	舟艇—交流電気設備	船体の長さ24 m以下の舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満で動作する低電圧交流装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。	2014.12.01	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ 1997年のDISが対応国際規格

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
TC188	WG10	ISO/DIS 13297	Small craft -- Electrical systems -- Alternating and direct current installations	舟艇－電気システム－交流及び直流設備	舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満及び直流50V以下で動作する交流及び直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。 2015年6月26日開催のTC188総会にて、Galvanic isolators要件の追加およびISO10133(直流電気設備)との整合化を目的とした改訂を行なうことが合意された。	DIS投票承認 2018.10.22	JIS F 1029:1998 (IDT) ※1997年のDISが対応国際規格
TC188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇－磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射/投影型式のいずれかの、検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—
TC188	WG28	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇－動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音－第1部:パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウオータークラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能な測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付スターンドライブ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても規定している。	2008.10.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇－動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音の測定－第3部:計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウオータークラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—
TC188	WG29	ISO 14895:2016	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇－液体吹きギャレーストープ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストーブの設計及び取付け要件を取り纏めたもの。	2016.06.01	—
TC188	WG9	ISO 14945:2004	Small craft -- Builder's plate	舟艇－製造者銘板	ISO 14945:2004はISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 61855による膨脹式ポート及びISO 13590によるパーソナルウオータークラフトはこの規格の対象としない。	2004.04.01	—
TC188	WG9	ISO/FDIS 14945	Small craft -- Builder's plate	舟艇－製造者銘板	新欧州プレジャーポート指令との整合を目的とした改訂	DIS投票承認 2019.01.10	—
TC188	WG9	ISO 14946:2001	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇－最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666に基づく船体長さLHが24 m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 61855に基づく膨脹式ポートやISO 13590のパーソナルウオータークラフトは含まない。	2001.09.15	JIS F 1041:2004 (IDT)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG9	ISO/DIS 14946	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇一最大搭載量	2015年6月26日開催のTC188総会に基づく改訂。	DIS投票承認 2019.01.10	
TC188	WG11	ISO 15083:2003	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇一ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船こくの長さ24mまでの小型船に対する、ビルジウオータの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。	2003.02.01	—
TC188	WG18	ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇一投揚びょう、係留及びびえい航一ストロングポイント	ISO 15084:2003は、船体の長さ24m以下の舟艇において投揚錨、係留及びびえ航するためのアンカー・チェーン、係留索及び被曳航索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003は、船外への転落の危険を最小限にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び強さ要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これらの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用できる手段を記述し、船こくの長さ24mまでの小型船に適用する。 ISO 15085:2003は、下記の船型には適用できない： 水上おもちゃ； カヌー、カヤック又は1.1m未満の幅の他のボート； ISO 13590に包含されるパーソナル・ウオータクラフト；ISO 6185によって包含される船体の長さ8m未満の膨脹式ボート。	2003.04.01	JIS F 1021:2011 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 1:2009	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 1	ISO 15085:2003追加補1:2009 (ISO15085:2003の部分改訂)		2009.05.15	—
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 2:2017	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 2	ISO 15085:2003追加補2:2017 (ISO15085:2003の部分改訂)	2015年6月26日開催のTC188総会での審議の結果に基づき14項に関する修正。	2017.12	—
TC188	WG19	ISO 16180:2013	Small craft -- Navigation lights -- Installation, placement and visibility	舟艇一航海灯一設置、配置及び視界	舟艇用航海灯に関する設置、配置及び視界の要件を取り纏めたもの。	2013.03.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	JWG1 (ISO/TC 188と IEC/TC 18との 合同委 員会)	ISO/IEC 16315:2016	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 この規格のシステムは定格250VACを超え1000VAC未満で動作し、バッテリーバンク、モーター及びコントローラーを含む直流システムは定格50VACを超え、1500VAC未満で動作する。 オナーナ用マニュアルを含んだ追加情報は附属書Aにリストされている。附属書Cでは共通システムを例示している。	2016.03.15	—
TC188	WG19	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇—LED航海灯—性能	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの	2015.09.15	—

ISO/TC 188/SC1 (個人用安全装置分科委員会) 担当分

議長: Mr. André Stäudtner (ドイツ)、幹事国: ドイツ (DIN)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 10862:2009	Small craft -- Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラペーズハーネスの急速解除システム	舟艇用トラペーズシステムの迅速離脱装置の必要要件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラペーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。	2009.06.15	—
SC1	ISO 12401:2009	Small craft -- Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	ISO 12401:2004 は、甲板安全ハーネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の乗客したコックピット又は作業甲板にいて、全ての人に着用されることを意図したハーネス及び索に適用できる。この規格は、デインギング・トラペーズ・ハーネス、ウインドサーフィン・ハーネス、高速モーターボートのシートハーネス及び高所からの転落防止を意図しているハーネスには適用できない。	2009.08.01	—
SC1	ISO 12402-2:2006	Personal flotation devices -- Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第2部:浮力275Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 荒天条件下のオフショアにおける成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-2:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-2:2006追補1:2010 (ISO 12402-2:2006の部分改訂)		2010.06.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-2	同上	同上	現在ISO 12402-2の改訂作業着手中 2018年5月のISO/TC 188/SC 1 ベルリン会議でDIS投票で提出されたコメントを審議し、FDIS投票に付すことの決議を採択した。	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	—
SC1	ISO 12402-3:2006	Personal flotation devices -- Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第3部:浮力150Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-3:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-3:2006追補1:2010 (ISO 12402-3:2006の部分改訂)		2010.06.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-3	同上	同上	現在ISO 12402-3の改訂作業着手中 2018年5月のISO/TC 188/SC 1 ベルリン会議でDIS投票で提出されたコメントを審議し、FDIS投票に付すことの決議を採択した。	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	—
SC1	ISO 12402-4:2006	Personal flotation devices -- Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第4部:浮力100Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—

SC1	ISO 12402-4:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-4:2006追補1:2010 (ISO 12402-4の部分改訂)			2010.06.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-4	同上	同上	同上	現在ISO 12402-4の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	—
SC1	ISO 12402-5:2006	Personal flotation devices -- Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具 ー 第5部: 浮力50の浮遊具 ー 安全要求事項		安全な水域での使用を意図した浮力50Nのライフベスタの安全要求事項を規定している。 成人および子どものためのライフベスタを定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO 12402-5:2006/Cor 1:2006		ISO 12402-5:2006正誤票1:2006			2006.12.01	—
SC1	ISO 12402-5:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-5:2006追補1:2010 (ISO 12402-5:2006の部分改訂)			2010.06.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-5	同上	同上	同上	現在ISO 12402-5の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	—
SC1	ISO 12402-6:2006	Personal flotation devices -- Part 6: Special purpose lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具 ー 第6部: 特殊用途の救命胴衣及び浮き具 ー 安全要求事項及び追加試験方法		ISO 12402-2及びISO 12402-5で定められた救命胴衣及びライフベスタに関する試験に追加して実施する特殊目的の救命胴衣及びライフベスタに関する試験要件を取り纏めたもの。	2006.09.15	—
SC1	ISO 12402-6:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-6:2006追補1:2010 (ISO 12402-6:2006の部分改訂)			2010.06.01	—
SC1	ISO/FDIS 12402-6	Personal flotation devices -- Part 6: Special application lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具 ー 第6部: 特別適用の救命胴衣及び浮き具 ー 安全要求事項及び追加試験方法		現在ISO 12402-6の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	—
SC1	ISO 12402-7:2006	Personal flotation devices -- Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具 ー 第7部: 材料及び構成部品 ー 安全要求事項及び試験方法		個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品に関する最低限の安全要件及び試験方法を取り纏めたもの。	2006.11.15	—

SC1	ISO 12402-7:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-7:2006追補1:2011 (ISO 12402-7:2006の部分改訂)		ISO 12402-7:2006追補1:2011 (ISO 12402-7:2006の部分改訂)	2011.04.01	-
SC1	ISO/FDIS 12402-7	同上	同上	同上	現在ISO 12402-7の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	-
SC1	ISO 12402-8:2006	Personal flotation devices -- Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具 -- 第8部: 附属品 -- 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具 -- 第8部: 附属品 -- 安全要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	個人用浮遊具(PFD)に使用されている付属品の安全要件および試験方法を取り纏めたもの。	2006.02.01	-
SC1	ISO 12402-8:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-8:2006追補1:2011 (ISO 12402-8:2006の部分改訂)		ISO 12402-8:2006追補1:2011 (ISO 12402-8:2006の部分改訂)	2011.04.01	-
SC1	ISO/FDIS 12402-8	同上	同上	同上	現在ISO 12402-8の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	-
SC1	ISO 12402-9:2006	Personal flotation devices -- Part 9: Test methods	個人用浮遊具 -- 第9部: 試験方法	個人用浮遊具に関する試験方法を取り纏めたもの。	個人用浮遊具に関する試験方法を取り纏めたもの。	2006.09.01	-
SC1	ISO 12402-9:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-9:2006追補1:2011 (ISO 12402-9:2006の部分改訂)		ISO 12402-9:2006追補1:2011 (ISO 12402-9:2006の部分改訂)	2011.04.01	-
SC1	ISO/FDIS 12402-9	同上	同上	同上	現在ISO 12402-9の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	-
SC1	ISO 12402-10:2006	Personal flotation devices -- Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊具 -- 第10部: 個人用浮遊具及びその他の関連装置の選択及び適用	ISO 12402で定める個人用浮遊具及びISO 15027で定めるイマージョンスーツの選択および適用のために指針を取り纏めたもの。	ISO 12402で定める個人用浮遊具及びISO 15027で定めるイマージョンスーツの選択および適用のために指針を取り纏めたもの。	2006.02.15	-
SC1	ISO/FDIS 12402-10	同上	同上	同上	現在ISO 12402-10の改訂作業着手中	2018.03.02 DIS 投票可決 (2回目)	-

SC1	ISO 15027-1:2012	Immersion suits -- Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ第1部:常時着用スーツの安全要求事項	低温による衝撃や低温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャー用の常時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョン・スーツの性能及び安全要件を取りまとめたもの。 2018年5月のISO/TC 188/SC 1 ベルリン会議で、改訂することの決議を採択した。2019年3月のISO/TC 188/SC 1 会議で改訂にかかる審議を開始予定。	2018.03.05 定期見直し 投票終了	—
SC1	ISO 15027-2:2012	Immersion suits -- Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ第2部:退船時着用スーツの安全要求事項	頭や手足など、低温による衝撃や低温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャーの緊急時に用いる退船時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョン・スーツの性能及び安全要件を取りまとめたもの。 2018年5月のISO/TC 188/SC 1 ベルリン会議で、改訂することの決議を採択した。2019年3月のISO/TC 188/SC 1 会議で改訂にかかる審議を開始予定。	2018.03.05 定期見直し 投票終了	—
SC1	ISO 15027-3:2012	Immersion suits -- Part 3: Test methods	イマージョンスーツ第3部:試験方法	helicopter transit suits を含む常時着用スーツおよび退船時着用スーツの試験方法を取りまとめたもの。 2018年5月のISO/TC 188/SC 1 ベルリン会議で、改訂することの決議を採択した。2019年3月のISO/TC 188/SC 1 会議で改訂にかかる審議を開始予定。	2018.03.05 定期見直し 投票終了	—

ISO/TC 188/SC 2 (機関及び推進システム分科委員会) 担当分(2014年12月に新設置) ※旧TC188/WG1, 5, 7, 25で構成

議長: Mr. Sam Behrmann (スウェーデン)、幹事国: スウェーデン(SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	WG1 ID TC188/ WG1	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:10	1:10のテーパーを有する20mmから160mmの軸直径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 7840:2013	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇—耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが2.4m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。 船外機に直接連結される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。	2013.07.15	JIS F 7151:2009 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC2		ISO 7840:2013/NP Amd 1	同上	同上	ISO 7840:2013の追補	CD投票中 2019.02.25～ 2019.04.22	
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 8469:2013	Small craft -- Non-fire-resistant fuel hoses	舟艇—非耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用非耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが2.4m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。	2013.07.15	JIS F 7150:2009 (MOD) ※2006年版が対応国際規格
SC2		ISO 8469:2013/CD Amd 1	同上	同上	ISO 8469:2013の追補	CD投票中 2019.02.25～ 2019.04.22	—
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	舟艇—船舶推進用往復動内燃機関—出力測定及び宣言	船体の長さが2.4m以下の舟艇の推進機関又は装置の馬力を決定するために、ISO 3046-1に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証拠書類として立証する及び調査する手続を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
SC2	WG1 ID TC188/ WG1	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:16	船内機関を有する舟艇に据え付けることを意図した、1:16のテーパーをもつ20mmから160mmの軸直径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のための寸法を定めている。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)

SC2	WG1 IE TC188/ WG1	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつけられる端部の長さの伸張に関する誤記訂正	1995.09.15	—
SC2	WG3 IE TC188/ WG7	ISO 8847:2004	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	舟艇—操舵装置—ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、あるいはあるいは補助エンジンなしで、船体の長さが2.4m以下の帆船に用いる操舵装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。	2004.05.01	—
SC2		ISO/NP 8847	同上	同上	ISO 8847:2004の改訂作業に着手。	NP投票承認 2018.04.02	
SC2	WG3 IE TC188/ WG7	ISO 8848:1990	Small craft -- Remote steering systems	舟艇—遠隔操作装置	馬力15kW以上の1基及び1対の船外機、並びに全ての船内機、船内外機及びウォータージェット駆動をもつ舟艇に用いる遠隔プッシュケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
SC2		ISO/CD 8848	同上	同上	ISO 8848:1990の改訂作業に着手。	CD投票承認 2018.10.17	
SC2 TC188 から移 管		ISO/CD 9093 (ISO 9093-1:1994及びISO 9093-2:2002の統合)	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings	舟艇—海水コック及び船体貫通金物	船体の長さが2.4m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製及び非金属製船こく貫通金物、海水コック、ホース金物及び／又は土運プラグ及びそれに取り付けられる構成部品の製造及び取り付けに関する等級事項を取り纏めたもの。	CD投票承認 2017.10.27	JIS F 1032-1:2002 (MOD) はこのISO 9093-1:1994に対応 JIS F 1032-2:2006 (MOD) はこのISO 9093-2:2002に対応
SC2	WG3 IE TC188/ WG7	ISO 9775:1990	Small craft -- Remote steering systems for single outboard motors of 15 kW to 40 kW power	舟艇—15 kW～40 kWの単一船外機を持つ遠隔かじ取り装置	15kWから40kWの馬力を有する単一の船外機をもつ舟艇に使用される、遠隔プッシュケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。この規格において定める範囲には、定義、取付け、試験要求事項、取付けのまま試験、構成部品試験及び船外機要求事項を含んでいる。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 10088:2013	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇—恒久設置形燃料装置	船体の長さが2.4m以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に据付けられた燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に関する要件を取り纏めたもの。船体の長さが2.4 m以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機艇や船外機艇の主機や補機への接続箇所まで定めている。	2013.08.15	—

SC2		ISO/NP 10088	同上	同上	同上	ISO 10088:2013の改訂作業に着手。	NP投票承認 2018.07.05	
SC2	WG3 IB TC188/ WG7	ISO 10592:1994	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇一油圧操作装置	舟艇一油圧操作装置	船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内一船外駆動装置に対するだ輪から接触面箇所までの油圧操作装置及び構成部品に対する名称を規定する。	1994.10.01	JIS F 1024:1998 (MOD)
SC2		ISO/NP 10592	同上	同上	同上	ISO 10592:1994の改訂作業に着手。	NP投票承認 2018.05.03	
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 11105:1997	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇一ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	舟艇一ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	推進、発電又は機械動力のためのガソリン機関を持ち、船体の長さが24 m以下の舟艇のガソリン燃料機関及び/又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。	1997.05.15	JIS F 1033:2002 (MOD)
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO/DIS 11105	同上	同上	同上	2016年6月30日開催のISO/TC188/SC2決議9に基づく改訂。	DIS投票承認 2018.12.25	-
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇一スタート-イン-ギヤ-プロテクション-装備基準	舟艇一スタート-イン-ギヤ-プロテクション-装備基準	船外原動機が船体の長さ24m以下の舟艇に取り付けられた場合に、それがギヤが入った状態で起動するのを防ぐための要求事項を取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格
SC2	WG4 IB TC188/ WG25	ISO 11592-1:2016	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇一最大推進出力値の決定：船体の長さ8m未満の舟艇	舟艇一最大推進出力値の決定：船体の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8 m 未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。	2016.02.15	JIS F 1036:2003 (MOD) ※ 2001年版が対応国際規格
SC2	WG4 IB TC188/ WG25	ISO 11592-2	Small craft - Determination of maximum propulsion power - Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇一最大推進出力値の決定 - 第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	舟艇一最大推進出力値の決定 - 第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 当初はISO11592の適用を拡大して開発する予定であったが、別規格として開発を進めることになった。 2015年6月26日開催のTC188総会の結果、2015年9月1日までにDIS案を作成し、投票に着手することが決議された(TC188 resolution 6)。	制定準備中	-
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇一船外機関一静止スラストの測定方法	舟艇一船外機関一静止スラストの測定方法	ISO11547によるスタート-イン-ギヤ-プロテクションの装備の要否を判断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めたもの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT) ※ DISが対応国際規格

SC2	SC2 直属	ISO 13590:2003	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇－パーソナルウォータークラフト構造とシステム搭載時の要求事項	パーソナルウォータークラフトに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造並びに搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナマニアル等の要件を取り纏めたもの。	2003.12.15	JIS F 1030:2010 (IDT)
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇－船外機関－携帯用燃料装置	定格容量が27ℓ以下で、船体の長さが24 m以下の舟艇に取り付けられている船外機関に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要条件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT)
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇－ガソリン機関の火炎逆流制御	船体の長さ24 m以下の舟艇において、恒久的に据え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT)
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇－舵取り装置－歯車リンク式操舵装置	24m以下の舟艇における歯車リンク式操舵装置の構造、操作及び取り付けに対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	—
SC2	TC188 から移 管	ISO/DIS 15083 (2003年版の改訂)	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇－ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船こくの長さが24mまでの小型船に対する、ビルジウォーターの通常の溜りを除去するために設計されるポンプ又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。	DIS投票中 2019.01.31～ 2019.04.25	—
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇－ガソリン用船内機及び船内外機－機関据付形の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に抑え、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ガソリン機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2001.03.15	JIS F 1037:2003 (IDT)
SC2	WG3 旧 TC188/ WG7	ISO 15652:2003	Small craft -- Remote steering systems for inboard mini jet boats	舟艇－船内小型ジェットボートのための遠隔操舵システム	ウォータースクータを除く、重量が1000kg未満の全ての小型船内ジェットボートに対する構造、操作及び遠隔操舵装置の取付けのための要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2003.11.01	—
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 16147:2018	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇－船内機及び船内外機用ディーゼル機関－機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に抑え、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ディーゼル機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2018.05.16 制定	JIS F 1042:2005 (IDT) ※ISO 16147:2002に 対応(ISO 16147:2002/Amd1:20 13は未対応)

SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇－往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.04.15	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 21487:2012	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇－恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件を取り纏めたもの。	2012.11.15	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 21487:2012/Amd1:2014		舟艇－恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク－追補1(部分改訂1)	ISO 21487:2012の7.1項(試験の一般要件)の改訂を目的としたもの。	2014.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 21487:2012/Amd2:2015		舟艇－恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク－追補1(部分改訂2)	ISO 21487:2012の7.2項(水圧試験)の改訂を目的としたもの。	2015.11.15	—
SC2		ISO/NP 21487	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇－恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	ISO 21487:2012の改訂作業に着手	NP承認 2018.07.05	
SC2		ISO/CD 23411	Small craft -- Steering wheels	舟艇－ステアリングホイール	船外機、インボード、スタートドライブ、ウォータージェットドライブで使われる直径610mmまでのステアリングホイールの要件及び試験方法を取り纏めたもの。	CD投票承認 2018.10.18	
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 25197:2012	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇－ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの。	2012.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO 25197:2012/Amd1:2014		舟艇－ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置－追補1(部分改訂)	ISO 25197:2012の10.8項(自由落下試験)の改訂を目的としたもの。	2014.12.01	—
SC2	WG2 IB TC188/ WG5	ISO/DIS 25197	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇－ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの。	DIS投票承認 2019.01.30	—

IEC/TC18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表 (作成作業中の中ものは網掛けで記載)

2019年3月7日現在

- (注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているIEC規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
 2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
 3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
 CD: Committee Draft(委員会原案)
 CDV: Committee Draft for vote(投票用委員会原案)
 FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
 NP: New Proposal(新規業務項目提案)
 PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
 PRF: Proof(校正原稿)
 PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
 TR: Technical Report(技術報告書)
 TS: Technical Specification(技術仕様書)
 WD: Working Draft(作業原案)

※IEC規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→CDV→FDIS又はPRF→IEC規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
 MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
 NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(ISO(International Organization for Standardization)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、IEC/ISO/IEEE XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、川竹又は佐藤にお問い合わせ下さい。
 電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

〇IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当分

議長:イギリス(Mr Peter Kennerley)、幹事国:ノルウェー(Mr. Geir Tore Bull-Njaa)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18	IEC 60092-101:2018	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備 - 第101部:定義及び 一般要求事項	船で使用する電気設備、材料、交流・直流、構造、負荷、保護、船内位置、電気機器、ケーブル、試験方法に関する一般要求事項について取りまとめたもの。 IEC 60092-101:1994+AMD1:1995 CSV Edition 4.1 2002 (2002-08-22)を見直し、制定された。主な改正点は、箇条の構成、表記の見直し。主な表記の変更は、電圧に関する記載。AC,DC 1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。(DCの場合1500V が追加。)	2018.10.30	JIS F 8061:2005が IEC 60092-101:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201:1994	Edition 4.0 1994 (1994-08-17) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備 - 第201部:システム 設計 - 一般	船用電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の要件を取りまとめたもの。		JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC18	IEC/CDV 60092-201	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 201: System design - General		1994年版の見直し、CD投票で各国コメントが多く寄せられ、検討に時間が掛かった。その後、2016年12月にCDV投票が始まり、2017年3月3日に承認。 主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加された。箇条5 System Design (5.1 System study and calculations)、箇条7 Documentation。	CDV承認 2017.03.03 FDIS準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-202:2016	Edition 5.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 202: System design - Protection	船用電気設備 - 第202部:システム 設計 - 保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの主要事項に関する要件を取りまとめたもの。 1994年版の改定が実施された。	2016.09.19	JIS F 8063:2006 IEC 60092-202:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備 - 第301部:機器 - 発 電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械(公流、直流の発電機等)の要件を取りまとめたもの。この規格は励磁機、発電機を駆動する原動機からの過電流に対する安全・保護に関する要求事項も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092-301:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors A amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1994.05.09	同上
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors A amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1995.03.31	同上

IEC TC18	IEC 60092-302:1997	Edition 4.0 1997(1997-05-16) Electrical installations in ships - Part 302: Low-voltage switchgear and controlgear assemblies	船用電気設備－第302部：低圧配電 盤及び制御盤	定格電圧が交流1000v以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500v以下の低電圧の 配電盤及び制御盤「型式承認されたもの(TTA)、部分的に型式承認されたもの (PTTA)及び型式承認されないもの(NTTA)」に関する要件を取りまとめたもの。 * IEC 60092-302-2 が制定され次第、廃棄の予定。	1997.05.16	JISF 8065:2003 IEC 60092-302:1997に 対応
IEC TC18	IEC/FDIS 60092-302-2	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Marine Power switchgear and controlgear assemblies	船用電気設備－第302-2部：海洋電 気配電盤及び制御盤の組立品	この規格が引用している IEC 61439シリーズ (Low-voltage switchgear and controlgear assemblies)が2012版として更新されたことを踏まえ、第302-2部の規格番号で、規格構 成の見直し、引用規格番号の改定を行うもの。2016年3月CD投票了。各国からのコメ ントが多かったのを受け、2nd CD投票が行われた(2016-12-30～2017-02-24)。 2017.10.20～2018.1.12の期間でCDDV投票を実施した。	FDIS投票承認 2019.03.01	
IEC TC18	IEC 60092-303:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting	船用電気設備－第303部：機器－動 力及び照明用変圧器	船舶に使用される動力、照明及びスタティックコンバータ用のすべての変圧器を対象と し、また、始動用変圧器、スタティックパラサ、可飽和リアクタ、トランスダクタなどが使 用される場合にも特別な要求が指定されていない限り、単相1kVA以下、三相5kVA 以下を含めた要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8066:2005 IEC 60092-303:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-303: 1980/AMD 1:1997	Edition 3.0 1997(1997-09-05) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1997.09.05	同上
IEC TC18	IEC 60092-304:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備－第304部：機器－半 導体コンバータ	ダイオード、逆阻止トライオードサイリスタなどの半導体整流素子を使用した船用静止 コンバータ列に関して取りまとめたもの。この規格でいう変換には、交流から直流、直流 から交流、直流から直流、及び交流から交流がある。	1980.01.01	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-304: 1980/AMD 1:1995	Edition 3.0 1995(1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-304	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備－第304部：機器－半 導体コンバータ	1980年版の見直しにより、CD投票が実施されることになった。 1stCD投票が実施された。(2017-08-04～2017-10-27) 2ndCD投票実施中(2018.10.26～2018.01.18)	2ndCD投票承認 (2018.10.26 ～2018.01.18)	
IEC TC18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備－第305部：機器－蓄 電池	船内に恒久的に装備される蓄電池の要件を取りまとめたもの。携帯型の蓄電池は対 象外としている。	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応

IEC TC18	IEC 60092-305: 1980/AMD1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版に対する追補1)	1989.07.15	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-305	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	船用電気設備－第305部：機器－蓄 電池	CD登録 2018.11.06	
IEC TC18	IEC 60092-306:2009	Edition 4.0 2009(2009-11-26) Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部：機器－照 明器具及び配線器具	2009.11.26	JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980 に対応
IEC TC18	IEC/CDV 60092-306	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部：機器－照 明器具及び配線器具	CDV投票中 2018.12.14 ～2019.03.08	
IEC TC18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備－第307部：機器－電 熱器及び調理器具	1980.01.01	JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部：装備基準 及び完成試験	1980.01.01	JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版に対する追補1)	1987.01.01	同上
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版に対する追補2)	1997.05.09	同上

IEC TC18	IEC/CD 60092-401	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備―第401部: 装備基準 及び完成試験	2016年1月の見直し投票において、上記3件の規格 (IEC 60092-401:1980 Ed. 3.01, 「AMD 1:1987」及び「AMD 2:1997」) の規格を見直し・統合することが承認された。その後、CD投票実施 (2016-10-14~2017-01-27)。	CD投票了 2017.01.27	同上
IEC TC18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備―第501部: 個別規定 ―電気推進装置	発電機及びその原動機、配電盤、変圧器、リアクトル、半導体コンバーター、推進用電動機、励磁システム、制御、監視及び安全装置、電線保護具に対する仕様、システム設計、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.10.22	JISF 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備―第502部: タンカー― 個別規定	固有に、又は他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の液体ガスを積載するタンカーの電気設備の要件を取りまとめたもの。	1999.02.10	JISF 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC18	IEC 60092-503:2007	Edition 2.0 2007(2007-06-05) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 15 kV	船用電気設備―第503部: 個別規定 ―1kVを超え15kV以下の交流配電 系統	1kVを超え15kV以下の交流配電系統の電気機器に関連する一般要求事項を取りまとめたもの。一般要求事項として、電圧・周波数、警報、アークセス、絶縁、クリアランス距離、接地、保護などを取りまとめている。対象は、交流発電機及びモーター、変圧器、配電盤及び制御盤、ケーブルとしている。	2007.06.05	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-504:2016	Edition 4.0 2016(2016-09-22) Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation	船用電気設備―第504部: 個別規定 ―制御及び計装	船に用いる制御、監視、警報及び保護システムに使用する電気、電子及びプログラマブル装置に対し、それらの設計、構造及び材質、装備及び操作性、特殊設備等を取りまとめたもの。 2001年版が改定された。	2016.09.22	JIS F 8076:2005 IEC 60092-504:2001 に対応
IEC TC18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備―第506部: 個別規定 ―特定危険物及びMHB運輸船	危険物(危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ)を運送する船舶、また固体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2003.06.26	JISF 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応
IEC TC18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備―第507部: 小型船舶	長さが24m~50mで、500総トン未満の船舶の電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2014.11.25	--
IEC TC18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備―第509部: 電気設備 の操作	交流および直流を問わず、船の電気発電、変換・配電システム及び電気機器を安全に操作及び作業するための要件を取りまとめたもの。	2011.05.11	--
IEC TC18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器―電磁 両立性	IMO決議 A. 813(19)に対応し、船舶の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最少要件を取りまとめたもの。	2015.08.25	JIS F 8081:2005 IEC 60533:1999

IEC TC18	IEC 61363-1:-1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備－第一部:3相交流の短絡計算の手順	船又は海洋構造物に設置された交流の電気設備においておこる電流短絡の計算手順に関する要件を取りまとめたもの。	1998.02.26	--
IEC TC18	IEC/IEEE/CD 61886-1	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(Umax = 3,6 kV) to 30 kV(Umax = 36 kV)	海中機器一定格電圧が3kVから30kVの電力コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウエルト及びドライ嵌合コネクタ、ペネレータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取りまとめたもの。 2014年9月5日 NPが承認。2016年6月に、AHGからJWG31に作業が引き継がれ、2016年に入りCD投票が実施された(2016-10-14~2017-01-27)。	CDV投票準備中	--
IEC TC18	IEC/IEEE/CD 61886-2	Edition 1.0 Subsea equipment - Part 2: Power transformer	海中機器－第2部:電力変圧器	NP投票(2017-06-23~2017-09-15)が実施され、承認された。	CD登録 2017.09.29	
IEC TC18	IEC 61892:2015 SER	Edition 1.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - ALL PARTS	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－全部	IEC 61892-1:2015, IEC 61892-2:2012, IEC 61892-3:2012, IEC 61892-4:2007, IEC 61892-5:2014, IEC 61892-6:2013, IEC 61892-7:2014を含んでいる。	2015.07.13	
IEC TC18	IEC 61892-1:2015	Edition 3.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第1部:一般要求事項及び条件	海での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設に関する一般要求事項および条件を取りまとめたもの。	2015.07.13	--
IEC TC18	IEC/FDIS 61892-1	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第1部:一般要求事項及び条件	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~2017-05-26)。 2nd CD 投票の結果、CDVへ承認された(2017.06.09)。 CDV投票が実施された(2018.03.02~2018.05.25)。	FDIS投票終了 2019.03.01	--
IEC TC18	IEC 61892-2:2012	Edition 2.0 2012 (2012-03-15) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第2部:システム設計	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設のシステム設計に関する要件を取りまとめたもの。	2012.03.15	--
IEC TC18	IEC/FDIS 61892-2	Edition 3.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第2部:システム設計	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票が実施された(2018.03.02~2018.05.25)。	FDIS投票承認 2019.03.01	--

IEC TC18	IEC 61892-2: 2012/COR:2013	Edition 2.0 2013 (2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	—
IEC TC18	IEC 61892-3:2012	Edition 3.0 2012 (2012-03-15) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第3部:機器	海産での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、 ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設 の機器に関する要件を取りまとめたもの。	2012.03.15	--
IEC TC18	IEC/FDIS 61892-3	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第3部:機器	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票が実施された(2018.03.02~2018.05.25)。	FDIS投票終了 2019.03.01	
IEC TC18	IEC 61892-4:2007	Edition 1.0 2007(2007-06-05) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第4部:ケーブル	海産での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、 ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設 の電気ケーブルについての選別及び敷設に関する要求事項を取りまとめたもの。	2007.06.05	--
IEC TC18	IEC/FDIS 61892-4	Edition 2.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第4部:ケーブル	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票が実施された(2018.03.02~2018.05.25)。	FDIS投票終了 2019.03.01	--
IEC TC18	IEC 61892-5:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-06) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第5部:移動ユニット	(海洋構造物が)移動をおこなっているとき、又は石油資源の探査・開発を行っている ときに、海洋構造物上において使用される電気設備の性能要件を取りまとめたもの。		--
IEC TC18	IEC/FDIS 61892-5	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第5部:移動ユニット	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票が実施された(2018.03.02~2018.05.25)。	FDIS投票終了 2019.03.01	--
IEC TC18	IEC 61892-6:2013	Edition 3.0 2013(2013-12-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第6部:装備	発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明器、パイプライン、ポンプ装置等に対 する仕様、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.12.13	--
IEC TC18	IEC/FDIS 61892-6	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第6部:装備	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。 2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~ 2017-05-26)。 CDV投票が実施された(2018.03.02~2018.05.25)。	FDIS投票終了 2019.03.01	--
IEC TC18	IEC 61892-7:2014	Edition 3.0 2014 (2014-12-11) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物—電気 設備—第7部:危険区域	移動及び固定式海洋掘削装置の危険区域を分類し、それぞれの区域の電気設備(電 気機器—発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等—パイプライン、ポ ンプ装置等)の設置にあたり、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2014.12.11	--

IEC TC18	IEC/FDIS 61892-7	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第7部：危険区域	IEC 61892 シリーズの同時見直しによるCD投票が実施された(2016-09-23)。2nd CD 投票が実施された(2017-03-03 ~2017-05-26)。CDV 投票が実施された(2018.03.02~2018.05.25)。	FDIS投票終了 2019.03.01	--
IEC TC18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備－電磁両立性－船のケーブル設備の最適化－ルーティング距離の試験方法 (技術報告書)	バーストを避けるための最少ルーティング距離を決定するための試験方法に関する技術報告書 (TR)。	2008.02.22	--
IEC TC18	IEC/CD 62742	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non-metallic hull	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性－非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小要件を取りまとめたもの。 2011年7月 規格開発作業開始の承認。本件を扱うプロジェクトチームが設置され、2015年1月、プロジェクトリーダー (PT) が決まる。2015-04-17 CD投票了。多数のコメントが寄せられ、それらを踏まえた 2nd CD投票が実施された(2016-10-14~2017-01-06)。	2017.01.06 2nd CD投票了	—
IEC TC18	PNW 18-1561 (IEC NP 63108)	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備－一次直流配電システム設計アーキテクチャ	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。NP投票が実施された(2017-01-13 ~2017-04-07)。NP 投票の結果、CDへ承認された(2017.06.09)。	2017.06.12 CDへ承認	
IEC TC18	IEC PAS 63108:2017	Edition 1.0 2017(2017-05-22) Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備－一次直流配電システム設計アーキテクチャ	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。PASの投票が実施(2017-01-13 ~ 2017-03-10) され、承認された。	2017.05.22	
IEC TC18	IEC/IEEE 80005-1:2019 Ed2	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船舶に1,000 V以上の電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源接続(HVSC)システムに関する要件(設計、据付及び試験)を取りまとめている。	2019.02.15	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置－第2部：高圧及び低圧陸上電源接続システム－監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日FDIS投票にて承認。2016年6月27日制定。	2016.06.27	—

IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日 CD投票終了。 2016年10月20日 CDV承認。	2016.10.20 CDV投票承認 FDIS準備中	—
IEC TC18	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接 続システム－一般要件(公開仕様 書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--
IEC TC18	ISO 16315	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇－電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進 の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 2015-06-05の4th CDV承認。ISOでの投票で、承認され、IECの投票でも承認された。 2016年1月FDIS投票承認。	2016.03.15	—

○IEC/TC18/SC18A (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/ケーブルの敷設分科委員会)担当分

議長:イタリア(Dr. Riccardo Bucci)、幹事国:フランス(Mr. Yannick Goutille)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-350:2014	Edition 4.0 2014 (2014-08-12) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備 - 第350部: 一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法を取りまとめたもの。対象は、固定された電気システムに持続する30kVの定格電圧の銅導線ケーブルとしている。	2014.08.12	JIS C 3411:2010 (※2008年版のISOに対応)
IEC TC18 SC18A	IEC/CD 60092-350	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications		見直しの結果、CDを行うことが承認された(2017.4.14)	CDV投票準備中 CDV(案)の意見照会実施中 (2019年3月半ばまで)	
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-352:2005	Edition 4.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備 - 第352部: 電力系統用ケーブルの選択及び敷設	電圧が15kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択及び敷設に関する基本的な要求を取りまとめたもの。 次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバーケーブル、海底ケーブル及びアンピルカルケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-352:2005 (IDT)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-353:2016	Edition 3.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備 - 第353部: 定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押し出し固体絶縁の非放射状ファイナード電力ケーブルの構造要件及び試験方法を取りまとめたもの。	2016.09.19	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-354:2014	Edition 3.0 2014 (2014-08-25) Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)	船用電気設備 - 第354部: 定格電圧が6kVから30kVの単芯及び三芯線の絶縁押し出し固体線の電力ケーブル	船及び海洋構造物上において使用される押し出し固体線心で絶縁性があり、コアスクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法を取りまとめたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2014.08.25	—
IEC TC18 SC18A	IEC/AWI 60092-354	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)		見直しの結果、CDを行うことが承認された(2017.4.14)	CDV投票準備中 CDV(案)の意見照会実施中 (2019年3月半ばまで)	

IEC TC18 SC18A	IEC 60092-360:2014	Edition 1.0 2014 (2014-04-24) Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備—第360部：船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信装置用ケーブルの電氣的、機械的、特殊的要求を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取りまとめたもの。	2014.04.24	—
IEC TC18 SC18A	IEC TR 60092-370:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備—第370部：無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2009.07.14	—
IEC TC18 SC18A	IEC/AWI 60092-370	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備—第370部：無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	DC(5年毎の定期見直しに関する)投票を実施(2016-05-13)。見直しが承認された。	CDV投票準備中 CDV(案)の意見照会実施中(2019年3月半ばまで)	
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:2017	Edition 3.0 (2017-05-22) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備—第376部：制御及び計装回路150/250 V (300 V)用のケーブル	定期見直しの時期にあたり、2014年5月に、見直し投票が行われ、見直し作業を行うことが承認された。関連規格のIEC 60092-353, IEC 60092-354の改定に対応し、試験方法とその要求事項等が見直しの対象。2016年11月4日CDV可決。FDIS投票を行った(2017-03-03 ~ 2017-04-14)。	2017.05.22	—

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂
電話 : 03-5575-6425 (総務グループ)
03-5575-6426 (基準・規格グループ 規格ユニット)
ファックス : 03-5114-8941
ホームページ : <http://www.jstra.jp/>

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。